

2024 年度：国際情勢の回顧と展望

2024 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

2024 年度：国際情勢の回顧と展望

目 次

	ページ
全 般	1
台湾総統選挙／G7サミット／G20サミット／気候変動に伴う 地球沸騰時代／ハワイ・マウイ島森林火災／2つの戦争／岸田 文雄首相の「国賓訪米」「米議会演説」「日米比首脳会談」	
米 国	11
1. 歴史的な下院議長選挙と閣僚弾劾訴追 2. 「2024 年大統領選挙」：112 年ぶりの前・現大統領選挙	
中 南 米	16
1. パラグアイ大統領選挙 2. グアテマラ大統領選挙 3. アルゼンチン大統領選挙	
中 国	21
1. 国内関係 2. 対外関係 3. 台湾関係	
朝鮮半島	28
アジア太平洋	32
1. ASEAN 2. オーストラリア 3. フィリピン 4. ミャンマー 5. ベトナム 6. カンボジア 7. タイ 8. インドネシア 9. シンガポール	
中 東	63
1. イスラエル・パレスチナ 2. エジプト 3. イラン 4. トルコ 5. シリア、イラク、レバノン 6. GCC、その他	
ロ シ ア	68
2024 年国際情勢動向日誌	72

全 般

2023 年は、2019 年 12 月の中国・武漢市に端を発した「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」がほぼ収束し、各国国内外、政治・経済・社会・文化、外交のあらゆる分野で「再可動」した 1 年でもあった。しかし、気候変動による自然災害や人災も数多く、さらに 2022 年 2 月 24 日のロシア軍によるウクライナ侵攻・侵略に加え、2023 年 10 月 7 日にイスラム原理主義組織ハマスによるイスラエルへの大規模な奇襲攻撃、それに対するイスラエル軍のガザ進軍・攻撃と「2 つの戦争」が勃発し、国際情勢が大きく揺らいだ。2024 年は台湾総統選挙にはじまり、エルサルバドル、インドネシア、ロシア、メキシコ、ベネズエラ、米国などで大統領選挙が行われるほか、韓国、インドなど多くの国で議会選挙も予定される「選挙イヤー」となり、それらの選挙結果が国際情勢にどのような影響をもたらすか注目される。2023 年は G20 議長国のインドを中心とした新興国・途上国「グローバルサウス（GS）」の台頭も注目されたが、2024 年の同議長国にはブラジルが就任。また、ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ハマスの長期化も懸念されると同時に、イスラエルとイランの相互攻撃など中東情勢の混迷度合いも深まりそうだ。そうした情勢を巡って米国を中心とする欧州、日本（民主主義国家群）と中国、ロシア、北朝鮮、イラン（専制主義国家群、新・悪の枢軸国）の対峙、二極化構図も鮮明化し、それにもう一つグローバルサウスの台頭、連携がどう影響するかも注目されてきた。

そうした中、2023 年は中国の人口減少、不動産不況の長期化に伴う中国経済の悪化は世界経済にも少なからず大きな影響を及ぼした。2023 年は、世界人口第 1 位の中国がそれまで第 2 位となっていたインドに第 1 位の座を譲る年となった。UNFPA（国連人口基金）は 2023 年 4 月 19 日、同年 7 月 1 日時点のインドの人口が 14 億 2863 万人、中国は 14 億 2567 万人となってインドが中国を約 290 万人上回るとの数値を発表した。人口減少や高齢化社会となった中国経済は落ち込み、3 期目続投に入った習近平国家主席にとっては大きな痛手となったと同時に、地方政府の財政難や不動産不況などがそれに拍車を掛ける形となった。特に不動産不況を背景にした経済の低迷は深刻で、不動産大手の中国恒大集団は 2023 年 8 月 17 日に経営再建中の外国企業が米国内で保有する資産の保全を可能にする米連邦破産法 15 条の適用をニューヨークの裁判所に申請（2024 年 3 月 22 日付で取り下げ申請）、9 月には創業者の許家印氏が中国当局に拘束された。一時期二桁成長を達成した中国の経済成長率の目標値は 2022 年「5.5%前後」、2023 年「5%前後」、そして 2024 年は「5%前後」と目標設定された。

台湾総統選挙：2022 年 8 月 2～3 日のナンシー・ペロシ元下院議長の台湾訪問以降、中国の軍事的威圧、圧力が強まり、米中対立の一要因ともなっている台湾で、総統選挙が 2024 年 1 月 13 日に実施された。「2024 年選挙イヤー」の最初の選挙となった。台湾総統選挙には与党・民主進歩党（民進党）の頼清徳副総統と最大野党・国民党の侯友宜新北市長、第 3 党の台湾民主党の柯文哲前台北市長の 3 党候補者が立候補した。2 期 8 年を務めた民進党・蔡英文総統の退任に伴う選挙であり、民進党が政権を維持できるか否かが注目された。総統選挙前の支持率世論調査では与党・民進党の支持率がリードし、野党 2 党は一時野党統一候補を立てることで合意したものの、対立が表面化して断念。結果的には三つ巴の選挙戦となった。総統選挙の結果、民進党の頼清徳副総統が次期総統に当選した。当選した頼清徳氏は 13 日夜、「私たちは国際社会に対し、民主主義と権威主義の間で、民主主義を選択したことを示した」「今回の選挙の意義だ」「外国勢力の選挙介入を食い止めることに成功し、総統選挙を実施できた」と勝利宣言。同時に行われた立法院

選挙によって新たな各党の立法委員勢力（定数 113）は、国民党が 52（前回 2020 年は 38）、民進党 51（同 61）、民衆党 8（同 5）、無党派は 2 人のうち 1 人は国民党系。民進党の頼清徳次期総統は議会運営では議席数を減らし難しい舵取りを迫られることになった。台湾総統選挙の確定得票数の投票率は前回を 3.1 ポイント下回る 71.86%で、頼清徳氏（民進党）558 万 6019 票、得票率 40.05%、侯友宜氏（国民党）467 万 1021 票、得票率 33.49%、柯文哲氏（民衆党）369 万 466 票、得票率 26.46%であった。頼清徳次期総統の任期は 4 年で、民進党は初の 3 期連続政権となることが確定した。

次期総統の頼清徳氏は北部・新北市生まれ、64 歳。呉玢如夫人との間に息子 2 人、孫 1 人。趣味は野球観戦。好物はタピオカミルクティー。学歴は成功大学医卒、米国ハーバード大学修士。職歴は内科医、台南市長、行政院長、副総統。一貫して対日関係を重視し、2022 年 7 月には故安倍晋三元首相の葬儀に参列した。この頼清徳次期総統を補佐する次期副総統には蕭美琴氏が確定した。蕭美琴氏は日本の神戸市生まれ、台南市育ち、母が米国人で流暢な英語を話す。2020 年 7 月から 2023 年 11 月まで女性初の駐米代表を務めた。大の猫好きで、自らの外交姿勢を中国の「戦狼外交」と対比した「戦猫外交」と表現。最年少の 26 歳で民進党の国際事務部主任に抜擢され、陳水扁総統時代は総統府顧問などを歴任。立法委員を 4 期務め、同じ猫好きで「盟友」の蔡英文総統から駐米代表に任命された。米国関係者の信頼も得て米国紙に「最も影響力ある大使」と評された。2021 年 1 月にはバイデン大統領就任式典に米台断交後初めて招待を受けて出席。総統選挙戦では動画投稿サイト「ユーチューブ」を活用。頼清徳氏に取りこぼしがちな若者や女性への浸透を図った。副総統就任前の 2024 年 3 月には「私的な訪問」として、米国、ベルギー、チェコ、ポーランド、リトアニアの米欧 5 カ国を歴訪した。

台湾外交部は 1 月 14 日、総統選挙で与党・民進党の頼清徳副総統が当選したことを受け、日米仏など 50 カ国以上から祝意が寄せられたと発表した。米國務省は 13 日に平和的な総統選挙の実施に関して「台湾の民主制度と選挙プロセスの強固さを示した」「台湾は、自由、民主主義、繁栄を目指す全ての人の模範だ」と称賛する声明を発表。一方、バイデン大統領は 13 日に報道陣に対して「台湾の独立は支持しない」とだけ明言。ブリンケン国務長官も頼清徳氏の当選を「祝福する」との声明を発表し、「台湾の民主主義と選挙プロセスの強さを改めて示した」「頼氏や台湾の各党指導者と協力するのを楽しみにしている」「台湾の人々をお祝いする」と歓迎。このブリンケン国務長官の発言に対し、中国外務省は「台湾の分離独立勢力に重大な誤ったシグナルを送るものだ」「強烈な不満と反対を示す」との報道官談話を発表して非難。米国と中国が台湾総統選挙を巡って、米国が民進党、中国が国民党の野党側を支持する構図がみられ、中国が「台湾独立派」と批判する頼清徳氏が勝ったことで、中国の習近平政権が統一圧力を更に強めて東アジア地域に緊張が高まる可能性は依然として否定できない。そうした中の 5 月 20 日、第 16 代総統に就任した頼清徳政権は発足した。

G7 サミット（主要 7 カ国首脳会議）:「G7 広島サミット」が 2023 年 5 月 19～21 日、日本・広島市で開催された。被爆地での G7 サミット開催は初めてで、G7 議長国・日本の岸田文雄首相や米国のバイデン大統領ら各国首脳が平和記念公園を訪れ、原爆資料館を視察する機会ともなった。5 月 20 日にはロシアの侵略を受けるウクライナのウオロディミル・ゼレンスキー大統領が急きょ日本を訪問。G7 首脳声明ではウクライナへの支援を約束し、世界のいかなる場所でも力による現状変更に対抗することが確認された。G7 広島サミットの首脳宣言では「法の支配」に基づく国際秩序の維持への結束強化、グローバルサウスと協力して中国、ロシアの覇権主義に対抗する方針などを打ち出した。また、広島で G7 首脳が核軍縮に焦点を当てた初の共同文書「広島ビジョン」を発表した。8 カ国の招待国に加え、ゼレンスキー大統領が日本を電撃訪問したこ

とも大きな成果であった。G 7 議長国は 2023 年の日本から 2024 年はイタリアとなった。イタリア初の女性首相であるジョルジャ・メローニ首相が G 7 広島サミットの中で、2024 年の G 7 サミットは 6 月 13～15 日にイタリア南部プリア州で開催すると発表した。2024 年イタリアにおいても、2023 年の広島サミット同様、地政学的問題の安定化、経済安全保障や気候変動対策、生成 I T（人工知能）、グローバルサウスとの連携などが主なテーマとなる。当然、ロシアとウクライナ戦争、イスラエルとハマス戦争、イタリアの中国との「一帯一路」離脱なども討議対象となりそうだ。

G20 サミット（主要 20 カ国・地域首脳会議）：2023 年の G20 サミットの議長国はインドであった。インドの人口は 2023 年半ばの推計で 14 億 2863 万人となり、香港とマカオを除く中国の人口 14 億 2567 万人を上回って世界第 1 位となった。GDP（国内総生産）は世界第 5 位だが、IMF（国際通貨基金）は 2027 年には米中に次いでインドは第 3 位の GDP 国になると見込んでいる。こうしたインドの台頭とともに、ナレンドラ・モディ首相は 9 月にニューデリーで G20 首脳会議を開き、新興・途上国「グローバルサウス」の盟主として存在感を示した。2023 年 1 月 12～13 日には「グローバルサウスの声サミット」の第 1 回首脳会議、11 月 17 日には 2 回目の同サミットを開催。そして AU（アフリカ連合）の G20 への加盟も実現させた。インドに続いて 2024 年の G20 議長国となったのがブラジル。ブラジルは 11 月 18～19 日にリオデジャネイロで 2024 年の G20 サミットを開催する。G20 サミットのブラジル開催は初めてとなる。2023 年にインドで開かれた同サミットで、ルラ・ダシルバ大統領は次期 G20 サミットでは「飢餓・貧困対策」「持続可能な開発」「グローバルガバナンスの強化」「国連改革」を優先事項とし、同期間中に「飢餓と貧困」「気候変動」の 2 つに関するタスクフォースを立ち上げると発表した。2024 年の G20 議長国となったブラジルはかつて「地球環境サミット（地球サミット＝環境と開発に関する国際連合会議：UNCED、1992 年 6 月 3～14 日、リオデジャネイロ）」を主催した国でもあり、アマゾン川流域の自然環境破壊の深刻さに大きな懸念を抱き、特別にルラ現大統領は開発・環境問題を重視する。南米ブラジルのアマゾン川流域では 2023 年 6 月以降記録的な早魃が続いて被害が拡大した。ルラ大統領はその原因が気候変動であると分析する。アマゾン川支流の一部では過去 120 年間で最低の水位を記録し、水運にも大きな影響が生じ、依存度の高い集落や先住民、小規模農家などでは大きな影響を受けた。水温の上昇に伴って絶滅危惧種であるアマゾン・カワイルカが大量死するなど流域の生態系にも前例のない異変が起きている。こうした現象は、太平洋の赤道域東部の海面水温が平年より高い状態が続く「エルニーニョ現象」の影響によるとされるが、森林伐採などに伴う高温、早魃と、ほぼ人為的な気候変動によるものだとルラ大統領は主張している。

気候変動に伴う地球沸騰時代：2023 年 7 月 27 日、WMO（世界気象機関）と EU の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス（C3S）」が、同年 7 月の世界の平均気温が観測史上最も高くなることが確実になったと発表した。これを受けてアントニオ・グテーレス国連事務総長は同日、ニューヨークの国連本部で記者会見し、「人類の責任だ」「気候変動はここにある。そして、始まりに過ぎない。地球沸騰の時代が来た」「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」「私たちはまだ最悪の事態を食い止めることができる。そのためには、暑さで燃える 1 年を、野心に燃える 1 年に変えなければならない」と警告した。2023 年は 1850 年以降で地球の平均気温が最も高い 1 年となった。地球温暖化の影響とみられる異常気象や自然災害が世界各地で相次ぎ、米国・ハワイ州マウイ島では大規模な山火事によって約 100 人が犠牲となった。欧州や北米、アフリカ、南アジアなどでも熱波が襲った一方、リビアでは洪水被害が拡大した。イタリアでも死亡者が出た洪水被害の拡大でメローニ首相が出席中の「G 7 広島サミット」を早めて帰国する事態となった。2023 年はスペイン、ギリシャ、アイスランド、コロンビア、

チリ、ペルー、パナマ、オーストラリア、カナダ、インド、パキスタン、中国、韓国、ケニアなどでも森林火災、旱魃、水不足、洪水、熱波、厳冬、豪雨、猛暑。そして南極と北極では氷河融解などの異常気象に遭遇し、地震などの自然災害にも直面して甚大な犠牲を伴った。

2024 年 1 月 12 日、WMO は 2023 年の世界平均気温が産業革命前と比較して 1.45 度上昇し、観測史上最も気温の高い 1 年だったと発表。そして 2024 年は更に熱くなる可能性があるとの警告した。世界で異常気象などを引き起こすエルニーニョ現象と気候変動の影響が重なったことによるものとされる。なかでも 2023 年後半はとくに気温の上昇が目立ち、6 月～12 月までの全ての月で月毎の最高気温が更新した。WMO のセレステ・サウロ事務局長は気候変動で貧困や飢餓の悪化が懸念されるとし、「温室効果ガスの排出を大幅に削減し、再生可能エネルギーへの移行を加速させなければならない」と警告。2015 年に採択された温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」は、世界の平均気温を産業革命前に比べて「1.5 度以内」に抑えろとの目標を掲げている。世界の海の平均水位は年 4.5 ミリ上昇、その前の 10 年間の年 2.9 ミリを大きく上回り、それはグリーンランドの氷床の融解などが原因だった。グリーンランドと南極は水と氷の状態で蓄えている地上最大の「淡水貯蔵庫」だが、2011～20 年の氷の減少量は前の 10 年間の約 1.4 倍と融解が加速している。インドネシア・パプア州にある氷河は今後 10 年以内、アフリカ大陸最高峰のキリマンジャロの氷河も 2040 年までに消滅すると予測される。水深 2000 メートルまでの海水の温度も史上最高だったほか、南極の氷の面積も史上最低レベルにまで下がった。これは、2023 年 6 月から南米ペルー沖の海面水温が上がるエルニーニョ現象に入ったことが大きな原因だったと分析されている。2023 年の地球気温は 20 世紀の平均に比べて 1.8 度高く、次に暑かった 2016 年の気温を 0.15 度上回った。

異常な高さの世界平均気温の傾向は 2024 年に入っても続いている。EU の C 3 S によれば、1 月の世界平均気温は 13.14 で、1 月としては 1940 年から観測史上最高だったとし、これまで最高だった 2020 年を 0.12 度上回った。北緯 60 度から南緯 60 度の海域を対象にした平均海面水温も 20.97 度となって過去最高を記録、海面水温は高い水準で推移していると指摘。2 月の世界平均気温も 13.54 度で、同月としては 1940 年からの観測史上最高だったと発表。これまで最高だった 2016 年を 0.12 度上回った。そして、3 月も世界平均気温が 14.14 度とやはり観測史上最高だった。平均気温が過去最高を更新するのは 10 カ月連続となり、地球温暖化が一段と進んでいることを改めて裏付けた。北緯 60 度から南緯 60 度の海域を対象にした世界平均海面水温も 21.07 度となり月平均で過去最高を記録。同機関のサマンサ・バージェス副所長は「気温と海面水温の両方で記録の更新が続いている。温暖化を食い止めるには温室効果ガス排出を急速に削減する必要がある」と警告。観測史上最高だった 2023 年に続き、2024 年も気候変動による異常気象現象が続いており、既にカナダやチリでの森林火災、ブラジルやアフガニスタン、インドネシア、パキスタン、中国での大洪水、東南アジアやメキシコ、インドでの熱波、スペインでの旱魃による経済、人的被害が記録されている。その一方で、物流に大きな影響を及ぼすであろうパナマ運河の渇水問題なども浮上してきた。

ハワイ・マウイ島森林火災：2023 年 8 月 8～11 日まで米国・ハワイ州のマウイ島では大規模な山火事があった。気候変動に伴う地球沸騰時代を想定させるこの山火事では 97 人が死亡し、31 人が行方不明、2200 棟以上の建物が損壊した。米国ではカリフォルニア州などでほぼ毎年のように森林火災、山火事が起きており、被害状況や財政負担などから大きな問題となった。マウイ島の山火事は米国の過去 100 年で最悪の被害で、観光地としてのラハイナは大部分が焼け野原となり壊滅状態となった。火災の原因は H E I（ハワイアン・エレクトリック・インダストリーズ）の損傷した電力インフラから発生した火花が火元とされたが、それに拍車を掛けたのが気候

変動に伴う早魃やハリケーンによる強風などの異常気象で、それが火災を急速な勢いで広げた。8日朝、マウイ島西部のラハイナの町に直進風が影響を及ぼし始め、最速で時速 80 マイルにもなった突風がラハイナの住宅や建物に軽微な被害をもたらした。その後、町の北東側に近いラハイナ中等学校の向かい側、ラハイナルナ・ロード沿いでは電柱が折れるなどといった被害をともなった。F E M A（米国連邦緊急事態管理庁）は壊滅的被害を受けたラハイナの再建には 55 億 2000 万ドルが必要と試算。ハワイ州のジョシュ・グリーン知事は 12 日時点で「当局による救助・捜索活動が続けられており、死者は間違いなく更に増える。最終的に何人になるかはわからない」と述べ、同州知事はその後「最悪の自然災害」とマウイ島山林火災を表現した。またバイデン大統領は 21 日、ジル夫人と共に大規模で甚大な被害が出たラハイナの被害状況を地上に加え上空のヘリコプターからも視察し、「過去 100 年で最悪の山火事だ。この惨状には圧倒される」「この危機を乗り越えるのにどれだけ長くかかるうとも、我々はあなたたちと共にいる」「マウイの人たちが望む方法で再建する」と支援を約束。

マウイ郡やグリーン州知事の発表によると、8月29日時点で115人の死亡が確認され、F B I は 25 日に行方不明として氏名を発表した 388 人のうち 100 人以上の無事が確認されたと訂正を発表した。それでも、米国の山火事としては 2018 年にカリフォルニア州で 85 人が死亡したケースを上回る惨事となった。米国ではハワイ・マウイ島の森林火災以外にも、2024 年 2 月 26 日に南部テキサス州で大規模な山火事が発生しており住民に避難が呼び掛けられた。現地当局などによると、2月26日からテキサス州の北部で4つの大規模な山火事が相次いで発生、発生から3日間で合わせて 4400 平方キロメートルが焼け、強風と空気の乾燥、季節外れの気温で火は瞬く間に燃え広がり、隣のオクラホマ州まで燃え広がった。

2つの戦争＝イスラエルとハマスのガザ戦争：パレスチナ自治区ガザを拠点とするイスラム主義組織ハマスが 2023 年 10 月 7 日、イスラエルを奇襲テロ攻撃して市民を含む約 1200 人を殺害、約 240 人を人質として拉致した。これに対して、イスラエル軍側はハマス「壊滅」を掲げてガザへの空爆や地上軍事侵攻を行い、2022 年 2 月 24 日からロシアの「特別軍事作戦」と称して行われてきたウクライナ侵攻、侵略に加えてもう一つの戦争、即ち「2つの戦争」が併存する形となった。イスラエル軍は直ちにハマスに対して報復空爆を開始し、電気や食料を遮断する「完全封鎖」を宣言、同月には地上侵攻した。イスラエルとハマスのガザ戦争開始によって 12 月までにガザ側の死者は 2 万人を超え、5 万人以上が負傷した。死者の多くは市民で子供が 4 割を占め、水や食料、医療品の不足も深刻化した。国際社会ではイスラエルに対する批判が高まる一方で、米国のバイデン政権は当初からイスラエル支持の姿勢を明言し、国連安全保障理事会では米国がガザ停戦決議案に拒否権を行使するなどを繰り返し、深まる人道危機に対して国際社会はなすすべがないままの状態が戦況が展開してきた。11 月にはカタールなどの仲介で戦闘休止が実現し、ハマスが拉致した人質とイスラエルが拘束していたパレスチナ人の一部解放にもつながったが、休戦は 7 日間に留まり戦闘終結への道筋は見えなかった。中東諸国では戦争犯罪だとしてイスラエルを非難しており、イスラエルの自衛権行使を支持した米欧でも激しい攻撃を目の当たりにして自制を求める声も強まった。

イスラム主義組織ハマスは 2023 年 11 月 24 日から 1 週間の戦闘休止中に人質 105 人を解放。一方で I C J（国際司法裁判所）は 2024 年 1 月 26 日、イスラエルに対してジェノサイド（集団虐殺）を防ぐあらゆる措置を取るよう命じる仮処分を出した。カタール、エジプト、米国の仲介により一時休戦状態に入り、双方の人質解放、人道物資の輸送なども行われたが、その後戦闘が再開し、依然緊迫した状態が続いている。強硬姿勢を崩さないイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相はガザ地区南部、最南部ラファへの空爆、侵攻計画も準備しており休戦交渉の再開にも目

処が立っていない。当初イスラエル支援、支持を明確にしていたバイデン政権も「2024 年大統領選挙」の折、イスラエル支援、支持に対して米国内から支持が得られず反発を招き、抗議運動なども展開されるようになってネタニヤフ首相に対しても強い姿勢を取らざるを得なくなった。現に、民主党トップのチャック・シューマー上院院内総務は3月14日、議会で「ガザ侵攻以外に方法はない」「米国の支持がなくても計画通り遂行する」などと強硬発言を繰り返すネタニヤフ首相に対して「和平の大きな障害になっている」と批判し、ネタニヤフ首相の退陣を求めると同時にイスラエルに総選挙を求める演説を行なった。また、バイデン大統領もネタニヤフ首相のガザ侵攻には「深い懸念」を示し、彼は「イスラエルを助けるというより、傷つけている」「彼は間違っている」などと批判。米国内では4月に名門大学のコロンビア大学やエール大学など62大学でイスラエルのガザ侵攻・戦争に抗議、パレスチナ支持を訴える学生デモが行われて700人以上が逮捕（エール大学で60人、コロンビア大学で108人の学生が逮捕）される事態となった。そうした中で、米国の下院議会は4月20日、上院議会は4月23日にイスラエルに対する軍事支援とガザ地区への人道支援を含む260億ドルの支援法案を可決し、24日にバイデン大統領の署名を経て同支援法案を成立させた。

パレスチナ自治区ガザの保健省は2024年2月29日、イスラエル軍とパレスチナ自治区ガザ地区を実効支配するイスラム主義組織ハマスとの戦闘で、戦闘開始からの死者は3万35人に上り、負傷者も7万457人に上ったと発表。また、ガザ市で29日朝、イスラエル軍が人道支援の食料を求める人々に対して攻撃し104人が死亡、760人が負傷したとも発表した。ガザでは飢餓が深刻化しており、ガザ保健当局は28日にガザ北部の病院では27日以降、子供6人が飢えで死亡したとも発表した。国連はガザ全域で、少なくとも57万6000人が飢餓寸前と報告しており、ガザでの飢餓状況は①ガザ全域で57万6000人が飢餓寸前、②ガザ北部で2歳未満の6人に1人が急性の栄養失調、③ガザ北部の病院で子供6人が餓死（28日時点）一状態であることを公表した。UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）は3月13日、パレスチナ自治区ガザ地区の最南部ラファにある食糧配給センターがイスラエル軍による攻撃を受け、少なくともスタッフ1人が死亡、22人が負傷したとも発表。UNRWAのフィリップ・ラザリーニ事務局長は声明で、「ガザに残されたごくわずかなUNRWAの配給センターに対する今日の攻撃は、食料の供給が底をつき、飢えが蔓延し、一部ではそれが飢饉になりつつあるなかで起きたことだ」と説明。また、ラザリーニ事務局長は12日、X（旧ツイッター）で、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘が始まった2023年10月7日から2024年2月までにパレスチナ自治区ガザで1万2300人以上の子供が死亡、2019～22年に世界各地の紛争で死亡した子供（1万2193人）よりも多いとのデータを提示し、ガザでの子供の死者数は「驚くべき」多さだと訴え、「子供を狙った戦争だ」と非難した。

2023年10月7日以降、4月7日でイスラエル・ハマスのガザ戦争も6カ月（半年）。双方の被害状況は、イスラエル側の死者が1500人（うち兵士255人）、負傷者約5400人、人質約100人に対し、ガザ側では死者が3万3091人（うち子供1万4500人、女性9560人、不明・その他9031人）、負傷者7万5750人、避難民数170万人、破壊された住宅数7万棟以上、インフラ被害額185億ドル、と同時にハマスは253人を拉致したものの解放したのは109人、救出3人、拘束中96人と推定される。そしてイスラエル軍は150万人の避難民が身を寄せているガザ最南部ラファへの軍事侵攻を計画、準備しており、今後の同戦争の大きな焦点となっている。オースティン国防長官は「民間人の死傷者があまりにも多く、人道支援は量が少なすぎる」と警告。イスラエルとハマスの戦闘に絡んで、米英軍がイランに支援されたハマス、ヒズボラ、フーシ派などの「抵抗の枢軸」と称する組織に対する攻撃や、イスラエルとイランの直接攻撃などもみられ、複雑化する中東情勢の紛争拡大が懸念される。

2つの戦争＝ロシア・ウクライナ戦争:2022年2月24日にロシア軍によるウクライナ侵攻、侵略、戦争が開始されてから既に2年が経過、3年目の長期戦争に突入した。前線での弾薬不足などから守勢に回るウクライナとは対照的に、変化する国際情勢を追い風に強気の姿勢を取り続けるロシア。米国や欧州諸国などの支援疲れや、ウクライナ支援に対する温度差が懸念される中で3年目に入った戦争は終結の見通しが立っていない。ロシア軍はウクライナの東部と南部に居座り、領土の2割を占領している。膠着状態が続く中、ロシア軍は2024年2月17日に激戦を制して東部ドネツク州の要衝であるアウディーイウカを掌握し、兵員の多大な犠牲を伴いながらもロシアの人海戦術が戦果を上げつつあるようにもみえる。1年前の2023年6月に始めたウクライナ軍の「反転攻勢」は領土奪還に対する期待感も大きかったが失敗した。この1年間で楽観論は鳴りを潜めるようになってきた。米欧が表明してきたウクライナへの戦車や長射程ミサイル、戦闘機など高性能兵器の供与は小出しの形となり、ゆっくりとしたペースで進められてきたためにその効果は限定的となってウクライナ軍の弾薬不足も深刻となった。この間、ロシアは塹壕や地雷原を築き、強固な防御態勢を整え、ロシアに態勢を立て直す時間的猶予を与えてしまった。ウクライナ側にも結束の乱れが露呈するようになってきた。ウオロディミル・ゼレンスキー大統領は2024年2月8日に軍トップのワレリー・ザルジニー総司令官を解任し、後任にオレクサンドル・シルスキー陸軍司令官を任命。ザルジニー総司令官は反転攻勢に当たって兵力を南部に集中させ、ロシア本土とクリミアを結ぶ補給路を分断する作戦や、兵力を数十万人規模で動員、増強することを提言。これに対し、ゼレンスキー大統領は東部と南部で兵力を分散する作戦を維持し、動員を受け入れなかった。前線の兵士らの信頼が厚いザルジニー総司令官とゼレンスキー大統領の不協和音が伝えられるようになった。

2023年10月以降、議会の「ねじれ議会」に加え、「2024年大統領選挙」を1年後に控えた米国内では緊急予算案を巡る攻防が激しくなり、ウクライナに対する軍事支援の動きが停滞、内外政策に大きな影響を及ぼすようになった。バイデン政権は緊急補正予算案としてウクライナへの軍事援助610億ドルを筆頭に、パレスチナの政治・軍事組織ハマスと交戦中のイスラエルに対して軍事支援140億ドル、紅海での航行安全確保のための米軍作戦費24億ドル、インド太平洋地域での安保費及び潜水艦建造費78億ドル、ウクライナ、イスラエル、ガザ地区への人道支援100億ドル、ウクライナ等の難民支援費23億ドルの計965億ドル、これに不法移民対策費218億ドルを加えて総額1183億ドルの予算を議会に求めた。バイデン政権が推進する610億ドルのウクライナ支援予算の米国議会承認は野党・共和党側に阻まれてきた。トランプ前大統領がウクライナ支援に反対し、共和党議員がこれに共鳴する状態にあった。11月の大統領選挙で振り返りを目指すトランプ前大統領は米欧の軍事同盟であるNATO防衛義務についても後ろ向きの発言を繰り返している。こうした米国の関与の低下や、将来的な不安視はロシアがポーランドやバルト諸国などを新たに侵略する事態を誘発しかねないが、国際社会の注目、関心度が次第にパレスチナ自治区ガザでの戦闘に向き、ウクライナへの関心度の低下につながった。

ロシアによる侵略が続くウクライナでは、多くの死傷者や住み慣れた地を追われた犠牲者が散在。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）によると、2024年2月時点でウクライナ人の国外避難民は647万人に上り、国内避難民も368万人とされる。国外避難民はドイツに113万人、ポーランドに95万人、チェコに38万人、英国に25万人、スペインに19万人、イタリアに16万人、オランダに14万人、モルドバに11万人、スロバキアに11万人、ルーマニアに7万人、フランスに6万人、ハンガリーに6万人となっており、欧州ではドイツとポーランドが突出している。カナダにも22万人、米国にも21万人のほか、ロシア側にも121万人いると推定される。ロシア民族の人口減少を補うためか、約2万人もの子供がロシア国内に強制連行されており、これを指

示した容疑でウラジーミル・プーチン大統領に対しては I C C（国際刑事裁判所）から逮捕状が出され、親子を引き裂く戦争犯罪は厳格に処罰されるべきだとの批判。また、ロシアとウクライナ両国軍の人的損失も深刻さを増している。米国のニューヨーク・タイムズ紙の 2023 年 8 月の報道によると、米国はロシア軍の戦死者を最大 12 万人、負傷者を 17 万～18 万人と推計、ウクライナ軍に関しては戦死者 7 万人、負傷者 10 万～12 万人と報道されていたが、両国とも過去 1 年間の人的損失については公表していない。米国防総省は 2024 年 2 月、ロシア軍の死傷者は少なくとも 31 万 5000 人に増大したと分析。ウクライナ軍参謀本部はこれまでにロシア軍に対して 40 万人以上の損害を与えたと報告し、逆にロシア国防省はウクライナ軍に対して 38 万人以上の損害を与えたと相互に主張した。

ゼレンスキー大統領は 2024 年 2 月 25 日、首都キウで記者会見を行い、2022 年 2 月 24 日に侵略されて初めてロシア軍との戦闘で「ウクライナ兵 3 万 1000 人が死亡した」と公表した。ウクライナはこれまで自国軍の被害はほとんど発表しておらず、この発言は異例となった。ゼレンスキー大統領は死者数について「プーチンやその周辺がウソをついた、30 万人でも 15 万人でもない」「ロシア軍は約 18 万人が死亡した」「戦争がどういう形で終わるかは、今年（の戦い）にかかっている」「今年は転換の年になる」とも指摘した。ウクライナ軍の負傷者数について、ゼレンスキー大統領は「ロシアに戦場に何人残っているかを知らせることになる」として未公表にした。ロシアは戦時体制の予算を組んで武器増産に邁進しており、北朝鮮やイランからの武器・弾薬の調達も強化し、戦力でウクライナを圧倒して占領地を再び大きく広げる準備を着々と進める。一方、2023 年 6 月には南部や東部でウクライナ軍が大規模反攻に入ったが、領土奪還は進まず、戦況は膠着状態が続いてきた。米欧に支援疲れの様相がある中、ゼレンスキー大統領は、5 月の G 7 広島サミットや 9 月の国連総会で支援継続を訴え、また米国には 9 月と 12 月に訪問してバイデン大統領や議会関係者と会談して軍事追加支援の継続を訴えてきた。

ウクライナ侵攻、侵略を続けるロシアでは 3 月 17 日から 3 日間、大統領選挙が行われ、当初の予定通りプーチン大統領が通算 5 選を果たし、5 月 7 日に正式就任した。就任後の 5 月 16～17 日には中国を訪問し、16 日には北京・人民大会堂で習近平国家主席と会談した。ロシアはイランから無人航空機（ドローン）や弾道ミサイル、北朝鮮からも弾道ミサイルや砲弾、弾薬などの武器を調達し、中国からは軍需品生産に使用できる部品の支援を受け、ウクライナに対する攻撃、空爆を行っている。一方、米国議会は 4 月 23 日にウクライナに対する 610 億ドルの軍事支援を承認、バイデン大統領が 24 日に同法に署名し、やっと対ウクライナ軍事支援が再開する運びとなって反転攻勢の準備態勢が整った。バイデン大統領は同法署名後の演説で、「ウクライナを支援するのは、プーチン（ロシア大統領）が米国や欧州を戦争に巻き込もうとするのを阻止するためだ。我々は同盟国から離れない。独裁者には屈しない」「過去数カ月間、ウクライナは砲弾や弾薬が不足してきた」「米国と世界をより安全にし、米国の世界におけるリーダーシップを継続させるものだ」「数時間以内に装備品をウクライナに送り始める」と訴えた。これに対し、ゼレンスキー大統領もビデオ演説で「議論と疑いで過ぎた 6 カ月を埋め合わせるために全力を尽くす」「バイデン大統領との合意が 100% 履行されることが重要だ」「米国議会在がウクライナへの重要な支援を承認したことに感謝する」と発言。英国もウクライナに対する軍事支援として年内 5 億ポンドの追加拠出を発表しており、ドイツもウクライナに対して地対空ミサイルシステム「パトリオット」を追加供与すると発表するなど、米国のウクライナ支援再開の動きに伴って再び反転攻勢に向けた結束の動きに転じるか注目されてきた。

岸田文雄首相の「国賓訪米」「米議会演説」「日米比首脳会談」：米国のジョー・バイデン大統領は、2024 年 4 月 10 日に日本の岸田文雄首相を「国賓」として招待し、それに応じた岸田首

相は4月8～14日に訪米して日米首脳会談、米国議会で演説、初の3カ国「日米比首脳会談」を行って帰国した。バイデン大統領が2021年1月に政権を発足させてから「国賓訪米」の首脳は、2022年11～12月のフランスのエマニュエル・マクロン大統領、2023年4月の尹錫悦・韓国大統領、6月のインドのナレンドラ・モディ首相、10月のオーストラリアのアンソニー・アルバニージー首相で、岸田首相はバイデン大統領から招待を受けた国賓5人目となった。バイデン大統領は2022年に1人、2023年に3人の国賓を外国から迎えた。岸田首相に対する国賓招待の提案は2023年11月15～17日にカリフォルニア州サンフランシスコ郊外で開催された「APEC首脳会議」期間中の11月16日の日米首脳会談の場であった。バイデン大統領は同会談で岸田首相に対して「2024年の早期国賓訪米を望む」との提案を行った。

その後、両国政府間で日程調整が行われ、ホワイトハウスは2024年1月25日、岸田文雄首相が4月10日に「国賓」待遇で米国を公式訪問すると発表し、「日米同盟の永続的な強固さ、日本への米国の揺るぎない責務、世界での日本の指導的役割の拡大を強調するものだ」との説明が加えられた。当初3月のタイミングで日程調整が行われていたが、「2024年大統領選挙」でスーパーチューズデーを3月5日に迎えること、3月7日にはバイデン大統領による年1回の施政方針演説「一般教書演説」などの政治日程などから4月10日の日米首脳会談となった。ホワイトハウスは4月4日に岸田首相の国賓訪米を改めて正式に再発表し、10日の日米首脳会談は「日本への米国の揺るぎない責務を誇示する場となる」「同盟の永続的な強さを明確にする」「世界における日本のリーダーとしての役割拡大を示す機会になる」と説明。また、ラーム・エマニュエル駐日米大使も5日に日本新聞各紙（6日付、朝刊紙に掲載）とのインタビューで、今回の訪米や日米首脳会談は「一つの時代に終止符を打ち、新たな時代の第一章を迎える会談となる」「ゴールは『自由で開かれたインド太平洋』を維持することだ」「重要なのはフィリピンや日本が孤立しないことだ。力の行使ではなく、法の支配を確かなものにする」ことだと強調。ジョン・カービー大統領補佐官も4日、記者会見で初めて行われる日本、米国、フィリピンの3カ国首脳会談に関して「インド太平洋地域の同盟国との協力関係を強める機会を常に探っている。非常に重要なものになる」「南シナ海の緊張は去っていない」との認識を示した。

一方、米国議会では国賓訪米する岸田首相の議会演説が実現すれば、故安倍晋三首相が2015年に行って以来9年ぶりとなることもあり、駐日米大使を務めたウィリアム・ハガティ上院議員やテッド・クルーズ上院議員、民主党の日系メイジー・ヒロノ上院議員、マイケル・マコール下院外交委員長ら上下両院超党派議員30人以上が岸田首相の議会演説を実現するように共和党のマイク・ジョンソン下院議長に連名で書簡を送るなどして議会演説の実現に向けての働き掛けを行ってきた。ジョンソン下院議長もそれを受け、3月4日に下院議長や議会指導部は国賓待遇で4月に訪米する岸田首相の演説を「3月11日の上下両院合同会議で行う」と正式発表。議会指導部は岸田首相を議会演説に招待する文書を公開し、「現在の世界的な脅威は日米が築いてきた平和や繁栄を危険にさらしており、両国関係を深めることは重要だ」との意義を説明し、岸田首相の演説は「インド太平洋地域と世界における（日米の）協力強化への道を開くと信じている」と期待感を示した。

岸田首相は4月8日に日本を出発し、同日午後ワシントン郊外のアンドルーズ空軍基地に到着。9日にはワシントンで米国ビジネス関係者らと面会し、10日にホワイトハウスで歓迎式典に臨み、バイデン大統領との「日米首脳会談」、共同記者会見、公式晩さん会に出席するなど日程を熟した。11日には連邦議会の上下両院合同会議で「未来に向けて：我々のグローバルパートナーシップ」と題する演説を行ない、同日午後からは初めての日本、フィリピン、米国の3カ国「日米比首脳会談」が開催された。約35分間の議会演説は英語で冒頭、「9年前、私の盟友であった

故安倍晋三元首相がまさにこの壇上で希望の同盟へと題した演説を行った」「米国のリーダーシップは必要不可欠だ」「米国は独りではない。日本は米国と共にある」などと発言、更に「日本の国会では、これほど素敵な拍手を受けることはまずありえません」などと冗談も交え、スタンディングオベーションも16回以上起き、拍手も48回以上となった。マイク・ジョンソン下院議長は声明で「安全で安定したインド太平洋地域に向けたビジョンを聞けて光栄だ」と岸田演説を称賛。また、シーラ・ジャクソン・リー下院議員も「これまで聞いた日本の指導者の演説で最も印象的だった」と高い評価。

そして、12日にはノースカロライナ州にあるトヨタ自動車の工場に続いて、小型ビジネスジェット「ホンダジェット・エシュロン」を開発しているホンダの米航空機事業子会社・ホンダエアクラフトカンパニーを視察。同州のロイ・クーパー知事との昼食のほか、日本人留学生や日本語学習者らとも懇談して帰国の途に就き、14日に帰国した。日本の首相の国賓待遇訪米は1987年4～5月の中曽根康弘首相とレーガン大統領、1999年4～5月の小渕恵三首相とクリントン大統領、2006年6月の小泉純一郎首相とブッシュ第43代大統領、2015年4～5月の安倍晋三首相とオバマ大統領があった。中曽根首相時代は「ロン」「ヤス」と呼ぶ関係で米国の対日貿易赤字問題、小渕首相時代は沖縄米軍基地問題やアジア経済危機問題、小泉首相時代はイラク戦争でブッシュ大統領の政策支持や北朝鮮ミサイル・拉致問題、安倍首相時代は米国議会で戦後70年における演説「希望の同盟」を提唱した。日本の首相の議会演説も1954年11月の吉田茂首相の上院議会での演説、1957年6月の岸信介首相の上院と下院議会での演説、1961年6月の池田勇人首相の下院議会演説、2015年4月の安倍首相の上下両院合同会議での演説で、岸田首相の議会演説は5人目となった。

歴史的な事象となったのは11日に初めて開催された岸田首相とバイデン大統領、フィリピンのボンボン・マルコス大統領との3カ国「日米比首脳会談」であった。同首脳会談では海洋安全保障や経済面での協力が前面に打ち出され、東シナ海や南シナ海での海洋進出に拍車を掛け、経済的な威圧も強める中国に対して結束して抑止しようとする3カ国の合意がなされた点であった。バイデン大統領は同会談で、「フィリピンの航空機、艦船、軍が南シナ海で攻撃されれば、相互防衛条約（の防衛義務）を発動する」と中国に警告。これに対して、中国外務省は「いわれのない非難と悪意ある中傷は絶対に受け入れない」「陣営（に分かれた）対抗をこの地域に持ち込むべきではない」と反発した。3カ国首脳は共同ビジョン声明を発表し、①南シナ海での中国の危険かつ攻撃的な行動に深刻な懸念。尖閣諸島を含む東シナ海での一方的な現状変更の試みに強く反対する、②自衛隊と米国・フィリピン両軍の海上共同訓練を拡充。3カ国の人道支援・災害対応訓練を創設する、③海上保安機関同士の合同訓練も実施。日米比海洋協議を設置する、④経済的威圧に連携して対応。重要鉱物のサプライチェーン（供給網）構築や、フィリピンのインフラ整備で協力する一などで合意した。

中国、北朝鮮を念頭に置いたインド太平洋地域では、2023年4月に米韓70周年に伴う尹錫悦・韓国大統領の「国賓訪米」があり、4月26日にはホワイトハウスで「米韓首脳会談」が行われ、北朝鮮を念頭に核抑止力の強化に向けた新たな協議体「核協議グループ（NCG）」の創設などを柱とした「ワシントン宣言」が発表された。また、日米韓3カ国協力の重要性も確認された。韓国で尹錫悦大統領、同政権が誕生したことで日本との外交関係も大きく改善し、これを歓迎したバイデン大統領は2023年8月18日、岸田首相と尹錫悦大統領を歴史的なメリーランド州キャンプデービッド大統領山荘に招いて初の「日米韓首脳会談」を実現させた。日本、米国、韓国のキャンプデービッド首脳会談では3カ国協力を巡る中長期の指針を示した新文書「キャンプデービッド原則」で合意、同時に「日米韓パートナーシップの新時代」も宣言された。韓国を同族とは

みなさず「第1の敵国」「敵対国」「交戦国」に位置付けた北朝鮮は、核・ミサイル開発や国連安保理で禁じた弾道ミサイル発射などを繰り返し、固体燃料式の新型ICBM「火星18」を発射するほか、軍事偵察衛星の打ち上げに2023年11月21日に成功。最近に至っては水中核兵器システム「ヘイル（津波）」、潜水艦発射型の新型戦略巡航ミサイル「ブルファサル（火矢）3-31」の実験も行った。こうした核・ミサイル開発の進展にはロシアの技術支援を受けた可能性も指摘されている。北朝鮮はロシアや中国との連携も深めており、ウクライナ攻撃では既にロシア軍による北朝鮮製ミサイル、武器、イランのドローン、武器使用も残骸などから確認されている。北朝鮮と中国は2024年が「国交樹立75周年」となる。北朝鮮、中国のロシアと連携したインド太平洋地域における動きに対して、米国、日本、韓国、フィリピン、オーストラリアの連携・関係協力、役割も重要性を増してきた。

米 国

1. 歴史的な下院議長選挙と閣僚弾劾訴追

「分断」が深刻化する米国経済は、ニューヨーク株式市場ダウ工業株30種終値が一時4万ドル台（2024年5月17日）を付けるなど堅調に推移しているものの、依然としてインフレは懸念されている。その米国で2023年、様々な歴史的な出来事が繰り返されてきた。米国議会の下院議長は大統領権限継承順位で、副大統領兼上院議長に次ぐ2位であり、第3位の上院仮議長よりも上席である。このため下院議長は、大統領が万が一執務不能に陥った際に副大統領が欠けている、あるいは副大統領も揃って執務不能に陥った場合には大統領権限を継承する極めて重要なポストとなる。その下院議長は連邦議会の新しい会期初日に選出されるが、2023年1月9日に下院規定が改正され、下院議長解任動議の提出に必要な人数が1人に引き下げられた。これは「2022年中間選挙」において多数党を奪還した共和党内で保守強硬派がケビン・マッカーシー下院院内総務の議長就任を認める条件として要求したものであった。その後の10月2日、マッカーシー下院議長が政府機関閉鎖を回避するため超党派で暫定的な予算案を通過させたことに反発した共和党保守強硬派のマット・ゲーツ下院議員らがマッカーシー下院議長を解任する動議を提出、3日に行われた採決では民主党だけでなく共和党からも8人が造反して賛成216、反対210でその動議は可決、マッカーシー下院議長は就任から9カ月で下院議長を解任された。

マッカーシー下院議長の前は第60代（2007年1月4日～2011年1月4日）、63代（2019年1月3日～2023年1月3日）下院議長を務めた民主党のナンシー・ペロシ氏であった。第110議会（2007年1月4日に召集、ペロシ氏は共和党のジョン・バイナー下院議員と争って233対202で第60代下院議長に選出された。ペロシ下院議長は下院議長としては初の女性であり、第111議会でも再選され、第112議会（2011年1月3日～2013年1月3日）で民主党が下院多数党を失うまで2期下院議長を務めた。そして2023年1月3日、第118議会の開会に伴って下院議長選挙が行われた。「2022年中間選挙」で多数党を奪還した共和党からはマッカーシー下院院内総務が下院議長に選出されるはずであったが、19人の共和党強硬派がマッカーシー氏への投票を拒否し、1923年以来100年ぶりに1回の投票で下院議長が決まらないという史上まれにみる事態となった。その後も投票は繰り返され、1月7日未明に行われた15回目投票でやっと棄権6、欠員1を除く有効票428の過半数となる216票を獲得して下院議長に選出された。一方、民主党側はこの過程で黒人としてのハキーム・ジェフリーズ氏をマッカーシー氏の対抗馬候補として推した。議会初日投票で過半数獲得者がおらず投票が繰り返された下院議長選挙は2023年まで過去に16回あった。そして、2023年9月30日にマッカーシー下院議長が主導してバイデン政権との間で暫定予算「つなぎ予算」が成立したが、今度はそれを巡って10月3日に共和党側からマッカーシー下院議長の解任動議が提出され賛成多数で可決された。その後、マッカーシー後任を巡ってトランプ前大統領はジム・ジョーダン司

法委員長を支持するが、1人目候補だったスティーブ・スカリス下院院内総務が下院議長候補から撤退し、2人目の候補にトランプ推薦のジョーダン司法委員長が選出されて17～20日の下院議長選でジョーダン氏は3度落選して撤退。24日に3人目の候補にトム・エマー下院院内幹事を選出するもトランプ前大統領の反対で直ぐに撤退。4人目候補にマイク・ジョンソン下院議員が指名されて25日にジョンソン下院議長が選出されるが、3週間（22日間）下院議長ポストが空席という異常事態が続いた。10月25日の投票結果はジョンソン氏が220票、民主党のジェフリーズ氏が209票、欠席が4票であった。

ジョンソン下院議長はルイジアナ州議会議員を経て、2016年に「トランプ旋風」に乗って下院議員に初当選、トランプ前大統領の弾劾裁判ではトランプ側弁護議員団の一員を務めた人物でもあり、トランプ前大統領の支持基盤であるエバンジェリカルの熱心な信徒でもある。イスラエル支援には積極的だが、ウクライナ支援には後ろ向きとの評価で、トランプ前大統領を支持してきた人物。25日にバイデン大統領は、下院議長に決まったジョンソン氏に電話して祝意を伝えるとともに、「いかなる党派性よりも国民の利益を優先すべき時だ」と訴えた。ジョンソン下院議長は1972年1月30日、4人兄弟の長男として誕生、1995年にルイジアナ州立大学経営学学士号を取得、ルイジアナ州立大学内のポール・M・ヘバート法律センター（大学院相当）で法学博士号を取得して卒業。2016年にルイジアナ州第4下院選挙区の代表に初当選。議員時代に下院議場や法廷で「2020年大統領選挙」の結果に異議を唱え、全国的な中絶禁止法を制定する法案を支持し、同性結婚を禁止する法律は違憲であるとしたオーバーグフェル対ホッジス裁判に影響を与えた。2019～21年まで議会最大の保守派議員団である共和党調査委員会の委員長を務め、2021～23年までは下院共和党会議の副議長を務めた。しかし、2024年3月22日に下院本会議が「2024会計年度予算案」を一括可決したのに伴い、「民主党のバイデン政権に譲歩し過ぎた」として今度は共和党保守強硬派として知られるマージョリー・テイラー・グリーン下院議員（女性）がジョンソン下院議長の解任を求める動議を提出。同解任動議は5月8日、賛成359、反対43票で却下された。2023年10月のマッカーシー前下院議長解任に続く共和党保守強硬派による下院議長を巡る歴史的混乱は前代未聞のものとなった。

下院議会では過半数を制した共和党が「下院議長」ポストを巡って歴史的な混乱を巻き起こし、更には前下院議長が解任される事態となったが、もう一つ歴史的な出来事が生まれた。それは下院議会ではアレハンドロ・マヨルカス国土安全保障長官を弾劾訴追する決議案が2月13日に賛成214、反対213、棄権4の賛成多数、1票差で可決された。同決議案採択に際しての賛成は全て共和党議員であった。閣僚が弾劾訴追されるのは148年ぶりのことだが、罷免には上院で3分の2以上の賛成が必要となるため、民主党が多数派を占める上院で罷免される可能性は低いとみられていた。しかし、歴史的にまれにみる事態であることには間違いない。マヨルカス国土安全保障長官が弾劾決議対象となったのは、同氏が長官として就任して以降、移民および国境警備に関する法律に繰り返し違反し、その結果毎年100万人もの外国人が米国に不法入国し、その多くが不法に残留する結果を招いたとの訴追説明であった。2021年1月のバイデン政権発足後、トランプ前政権で厳格化された移民受け入れ策が寛容になることを期待し、南部のメキシコとの国境には移民希望者が急増しており、国境で拘束された不法越境者は2023会計年度（2022年10月～2023年9月）には約248万人で過去最多を更新した。バイデン政権も2023年末から急激に流入している不法移民が社会問題化し、「移民制度が壊れている」ことを認めており、共和党側も11月5日の「2024年大統領選挙」の争点に位置付けた。この歴史的な閣僚弾劾訴追に対し、バイデン大統領は2月13日、「名誉ある公職者を標的としたくだらない政治ゲームだ」「この弾劾は既に超党派の投票で一度失敗している。国境に関する真の懸念を持つ共和党議員は、このような政治的行為を演出するよりも、議会がより多くの国境管理のための資源を提供し、国境警備を強

化することを望むべきだ。この根拠のない弾劾を推し進める共和党議員らは、マヨルカス長官を含めた我が政権が国境警備を強化するために懸命に取り組んできた超党派の計画をまさに今この瞬間に否定している」と共和党側を非難する声明を発表した。この歴史的な閣僚弾劾訴追は4月17日、上院で却下されて幕を閉じた。

2. 「2024 年大統領選挙」：112 年ぶりの前・現大統領選挙

2024 年 11 月 5 日、米国では「2024 年大統領選挙」として大統領選挙のほか、連邦議会選挙（上院 100：民主党 51、共和党 49 議席→改選 34 議席＝民主党 23 議席、共和党 11 議席／下院 435：民主党 218、共和党 213 議席、欠員 4 議席→改選全議席）、州知事選挙（50 州：民主党 23 州、共和党 27 州→改選 11 州＝民主党 3 州、共和党 8 州）が実施される。4 年に 1 度実施される米国大統領選挙は、民主党のジョー・バイデン大統領（81 歳）が 1 期 4 年を終えて再選を目指し、大統領としての信任を問う選挙となるのに対し、共和党は返り咲きを狙ってドナルド・トランプ前大統領（77 歳）が候補者となることがほぼ確定。バイデン大統領とトランプ前大統領は大接戦となった前回「2020 年大統領選挙」に続いて再び両者による選挙の対決となり、3 月 5 日に行われた「スーパーチューズデー」の結果でそれが決定した。トランプ前大統領がバイデン現大統領に挑戦する形での前・現大統領選挙は 1912 年以来、112 年ぶりの歴史的選挙となる。もしトランプ前大統領（第 45 代）が当選すれば第 47 代大統領となり、132 年ぶり米国史上 2 人目の「返り咲き」大統領となる。ただ、両候補とも高齢などの不安定要素を抱えており敬遠する有権者も多く、第三政党の候補に一定の票が流れる可能性も十分予測されている。また両候補の事前世論調査の結果などでは支持率は拮抗しており、無党派層や第三政党の票が大きなポイントになってきたとみる分析もある。

民主党は大統領選挙に向けてバイデン大統領で一本化されているが、共和党は多数の候補者が乱立する中でトランプ前大統領が早くから出馬宣言し、選挙活動を展開してきた。共和党候補者は 2023 年に候補者絞り込みに向けて公開テレビ討論会を 4 回実施。7 月 28 日にはアイオワ州デモインで 13 人の候補者が資金集め会合を開き、同会合にはトランプ前大統領も登壇した。その後、第 1 回目の公開討論会は 8 月 23 日にウィスコンシン州ミルウォーキーで開かれ、ロン・デサントイス・フロリダ州知事、実業家のビベック・ラマスワミー氏、ティム・スコット上院議員、ニッキー・ヘイリー元国連大使、クリス・クリスティー元ニュージャージー州知事、マイク・ペンス前副大統領、エイサ・ハッチンソン元アーカンソー州知事、ダグ・バーガム・ノースダコタ州知事の 8 人の候補者が参加、ウクライナ侵攻から中絶問題などを討論。第 2 回目は 9 月 27 日にカリフォルニア州ロサンゼルス郊外のシミバレーのロナルド・レーガン大統領記念図書館でデサントイス、ラマスワミー、ヘイリー、スコット、クリスティー、ペンス、バーガム氏の 7 人の候補者が参加、第 3 回目は 11 月 8 日にフロリダ州マイアミでデサントイス、ヘイリー、ラマスワミー、クリスティー、スコット氏の 5 人の候補者が登壇。第 4 回目は 12 月 6 日にアラバマ州タスカルーサで開催され、デサントイス、ヘイリー、ラマスワミー、クリスティー氏の 4 人が参加し、各候補が対中国強硬姿勢をアピールするなどの討論となった。同討論会を通して注目されたのは絞り込みに伴って次第にデサントイス候補とヘイリー候補、トランプ前大統領に共和党候補が絞り込まれてきたこととトランプ前大統領の支持率が突出していたことであったが、4 回行われたこの公開討論会にトランプ前大統領は一度も参加しなかった。

そして迎えた「選挙イヤー」の 2024 年。共和党は 1 月 15 日のアイオワ州党員集会を皮切りに選挙戦が幕を開け、一方の民主党は 2 月 3 日のサウスカロライナ州予備選挙から実質的にスタートとなったが、その前に民主党全国委員会が認めない「非公認」の予備選挙が 1 月 23 日にニューハンプシャー州で行われた。大きな山場は 15 州で予備選挙・党員集会が開かれた 3 月 5 日の「ス

ーパーチューズデー」となった。1月15日、共和党候補の指名争いの初戦となった中西部アイオワ州の党員集会では返り咲きを狙うトランプ前大統領が大差で圧勝した。公式集計によると、トランプ氏の得票率は51.0%で、2位のデサントイス氏の21.2%、ヘイリー氏の19.1%、ラマスワミー氏の7.7%、クリスティー氏の0%に大差をつけた。この結果を受けてアーカンソー州のエイサ・ハチンソン前知事と投資家のビベック・ラマスワミー氏の2人が選挙戦の指名争いから撤退、トランプ氏は15日夜、同州都デモインで支持者を前に「人々に感謝したい。団結する時が来た」「米国を再び偉大な国にする」と米国第一主義（アメリカファースト）を唱えて勝利宣言。と同時に、トランプ氏以外にデサントイス氏とヘイリー氏の2位争い、この3人に候補者が絞られてきたことが明確になった。しかし、1月21日にデサントイス知事がX（旧ツイッター）への投稿で大統領選挙戦の共和党候補指名争いから撤退、トランプ前大統領を支持すると発表した。デサントイス知事は同日の動画で、「勝利への明確な道筋が見えない以上、支持者にボランティアや寄付を求めることはできない。選挙戦を停止する」「予備選に参加する共和党有権者の大多数がドナルド・トランプ氏にもう一度チャンスを与えたいと思っているのは明らかだ」と撤退理由を説明。15日のアイオワ州党員集会ではトランプ氏に次ぐ2位だったものの、30ポイントほどの差が撤退の判断材料となった。デサントイス知事は下院議員を経て2018年の州知事選挙で初当選し、大統領選挙指名争いに出馬したが、デサントイス撤退により共和党候補指名争いはトランプ前大統領とヘイリー元国連大使の2人にこの時点で絞られた。トランプ陣営は21日、デサントイス氏からの支持を歓迎するとの声明を発表した。

デサントイス知事撤退を受けた共和党党員集会、予備選挙の第2戦が1月23日の東部ニューハンプシャー州予備選挙となった。ニューハンプシャー州予備選挙はトランプ氏とヘイリー氏の一騎打ちの選挙戦だったが、選挙結果はアイオワ州に続いてトランプ氏の2連勝。同州での得票率はトランプ氏が54.5%、ヘイリー氏が43.2%と10ポイントの差であった。ヘイリー氏には撤退の兆しも見えないわけではなかったが、23日夜に支持者に対して「決してレースは終わっていない。私は喧嘩好きのファイターだ」と訴えて撤退を否定、選挙戦の続投を発表した。一方、トランプ氏は同州での勝利を受けて演説し、「我々は（元国連大使のニッキー・）ヘイリー氏に圧勝した」と勝利宣言し、「ヘイリーは非常に悪い結果だった。勝たなければならなかったが、失敗した」と発言。また、民主党はニューハンプシャー州が強行して党全国委員会「非公認」の形で予備選挙を実施し、バイデン大統領が予備選に参加しない、有権者が自由記入欄に書き込む投票形式でもバイデン大統領が53.0%の得票率を得て勝利した。デサントイス知事が撤退し、トランプ前大統領とヘイリー元国連大使の一騎打ちとなった指名レースのなか、8連勝と勝ち続けてきたトランプ前大統領も3月3日の首都ワシントンの予備選挙ではヘイリー元国連大使に敗北を喫した。逆に言えば、1月15日のアイオワ州予備選挙から地元サウスカロライナ州（2月24日予備選挙）も含めて8連敗し続けてきたヘイリー元国連大使が初めて勝利。首都ワシントンの予備選挙は3月1～3日に投票が実施され、開票率100%時点でヘイリー氏が62.9%、トランプ氏が33.2%という得票率。首都ワシントンは民主党が強く、共和党の登録有権者数が少ないために代議員数は19人だが、その割当19人をヘイリー氏が獲得した。それらを含めたこれまでの獲得代議員数はトランプ氏が244人、ヘイリー氏が43人となったが、ヘイリー氏はこの1勝を「歴史的な勝利だ」「この勢いを逃すわけにはいかない」と意気込み、さらに「スーパーチューズデー」を見据えた。大統領選挙の共和党候補指名レースで女性が同予備選で勝利したのは史上初であった。

そして、「2024年大統領選挙」戦前半の大きなヤマ場となったのが15州で予備選挙・党員集会が行われた3月5日の「スーパーチューズデー」であった。スーパーチューズデーは共和党が15州、民主党が14州と米領サモアの15州・地域で実施され、共和党はトランプ前大統領がバ

ーモンント州を除く14州で圧勝し、民主党はバイデン大統領が米領サモアを除く14州で圧勝した。この結果を受け、共和党がトランプ前大統領、民主党はバイデン大統領が本選挙に向けて大きく前進、前回「2020年大統領選挙」の再現となる可能性を大きくした。トランプ前大統領は5日、フロリダ州の私邸で支持者を前に演説し「素晴らしい夜だ。目前に迫った（本選の）11月5日は、米国の歴史において最も重要な日として語り継がれることになるだろう」「バイデンは米国史上最悪の大統領だ」「インフレがすべてを破壊している」と勝利宣言。一方、共和党でただ1人トランプ前大統領と選挙戦を展開してきたヘイリー元国連大使は5日のバーモント州で首都ワシントンに続いて2勝目を勝ち取ったものの、6日には共和党における候補者指名争い、選挙戦から撤退すると宣言した。ヘイリー元国連大使は6日朝、地元サウスカロライナ州チャールストンで記者団に対し、「私は米國中から寄せられた支持に感謝の気持ちでいっぱいだ。しかし、選挙戦を中断する時が来た」「米国民の声が届くようにしたいと言ってきた。実際にそうすることができた」と撤退理由を説明。また、民主党の米領サモア党員集会で敗北したバイデン大統領は5日、「今日の選挙結果は米国民に明確な選択肢を示した」「我々は前進するのか、トランプ（前大統領）のなすがまま、彼の政権時代の混沌、分断、暗黒へと戻るのか」と問いかける声明を発表した。3月5日のスーパーチューズデーを終え、2024年大統領選挙は民主党がバイデン大統領、共和党がトランプ前大統領で本選を戦うことにほぼ決定した。

3月12日には共和党と民主党の予備選挙・党員集会が引き続き南部ジョージア州、ミシシッピ州と西部ワシントン州の3州で予備選挙、ハワイ州では共和党党員集会が実施された。その結果、バイデン大統領とトランプ前大統領が候補者指名獲得に必要な代議員数の過半数を共に確保。バイデン大統領は12日、「自由と民主主義は南北戦争以来の危機にある。ドナルド・トランプは米国の理念を脅かし、敵意と報復の選挙戦を展開している」「有権者はこの国の将来について選択を迫られている」と非難声明を発表。トランプ前大統領もバイデン大統領を念頭に「我々の党は団結し、強固だ。米国史上最悪で最も無能な大統領に対峙していくことを十分理解している」「ペテン師のバイデンを倒さなければならない」と自身のSNSに投稿した。因みに全代議員総数は共和党が2429人、民主党が3934人であり、指名獲得には共和党が1215人、民主党が1968人の過半数を制することが必要だが、同日をもってトランプ前大統領が1247人、バイデン大統領が2099人の過半数を既に獲得した。大統領選挙が同一候補による再対決は米国史上2度目で、前大統領が現大統領に挑戦する大統領選挙は1912年以来、112年ぶり。7月15～18日には「共和党全国大会」がウィスコンシン州ミルウォーキーで、8月19～22日には「民主党全国大会」がイリノイ州シカゴで開催され、共和党大統領候補にはトランプ氏、民主党大統領候補にはバイデン氏が正式に選出される。そして9月2日の「レイバーデー」明けからは正副大統領による本格的な選挙戦が開始され、9月16日には第1回大統領候補TV討論会がテキサス州サンマルコスで、10月1日には第2回TV討論会がバージニア州ピーターズバーグ、10月9日には第3回TV討論会がユタ州ソルトレイクシティで開催、9月25日には副大統領候補によるTV討論会もペンシルベニア州イーストンで1度だけ開催される予定となっていたが、バイデン大統領とトランプ前大統領は5月15日にCNNテレビ主催のジョージア州アトランタでの6月27日とABCテレビ主催の9月10日の1対1による候補者TV討論会開催に合意。従来のCPD（大統領候補討論委員会）による上記3回のTV討論会は欠席する異例の事態となった。いずれにしてもそれらを経た形で、11月5日には大統領、連邦議会、州知事選挙の投開票となる。12月17日には大統領選挙人による投票が行われ、2025年1月6日の上下両院合同会議で新大統領が正式に選出、1月20日に新大統領の就任式典が開催される運びとなる。

民主党のバイデン大統領と共和党のトランプ前大統領の2大政党再対決となる中で、第3候補として両候補の若手層を中心に票を奪う可能性が囁かれているのが第3政党、無所属候補としての

弁護士、ロバート・ケネディ・ジュニア候補(69 歳)である。ケネディ候補はジョン・F・ケネディ元大統領の甥で、当初は民主党からの候補指名を狙っていたが断念し、無所属からの出馬に切り替えた。そのケネディ候補は2024年3月26日、自らの副大統領候補に若手の有権者票を意識してニコール・シャナハン氏(38 歳)を指名。シャナハン氏はカリフォルニア州出身で弁護士、IT大手グループの共同創業者セルゲイ・ブリン氏の元妻でもある。ただ、ケネディ家からは既に民主党のバイデン現大統領を同家として支持するとの声明が発表されている。そのほか第3候補としてはジル・スタイン氏(73 歳)、コーネル・ウエスト氏(70 歳)らの候補者名が列挙されている。大統領選挙はジョージア、アリゾナ、ネバダ、ノースカロライナ、ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニア州の激戦7州で勝敗が決まるとの見方もあるが、イアン・ブレマー氏率いる「ユーラシア・グループ」は1月8日に「世界の10大リスク」を発表し、2024年の世界の最大リスクとして第1位に挙げたのが「2024年米国大統領選挙」。米国の政治的分断が一層深まるとして大統領選挙では「誰が勝っても分断と機能不全は深刻化する」とした。分断化と党派対立は歴史的な高水準にあつて「政治システムの機能不全は先進工業・民主主義国のなかで最もひどい」ものとなり、大統領選挙がこの政治分断を更に悪化させる可能性があると分析した。現在、2大政党である民主党と共和党の大統領候補としてはバイデン大統領とトランプ前大統領となるが、双方とも高齢者であると同時に、トランプ前大統領は4つの刑事訴訟、公判を抱えており「大統領に不適格」な候補者で次期大統領に望んでいないとの世論調査結果も見られる。

中 南 米

2023年、中米、中南米ではパラグアイ(4月30日)、グアテマラ(6月25日)、エクアドル(8月20日)、アルゼンチン(10月22日)で大統領選挙が実施された。そして、2024年に入って2月4日にはエルサルバドル、5月5日にはパナマ、5月19日にはドミニカ共和国、6月2日にはメキシコで初の女性大統領誕生に向けた大統領選挙が行われる。そうした中、中米・中南米の大統領選挙では従来の伝統的な政党以外からの新大統領誕生のケースが相次いでおり、近年の一つの特徴的な傾向とも言えると同時にアルゼンチンとエクアドルはまさにその事例となった。貧困、汚職、犯罪、インフレに伴う経済・治安悪化による伝統政権に対する不満の高まりに加え、選挙戦ではSNS(交流サイト)を効果的、戦略的に活用しているケースも特徴点となってきた。ブラジルのジャイル・ボルソナロ前大統領(元軍人、少数政党)、チリのガブリエル・ボリッチ大統領(学生運動指導者)、コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領(左翼ゲリラ出身、初左派政権樹立)、エルサルバドルのナジブ・ブケレ大統領(実業家、市長)、メキシコのアンドレス・マヌエル・ロペスオブラドール大統領(新興左派政党立ち上げ)らも過去の伝統的政党以外の国家元首と言える。

1. パラグアイ大統領選挙

南米パラグアイでは、2023年4月30日に大統領選挙が実施された。同大統領選挙で注目されたのが各候補者による中国、台湾との断交、関係維持の論争であった。牛肉や大豆の主要生産国パラグアイは南米で唯一台湾との外交関係を保ってきた国。だが、左派野党連合のエフライン・アレグレ候補は当選後には台湾と断交し、中国と国交を結ぶとの意向を表明していた。元下院議長、元公共事業・通信相であるアレグレ候補は「パラグアイは中国との関係を持たねばならない。(中国と外交関係がないことで)家畜と穀物の利益は大きく損なわれている」「我々は台湾との関係から十分に利益を受けていない」と述べた。これに対し、中道右派の与党「コロラド党」で元財務相のサンティアゴ・ペニャ候補は「台湾との伝統的な関係を守る」「台湾との歴史的な関係は常に優先されるべきだ」と宣言した。中南米には台湾と外交関係のある国が半数以上集中していたが、2017年以降はパナマやドミニカ共和国、エルサルバドルなどが台湾と断交し、中国との国

交樹立が相次いできた。そうした点でも注目された大統領選挙であった。

再選禁止規定により5年間の任期を終える現職のアブド・ベニテス大統領は8月15日に退任するが、その後任を巡る大統領選挙には12人が立候補した。12人の候補者が乱立する大統領選挙ではあったが、選挙戦はアレグレ候補とペニャ候補の事実上の一騎打ちと事前予測されていた。現職のベニテス大統領は大統領選挙前の2月14～18日に台湾を訪問し、16日に台北市で蔡英文・台湾総統と会談。ベニテス大統領は同会談で、パラグアイが台湾から受けている技術協力や医療支援などに感謝の気持ちを示した上で「国際情勢が揺れ動く中、パラグアイと台湾が協力関係の強化に向けて努力することが一層求められている」と発言。このベニテス大統領の後継候補となるのがペニャ候補であったが、事前の世論調査などによると支持率では38.2%と首位を走るのがアレグレ候補で、それを僅かな差の36.1%で追うのがペニャ候補という展開になっていた。また、選挙戦終盤では中国との国交締結を表明して現政権の汚職を追及するパラグアジョ・クーバス候補(元上院議員)も支持率を伸ばして混戦模様となった。

実施された大統領選挙では、与党コロラド党のペニャ元財務相が勝利し、南米で唯一台湾との外交関係を保つパラグアイの現状が維持された。選挙管理委員会が発表した開票率99.89%時点での得票率はペニャ候補が42.74%、アレグレ候補が27.48%と、事前予想を覆す逆転劇の結果となった。ペニャ候補は30日夜、「パラグアイ国民のために国を運営していく」と勝利宣言し、同時に「台湾との歴史的な関係は常に優先される」と繰り返した。これに対し、敗北したアレグレ候補は同日、「我々に投票してくれた方々、そして他の候補に投票したすべての人に感謝したい。それが民主主義国家だ」と敗北を認めた。ペニャ候補は、退任する現職のベニテス大統領、ブラジルのルラ・ダシルバ大統領、アルゼンチンのアルベルト・フェルナンデス大統領、チリ、ウルグアイなど国内外大統領からも祝福を受け、8月15日の大統領就任式典に臨んだ。就任式にはスペイン国王のフェリペ6世や台湾の蔡英文総統の特使として頼清徳副総統らも参列、1期5年のペニャ政権をスタートさせた。台湾外交部は「パラグアイの人々が民主主義の成熟ぶりを示した。自由・民主という共通の価値観に基づき、新政権と協力や交流を深める」との歓迎声明を発表し、蔡英文総統も自らのツイッターで「我々の長年の関係をさらに深めることを楽しみにしている」と祝福。米国からはデブ・ハーランド内務長官が就任式典に出席すると同時に、米 국무省は「米国は自由で公正な選挙の実施を成功させたパラグアイの人々を祝福する」「米国とパラグアイが共有する民主的な価値観は、両国民の歴史的な結びつきを支え続ける」との歓迎声明を発表した。

大統領選挙2度目の挑戦で、与党「コロラド党」の組織力を武器に大統領の座に上り詰めたペニャ第41代大統領は、1978年11月16日に首都アスンシオンの裕福な家庭に生まれた。3人兄弟の末っ子。アスンシオン・カトリック大学で経済学の学位を取得、その後米国のコロンビア大学院で行政学修士の学位を取得。1999～2012年まで経済学者として活動し、2005年には母校の大学で経済学教授を務めた。2012年にはパラグアイ中央銀行理事会メンバーに選出され、2017年にはジョージ・ワシントン大学に客員教授としても招待された。IMF理事勤務を経て2015年、オラシオ・カルテス前政権の財務相に史上最年少の36歳で就任。カルテス大統領はペニャ氏がパラグアイ経済を活性化させる「聡明な若者」とであると語った。カルテス大統領との出会いもあり、2016年10月29日にペニャ氏はPLRA(真正急進自由党)からコロラド党に入党。だが、パラグアイでは、コロラド党の長期政権下で汚職が横行しているとの疑念が根強く、カルテス大統領は米国から汚職の疑いで制裁を科された。そこで、ペニャ氏は汚職対策を進めるとともに、経済の活性化を図ってきた。ペニャ大統領は元ラグビー選手で世界ユース選手権にも出場した実力を持ち、妻との間には子供が2人。高校生だった17歳の時、幼なじみで交際相手だった妻レ

ティシアさんが妊娠して長男が誕生、父親となった。身体に障害を抱える子供を支援する非営利団体の理事も務める。

大統領選挙戦で台湾との関係維持の重要性を主張してきたペニャ大統領は7月11～15日、大統領就任を前に台湾を訪問し、台北市内の総統府で台湾の蔡英文総統、頼清徳副総統と会談し、8月の大統領就任以降も外交関係を維持することを確認した。蔡英文総統との会談は12日、同日は1957年の外交関係樹立から66周年の「節目の日」でもあった。ペニャ大統領は8月15日の大統領府前の演説で、「我々は地政学的なビジョンに基づき、同盟や協力を構築していく。台湾との関係はこの一例だ。我々は台湾に多大な愛情を注ぎ、『味方』のみならず『兄弟』だと感じる」と述べ、台湾の主権や土地を守るため「世界に向けて台湾の主張を代弁する」とまで言い切った。しかし、上下両院で過半数を獲得したコロラド党ではあるが、同党内での派閥間争いは続いており、議会運営でも雇用創出や高い成長の実現など経済分野がそのカギとなる。台湾との関係重視を明確に打ち出す一方で、経済関係における中国の重要性についても言及する。それはパラグアイの輸入相手の中国が29.6%と第1位を占めている点にもある。因みに、第2位はブラジルで23.2%、第3位が米国で9.6%、逆に輸出相手国はブラジルが36.9%で第1位、次いでアルゼンチンが20.7%である。ペニャ大統領は2024年5月3日、首都アスンシオンで同国を訪問した岸田文雄首相と会談し、両国の協力と交流拡大で一致するとともに、台湾を含む東アジア情勢についても意見交換を行った。

2. グアテマラ大統領選挙

グアテマラでは2023年6月25日、2024年1月で任期満了となる右派アレハンドロ・ジャマティ大統領の後任を決める大統領選挙が実施された。グアテマラの大統領選挙は当選条件に過半数の票の獲得することが求められており、しかも憲法第184条では連続再選が禁止され、大統領の任期は4年と定められている。6月25日に実施された大統領選挙には22人の候補者が出馬しており、当選条件を満たす候補者は本選挙では出ないので上位2人による決選投票になることが事前に確実視されていた。選挙前の5月に公表された調査会社CIDギャラップによる事前世論調査では、中道左派の「UNE（国民希望党）」のサンドラ・トレス候補が23%の支持率で首位、それに続くのが中道右派「カバル党」のエドモンド・ムレット候補で21%、そして右派「パロール党・統一党派党連合」のスリー・リオス候補が19%と続いた。この候補者の中でも本命視されたのが中道左派・UNEで故コロロン元大統領元妻のトレス氏であった。だが、本選では選挙戦当初ほとんど注目されることがなかった同じく中道左派・新興政党「セミージャ運動（種の運動）」である故アレバロ元大統領の息子ベルナルド・アレバロ元外務次官が2位に上り詰め、この2人の上位候補による決選となった。選挙管理当局発表の開票率99%時点ではトレス氏が15.8%で首位、第2位がアレバロ氏が11.8%、この上位2人によって8月20日に決選投票が行われることが確定した。第1回投票で反汚職を前面に掲げ、現状からの脱却を訴えたアレバロ氏が2位に食い込む結果となったが、同氏は事前の世論調査でも支持率で上位にすら入っておらず有力候補ともみなされていなかった。同日の本選挙では投票に行かなかった有権者が4割に上り投票権を放棄した有権者の割合が17.3%に上るなど、汚職がたびたび取沙汰されている同国の政治に対する国民の不信が反映された選挙結果となった。

8月20日の決選投票では、開票率100%での得票率はアレバロ氏が58.01%、トレス氏が37.24%となり、6月の1回目投票の2位の立場を逆転してアレバロ氏がトレス氏に勝利した。投票率は44%で、1回目投票率の60%から大きく低下。選挙の争点は物価高や雇用、汚職、治安対策などであったが、アレバロ氏は反汚職の訴えで支持拡大を図った。勝利したアレバロ氏はソーシャルメディアに対して「グアテマラ万歳」「グアテマラ国民の勝利だ。我々は共に汚職と闘う」と

投稿し勝利宣言。また、グアテマラ市の記者会見では、外交政策に関して「(台湾と中国の)どちらかの肩を持つ必要はないと考えている」「双方と働き続ける」と指摘。グアテマラは台湾と外交関係を持っているが、台湾との関係維持を表明する一方で、貿易拡大に向けて中国にも接近する方針を示してきた。従って、正式に政権が発足するに連れて対中国関係に変化が生じる可能性が言われた。一方、敗れたトレス氏は母子家庭への最低賃金の設定や生活必需食品への付加価値税の課税廃止などを選挙公約とし、とくに地方の選挙区での人気は高かった。外交分野ではジャマティ大統領の政策を維持し、最大貿易相手国かつ投資元の米国との関係を維持しつつ、台湾との外交関係を保つ立場を保持するとした。トレス氏に勝利したアレバロ氏は、1944年の革命で軍事独裁政権が倒れた同国で初めて民主的に選出、革命派として社会・政治改革を進めたファン・ホセ・アレバロ大統領の息子であり、父の亡命先のウルグアイの首都モンテビデオで1958年に生まれた。15歳で家族が帰国するまでベネズエラやメキシコ、チリなどで過ごし、オランダのユトレヒト大学で社会人類学などの博士号を取得した。グアテマラ外務省に入省後は在イスラエル大使館で勤務し、その後外務次官や駐スペイン大使なども歴任。安全保障や紛争解決の専門家でもあり、政界に入ったのは学者や学生らとともに「セミージャ運動」を創設した2015年以降となる。2019年の国会議員選挙で初当選。支持者には若者が多く、しかも「2020年米国大統領選挙」の民主党候補指名を争ったバーニー・サンダース上院議員に思想が似ていることから「バーニーおじさん」との愛称を持つ。趣味はギターや料理で、イタリア料理好きでリゾットやパスタを自炊することもある。スペイン語、英語、ヘブライ語、フランス語、ポルトガル語に堪能で、温厚かつ雄弁な人物と評され、3度の結婚を経験して6人の子供を持つ。

アレバロ新大統領は2024年1月15日に正式就任した。大統領選挙で勝利したものの、選挙後に検察当局と対立して国内混乱が続いた。アレバロ氏は大統領選挙で汚職撲滅を公約とし、決選投票では得票率50%以上で勝利したが、検察当局がセミージャ運動の正党登録の不備や開票プロセスにおける不正容疑などを理由に所属政党が強制捜査を受け、この検察当局の行動に反対する支持者の抗議デモが激化し、商店や銀行、学校が一時閉鎖される事態が起きて社会活動の停滞を招いた。大統領就任式当日まで続いた混乱には国際的な非難も高まり、アレバロ氏に対する暗殺計画も2件摘発された。アレバロ大統領は1月15日の大統領就任式で「何百万人もの国民が信頼を寄せてくれた。この数十年の政治の劣化を逆転させる」と述べ、政治腐敗からの脱却を再度訴えた。だが、アレバロ大統領の就任を阻止しようとする動きは就任式前日の1月14日まで止まらず、支持者と就任阻止者による混乱によってジャマティ前大統領も就任式には出席しなかった。2020年1月14日～2024年1月14日まで政権を担ったジャマティ前大統領と台湾との関係は良好で台湾支持を繰り返してきたこともあり、台湾の蔡英文総統が米国のニューヨークとロサンゼルスに立ち寄って2023年3月29日～4月7日までグアテマラとベリーズの中米2カ国を訪問した際には会談しており、同じ4月25日には同前大統領が台湾を訪問して台北市で蔡英文総統と再会談した。アレバロ大統領は「私の政府は独自の外交政策を持ち、腐敗したジャマティ大統領の外交とは全く異なるものになる」と断言し、任期4年の政権をスタートさせたが、国内、対外関係と難しい政策運営が想定される。

3. アルゼンチン大統領選挙

南米アルゼンチンでは、現職の左派アルベルト・フェルナンデス大統領の任期満了に伴う大統領選挙の投開票が2023年10月22日に実施された。年率100%を超えるインフレなど経済が混迷を深める中、左派フェルナンデス大統領は支持率の低迷に伴い立候補を断念。今回の大統領選挙には5人の立候補者が出馬したが、大統領選挙に関してアルゼンチンでは投票で当選を決めるには得票率で45%以上を獲得するか、40%以上で2位の候補者に10ポイント以上の差をつけることが当選条件とされる。そうした条件の下で10月22日に実施された大統領選挙では開票率

98.51%時点で、セルヒオ・マサ候補が得票率 36.68%、バビエル・ミレイ候補が 29.98%、そして 3 位が右派の野党連合「JXC（変革のために共に）」候補のパトリシア・ブルリッチ元治安相で得票率 23.83%、4 位が中道右派フアン・スキアレッティ候補で 6.78%、5 位が急進左派のミリアン・ブレッグマン候補であった。

本選挙を迎える前の 8 月 13 日には大統領選挙の予備選挙が実施されており、同予備選挙では右派の政党連合「LLA（自由前進）」のミレイ候補が得票率約 30%で首位、女性で野党連合（中道右派）のブルリッチ候補が 28%、与党連合（反米左派）のマサ候補が 27%という結果だった。経済危機が続く中で米国のトランプ前大統領を崇拝し、過激な言動で知られ首位に立ったミレイ候補は 13 日夜のテレビ演説で、予備選挙の結果を受け「この国の政治を変える。アルゼンチンを自由にしていく」と訴えた。しかし、10 月 22 日の本選挙ではマサ候補とミレイ候補が逆転する形となってマサ候補が首位に立ち、しかも当選条件を満たせなかったためこの上位 2 人の候補者による 11 月 19 日の決選投票が確定した。首位に立ったマサ候補は経済相で与党連合「UP（祖国のための同盟）」、反米左派で主な政策は地盤の低所得者層を重視すると同時に中国や中南米との関係を重視し、更には IMF との協調を訴えた。税制簡素化で減税も訴えており、実質的な全方位外交で BRICS やメルコスルの重視も訴えており、同候補に対する支持層は女性や中高年となっていた。一方のミレイ候補は下院議員であると同時に、経済学者、独立系野党 LLA に所属し、主な政策としては公共支出の大幅削減、中央銀行の廃止、経済のドル化などであり、米国やイスラエルと協調するとして親米・反中の姿勢を訴え、同候補に対する支持層は若い男性層が中心であった。

11 月 19 日には極右経済学者のミレイ候補と与党連合・中道左派のマサ候補の 2 人による大統領選挙・決選投票が行われ、ミレイ候補がマサ候補を破って大統領に初当選した。開票率 99.28%の時点で、ミレイ候補の得票率は 55.69%、マサ候補の得票率は 44.30%。ミレイ候補は 19 日、決選投票の結果を受けて首都ブエノスアイレスで支持者らを前に演説し、「今日、アルゼンチンの衰退の終わりが始まる。今日からアルゼンチンの再建が始まる」と勝利宣言。そのミレイ候補の勝利に対して米国のトランプ前大統領は自身が立ち上げたソーシャルメディア「トゥルース・ソーシャル」を更新し、「あなたを誇りに思う。アルゼンチンを再び偉大に」と勝利を歓迎するメッセージを発信。そして、23 日にミレイ事務所はトランプ前大統領から 22 日に「当選祝電」を受けたと公表。28 日には親米姿勢を象徴する動きの一つとして早速、首都ワシントンを訪問してホワイトハウスでジェイク・サリバン大統領補佐官と会談し、西側諸国と連携して「自由の価値を擁護する」とまで発言した。当日、バイデン大統領はジョージア州でのカーター元大統領の妻ロザリンさんの追悼式に出席していたためミレイ・バイデン会談は実現しなかった。

決選投票に勝利した経済学者で急進右派のミレイ氏は 2023 年 12 月 10 日、正式に大統領に就任した。ミレイ新大統領の任期は 4 年。ミレイ大統領は経済学者の出身で「小さな政府」を試行するリバタリアン（自由至上主義者）。2021 年から下院議員を務め、11 月の大統領決選投票では財政赤字を縮小できない左派政権の後継候補を批判し、中央銀行の廃止や法定通貨のドル化といった急進的改革を唱えて勝利した。乱れた髪、革ジャンがトレードマークで、選挙戦ではチェーンソーを振り回して公共支出の削減などをアピールする場面もあり、「奇人」との愛称でも呼ばれた。若い頃はプロサッカーチームのユースに所属し、ゴールキーパーとして将来も嘱望された時もあった。1993 年にベルグラノ大学経済学部を卒業した後は経済学者として活動し、テレビ番組への出演で知名度を上げ、2021 年には下院議員に転じた。政治経験が少ないだけに組閣や議会との交渉が課題と言われる。選挙活動では「自由万歳、この野郎」を決まり文句にしてきた。2017 年に死んだ愛犬「コナン」のクローン犬を少なくとも 4 匹飼っており、飼い犬には著名経

済学者の名前を付け、犬たちを「世界最高の戦略家」と評す。未婚で独身だが、俳優で有名コメディアンファティマ・フロレスさんとの交際が表面化した。そのミレイ大統領は、大統領就任演説で経済危機の脱却に向けて公金支出の大幅削減を進めるとし、「痛みを伴う改革」への備えを国民に求めた。大統領就任式にはウクライナのゼレンスキー大統領が出席し、ロシアと中国を重視した左派フェルナンデス前大統領の外交方針からの転換を印象付けた。アルゼンチンは年率140%以上の高インフレや債務問題にも直面しており、ミレイ大統領は就任演説で「(左派の)前政権は我々をハイパーインフレに向かわせ、インフレ率は年間1万5000%に達する。今日から国の再建が始まる」「時間の猶予も金もない」と訴えた。就任式にはゼレンスキー大統領のほか右派政治家の参列が目立ち、ウルグアイのラカジェ・ポー大統領、ハンガリーのオルバン・ビクトル首相、スペイン国王のフェリペ6世、パラグアイ、ウルグアイ、エクアドル首脳、ロシアとの関係も重視するブラジルからはルラ・ダシルバ現大統領ではなくジャイル・ボルソナロ前大統領が参列した。

12月10日に任期4年をスタートさせたミレイ政権は、政権公約として中央銀行の廃止、法定通貨ペソのドル化、公金支出の大幅削減、年金制度の民営化、赤字国営企業の民営化、輸出入税の撤廃、輸出促進のための税制優遇、石油・ガス・リチウムへの投資奨励などを列挙しているが、国家統計局は12月13日に11月の消費者物価は前年比160.9%上昇と発表。1991年7月の178.3%以来、約32年ぶりの大きな上昇率となった。また、12月の消費者物価上昇率も過去33年間で最高数値となった。急激なインフレなど経済の悪化が続いたのに加え、ミレイ政権が打ち出した国営企業の民営化や補助金削減などの改革に対してアルゼンチン国内の労働組合などは激しく反発しだしており、2024年1月24日にはそれに抗議する一斉ストライキが首都ブエノスアイレスで起き、全国で120万人が参加して航空便など交通機関や銀行営業などにも影響が出た。また、BRICS首脳会議は2023年8月24日、これまでのブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国体制に、2024年1月1日から新たにエチオピア、エジプト、イラン、サウジアラビア、UAE、アルゼンチンの6カ国を加盟国として加えることで合意、左派政権のフェルナンデス前大統領もBRICS加盟を推進してきたが、ミレイ現大統領は「BRICS加盟は適切でない」として12月22日付で加盟拒否の書簡を通達。国家統計局は3月12日、2024年2月の消費者物価指数は前年同月比で276.2%の上昇になったと発表した。この数値は1991年3月(287.3%)以来約33年ぶりの大きな上昇率で、1月の上昇率254.2%をも上回った。前年の水準を上回るのは7カ月連続で、200%を上回るのは3カ月連続。因みに3月は287.9%、4月は289.4%となっており、食料品や光熱費の急激な上昇は国民生活を直撃しているのが実態である。2023年12月に発足した経済学者のミレイ大統領、同政権は歳出削減による財政健全化を優先としつつ、インフレ対策、経済の立て直しが急務、最優先課題となっている。

中 国

1. 国内関係

2024年は10月に「新中国建国75周年」、12月に「マカオ返還25周年」という節目の年に当たる。2023年12月31日、習近平国家主席は中央ラジオ・テレビ総局とインターネットを通じた2024年の新年祝辞の中で2023年を回顧し、①この1年の歩みにおいて、感染予防・抑制の段階は安定した移行を遂げ、我が国経済は持続的に回復して上向き、質の高い発展は着実に推進されている、②一部の企業は経営の圧力に直面し、一部の大衆は就職や生活で困難に見舞われ、一部の地域では洪水・冠水、台風、地震などの自然災害が発生しており、私はこれら全てを気に掛けている、③2024年は新中国建国75周年であり、我々は中国式現代化を確固不動に推進し、「安定の中で前進を求め、前進で安定を促し、先に確立し後で撤廃する」を堅持し、回復して上向く

経済の勢いを打ち固めて増強し、どこまでも穏やかに進む経済を実現しなければならないーなどと表明した。

2024 年 1 月 25 日、中央紀律検査委員会と国家監察委員会は、全国規律検査・監察機関が 2023 年に 62 万 6000 件を立件、61 万人を処分したと発表した。そのうち処分された省・部級幹部は 49 人に上る。2023 年 4 月 13 日、香港紙は複数の消息筋の話として、①李先念・元国家主席の娘婿である劉亜洲・元国防大学政治委員（上将）が重大な法律・規律違反の容疑で失脚した、②中央軍事委紀律検査委員会は春節（1 月 22 日）前後に劉亜洲に対する調査を終え、劉亜洲を党籍剥奪、公職追放とし、軍の司法系統に送致した、③暴力団との関わりやマネーロンダリングの容疑で 2014 年に逮捕された山西省の元富豪が劉亜洲の家族と緊密に関わる基金に 6000 万元（約 2 兆 7000 万円）を寄付していたーと伝えた。

2023 年 7 月 23 日、全人代常務委員会は、秦剛国務委員兼外交部長の動静が 1 カ月にわたって発表されないまま、秦剛国務委員が兼任する外交部長の職務を解任、王毅党中央政治局委員兼中央外事工作委弁公室主任を後任に任命することを決定した。中国国営メディアは秦剛の解任理由を伝えず、外交部もコメントを発表していないが、米国紙は秦剛の外交部長解任の理由として、①駐米大使時代の不倫、②国家の安全に関する情報を漏らした可能性ーなどを挙げている。その後、10 月 24 日、秦剛は国務委員からも解任された。李尚福国防部長は 2 カ月近い動静不明の後、10 月 24 日に全人代常務委員会が解任を承認したが、理由は説明されず、12 月 29 日に後任として董軍・前海軍司令員（上将）が任命された。外国メディアは 9 月、李尚福国防部長が装備品の調達と開発に絡む汚職の疑いで捜査を受けていると伝えていた。12 月 29 日、全人代常務委員会は李玉超・前ロケット軍司令官ら軍高官 9 人の全人代代表解任を発表した。彼らの解任理由も明らかにされていないが、李尚福と同じく、軍装備品調達に絡む汚職との関連が指摘されている。

2023 年 4 月 26 日、第 14 期全人代常務委員会第 2 回会議は、改正反スパイ法、青蔵（青海チベット）高原生態保護法、改正全人代常務委メンバー規則、第 14 期全人代常務委常務委代表資格審査委主任委員・副主任委員・委員名簿、その他任免案ーを採択した。改正反スパイ法は 2014 年 11 月に第 12 期全人代常務委員会で可決、施行された反スパイ法を改正したもので、2023 年 7 月 1 日に施行された。改正反スパイ法は、①国の秘密、情報及びその他の国の安全保障や利益に関わる文書やデータ、資料、物品の窃取、採り入れ、買収、不法提供、②国家機関、秘密に関わる単位（注：機関・団体・部門・勤務先などの意味を持つ中国語）、または重要情報インフラなどを狙ったサイバー攻撃、侵入、妨害、支配、破壊、③その他のスパイ活動ーなどをスパイ行為として列記している。2023 年 3 月、アステラス製薬（日本大手製薬メーカー）の 50 代男性社員がスパイ行為に関わったとして、帰国直前に北京で国家安全局に拘束された事件が発生した。その後、男性社員は 10 月中旬、帰国直前に中国当局に逮捕・拘留された。この男性社員は依然として拘束されている。改正反スパイ法施行により、今後は同様の事件がさらに増えるとみられる。2024 年 5 月 1 日、習近平政権は改正反スパイ法に続き、国家機密の管理徹底を狙いとする改正国家機密保護法を施行した。国家機密保護法は 1988 年に制定されたものであり、改正国家機密保護法では機密保護を「共産党が指導する」と強調、「総体的国家安全観を堅持する」と明記している。総体的国家安全観は、習近平国家主席が 2014 年に提唱した国家安全保障の概念であり、国家安全を政治・国土・軍事・経済などあらゆる分野で重視するというものである。

2023 年 12 月 11～12 日、中国共産党と政府は 2024 年の経済運営方針を決める「中央経済工作会议」を開催し、安定の中で前進を図る、前進によって安定を促す、まず打ち立ててから打ち破ることを堅持し、引き続き積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施し、政策ツールの革新と協

調・連携を強化する方針を示した。会議は中国経済の現状について、①有効需要の不足、②一部業種における過剰生産能力、③社会の期待の弱さ、④依然としてかなり多いリスク・隠れた危険、⑤国内の大循環に存在する目詰まり、⑥外部環境で高まる複雑性、深刻性、不確定性を列挙した。会議は 2024 年の経済任務について、①科学技術イノベーションで近代的産業システムをリードする、②国内需要の拡大に力を入れる、③重点分野の改革を深める、④高いレベルの対外開放を拡大する、⑤重点分野（不動産、地方債務、中小金融機関など）のリスクの解消を統一的に解消し、システムリスクを発生させない最低ラインを断固守る、⑥「3 農」（農業、農民、農村）の取り組みに揺るぎなく力を入れる、⑦都市・農村融合と地域の調和発展を推進する、⑧エコ文明建設とグリーン低炭素開発を深く推進する、⑨民生を確実に保障、改善する一の 9 項目を定めた。

2024 年 3 月 5～11 日、第 14 期全人代第 2 回会議は人民大会堂（北京）で開催され、「改正国务院組織法」などが採択された。国务院組織法の改正は 1982 年の制定以来初めてである。「改正国务院組織法」には、①中国共産党の指導を堅持し、鄧小平理論、科学的發展観、習近平思想などを指針として堅持する、②国务院の構成メンバーに中国人民銀行行長（総裁）を入れる、③副総理、国务委員の工作で、外交は「統一手配に基づき」行う、④国务院は全国の地方各級国家行政機関の工作进行を統一的に指導する一などが明記された。国务院組織法の改正は 2023 年 3 月の全人代でも実施された党と国家機構の改革の一環であり、党の国务院に対する指導が法的に明確化されたことになる。人事で注目された王毅中国共産党政治局委員兼外交部長の交代はなく、副総理級国务委員の補充も行われなかった。また 1988 年から続いていた閉幕後の恒例の総理記者会見も開かれなかった。2024 年 3 月 4 日、全人代報道官は記者会見で「特別な事情がない限り、総理の記者会見は今後数年間開けない」と表明した。中国の政治を対外的に説明する機会の一つが失われたことにより、政府の透明性が低下するとの見方もある。2023 年 10 月 27 日、李克強・前国务院総理（68 歳）が突発性心臓病のため上海で死去したことが伝えられた。中国外交部の毛寧報道官は李克強前総理の死去について「深く哀悼の意を表する」と述べた。

李強国务院総理は就任後初の政府活動報告で、2024 年の経済成長目標を 2023 年と同じ「5%前後」に設定する方針を明らかにした。政府活動報告は直面する課題として、①世界経済が成長に欠け、地域的な緊張や紛争などが頻発し、外部環境の複雑性、厳しさ、不確実性が増している、②中国経済の持続的に回復し上向く基盤がまだ盤石ではなく、有効需要が不足し、一部産業の生産能力が過剰であり、成長期待が相対的に低く、リスク要因が依然多くあり、国内大循環が目詰まりし、国際循環が妨げられている、③一部中小企業と自営業者の経営は厳しい状況にある一ことなどを挙げた。国家統計局によると 2024 年 1～3 月期の GDP（国内総生産）は前年同期比 5.3%増であり、2023 年 10～12 月期の 5.2%に比べると僅かに回復傾向にある。2024 年 4 月、IMF（国際通貨基金）は中国の 2024 年の成長率を 1 月の前回見通しと同じ 4.6%増に据え置いた。IMF は据え置き理由について「不動産市況の落ち込みが大きな課題であり、抜本的な対策を打たなければ経済が大幅に減速し、日本などの貿易相手国に大きな打撃を与えるリスクがある」と説明した。

2024 年の国防予算は前年比 7.2%増の 1 兆 6655 億 4000 万元（約 34 兆 8000 億円）で伸び率は 2023 年と同じであるが、伸び幅はここ 4 年間で最大であり、国内経済低迷の中でも 2024 年度の日本の防衛予算案（7 兆 9496 億円）の約 4.4 倍に相当する額を維持している。習近平国家主席は 2024 年 3 月 7 日、第 14 期全人代第 2 回会議の軍・武装警察部隊代表団全体会議に出席して重要演説を行い、①改革・革新を深め、新興分野の戦略能力を全面的に引き上げなければならない、②新たな質の生産力と新たな質の戦闘力の効率的融合と双方向の牽引を推し進めなければなら

らない、③海上軍事闘争の準備、海洋権益の擁護、海洋経済の発展を統一的に計画しなければならない、④中国の宇宙システムの構築を推進しなければならない、⑤サイバー空間の防御システムを構築しなければならない、⑥スマート科学技術に関する重大プロジェクトの統一の実施を強化しなければならない」と強調した。最近の主な動きとしては、5月1日、3隻目の空母「福建」が初めての試験航海を行うため、同日に上海の造船所を出港したと伝えられた。

2023年11月10日、国務院新聞弁公室はチベット自治区に関する白書「新時代における党の西藏（チベット）政策の実践とその歴史的成果」を発表、新時代の中国共産党のチベット統治について「絶対的貧困から完全に脱却し、ダライ（・ラマ）集団の反動的本質を暴き出して分裂破壊活動を厳しく取り締まり、チベット仏教の社会主義社会への適応を積極的に導いた」などと評価した。8月26日、習近平国家主席は第15回BRICS首脳会議出席及び南アフリカ国賓訪問を終えて帰国後、新疆ウイグル自治区のウルムチを訪問、同自治区党委・政府と新疆生産建設兵団の活動報告を特別に聴取した。習近平国家主席の同地訪問は2022年7月以来約1年ぶりである。習近平国家主席は地元幹部らに対し、「社会の安定擁護を終始最優先し、反テロ・反分裂闘争の展開を安定擁護工作の法治化・常態化推進と結び付け、イスラム教の中国化を掘り下げて推進し、各種の違法宗教活動を効果的に取り締まらなければならない」と強調した。2023年6月5～8日、習近平国家主席は内モンゴル自治区を視察、砂漠化対策に関する座談会を主宰し中華民族共同体意識の強化を要求、7日、国境管理・警備部隊の建設状況を視察した。

2023年5月2日、香港政府は直接選挙で選ばれる議席を452議席から88議席に大幅に減らす方針を発表、7月に香港政府が任命する委員会の推薦を受けた「愛国者」のみが立候補できる選挙制度への変更を行った。市民の直接投票で選出される議席が約8割削減されたほか、全候補者が国家安全保障上の身元調査を受け、政府寄りの2つの委員会から推薦を得ることが義務付けられた。この制度変更を受け、12月10日、香港で第7期区議會議員選挙の投票が行われ、地区委員会の界別委員176人と地方選挙区議員88人が選出された（「界別」＝各界・各分野・各領域の意味）。民主派政党が事実上排除されたため、親中派が議席を独占した。投票率は27.5%であり、前回（2019年）の71.2%から大幅に低下、1982年の区議会設立以来、過去最低となった。2024年1月30日、李家超行政長官は「国家安全条例」制定に向けた作業を開始すると発表した。「香港基本法」（憲法に相当）の第23条は香港独自の「国家安全条例」を制定するよう義務付けており、李家超長官の発表は同条文に沿ったものである。「国家安全条例」は、香港での反政府的な動きを取り締まる「香港国家安全維持法」（2020年6月施行）を補完し、主に香港での破壊行為や外国勢力による干渉などを取り締まるための条例である。2月27日、民主派団体メンバー3人が香港で「国家安全条例」に異議を唱えるデモを行ったが、3月8日、香港政府は「国家安全条例」の草案を香港立法会（議会）に提出、19日に採択され、同条例は23日に施行された。

5月28日、香港当局は「国家安全条例」をめぐる初めての逮捕者6人（女性5人、男性1人）を発表した。逮捕者らの容疑はソーシャルメディアに中国政府に対する「憎悪を拡散する」投稿を行ったというものである。また、5月30日、香港高等法院（高裁）は、2020年の立法会（議会）選挙に向けて民主派が実施した予備選に絡み、「香港国家安全維持法」の国家政権転覆共謀罪に問われた民主派14人に有罪判決を下した。同事件をめぐるのは、政治家や運動家など民主派の中心的人物らを含む47人が起訴された。「香港国家安全維持法」と「国家安全条例」に基づき、今後も市民・メディア・外国人・ビジネスマンに対する香港当局の締め付けが一層強まるとみられる。

2. 対外関係

2024年1月16日、李強國務院総理は「世界経済フォーラム（WEF）」年次総会で演説、「中国は世界の発展の重要なエンジンであり、ここ数年の世界の経済成長に対する貢献率は一貫して30%前後を維持している。過ぎ去ったばかりの2023年の中国経済は総じて回復し上向いており、国内総生産（GDP）の伸びは5.2%前後になり、年初に定めた5%前後という初期目標を上回ることが見込まれている。中国市場を選択することはリスクではなくチャンスだ。我々は各国の企業が引き続き中国に投資することを心から歓迎する」と表明した。李強総理はその上で、信頼の再構築、協力の強化、世界経済の回復の推進について、①マクロ経済政策における協調を強化する、②産業における国際的な分業・連携を強化する、③国際的な科学技術交流・協力を強化する、④グリーン発展に関する協力を強化する、⑤南北協力、南南協力を強化する―と提案した。

米中関係については、2024年4月2日、習近平国家主席はバイデン大統領と電話協議を行った。習近平国家主席は両国関係について、「2024年の米中関係は幾つかの大きな原則を堅持しなければならない。第1は和を以て貴しとなし、非衝突・非対抗の最低ラインを固く守り、米中関係に対する前向きな期待を絶えず引き上げることである。第2は穩を以て重となし（安定を重視する）、無茶をせず、揉め事を起こさず、境界を越えず、米中関係の全般的安定を維持することである、第3は信を以て本となし（信用を基本とする）、行動でそれぞれの約束を果たし、『サンフランシスコ・ビジョン』（2023年11月15日、米国サンフランシスコのファイロリ・ガーデンで行われた米中首脳会談における習近平国家主席の提案＝①正しい認知を共に打ち立てる、②意見の相違を共に効果的に管理する、③互惠協力を共に推進する、④大国の責任を共に担う、⑤人文交流を共に促進する―の5項目）を『リアルなビジョン』に転換することである。双方は相互尊重の方式で対話を強化し、慎重な態度で意見の相違を管理・制御し、互惠の精神で協力を推進し、責任ある引き受けによって国際協調を強化しなければならない」と指摘した。

バイデン大統領が台湾問題について、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調したのに対し、習近平国家主席は「台湾問題は米中関係の越えてはならない1本目のレッドラインである。『台独』（台湾独立）勢力の分裂活動や外部の放任・支持に対して、我々が聞き捨てにすることはしない。米国側が『台独』を支持しないという大統領の積極的な態度表明を行動に至るまで実行することを希望する」と述べ、米国側を牽制した。両首脳はさらにウクライナ危機、朝鮮半島情勢などについても意見交換し、①引き続き意思疎通を維持する、②双方の作業チームに命じて「サンフランシスコ・ビジョン」をしっかりと実行に移す、③外交、経済、金融、ビジネスなどの分野の協議メカニズム並びに両軍の意思疎通を推進する、④麻薬取り締まり、人工知能（AI）、気候変動対処などの分野で対話・協力を繰り広げ、さらなる措置を講じて両国の人文交流を拡大する、⑤国際・地域問題について意思疎通を強化する―で合意した。中国側はイエレン財務長官、ブリンケン國務長官の近日中の訪中を歓迎した。

中ロ関係については、2024年5月16日、習近平国家主席は約半年ぶりに「国賓」として訪中したプーチン大統領と北京で会談した。習近平国家主席は「中ロ関係の75年にわたる発展の歴史が出した最も重要な結論は、隣り合う二つの大国の間で、常に平和共存5原則を発揚し、相互に尊重して、平等で相互に信頼し、互いの関心事項に配慮して、双方の発展、振興のため真に支え合わなければならないことである。これは中ロ両国の正しい付き合い方であり、21世紀の大国関係が努力すべき方向でもある」と強調した。両首脳はその後、拡大会談を行い、両国政府間の各協力委員会の中ロ双方の議長による投資やエネルギー、経済・貿易、東北―極東、人文、国際などの分野の協力状況に関する報告を聴取した。会談後、両首脳は「中国とロシアの国交樹立75周年に際した新時代の全面的戦略協力パートナーシップの深化に関する共同声明」に署名、

発表するとともに、経済・貿易や自然保護、検査検疫、メディアなどの分野での2国間協力に関する複数の文書の調印に立ち会った。

中朝関係については、2023年12月15日、朴明浩・北朝鮮外務次官は北京で王毅政治局委員兼外交部長と協議した。王毅政治局委員兼外交部長は「中国側は終始、戦略的見地と長期的観点から中朝関係を取り扱っており、朝鮮（＝北朝鮮）側と共に意思疎通・協調を強化し、各分野の交流・協力を深め、2024年の国交樹立75周年の一連の記念行事をしっかりと執り行いたい」と表明した。朴明浩・北朝鮮外務次官は15日、孫衛東外交部副部長とも会談した。北朝鮮がCOVID-19対策のための中朝国境封鎖を緩和し始めた8月以降、北朝鮮外交当局高官の訪中が伝えられたのは初めてである。習近平国家主席は2024年1月1日、金正恩・朝鮮労働党総書記兼国防委員長と新年の祝電を交換、2024年を「中朝友好年」とし、一連の行事をスタートさせることを共同で発表した。4月11～13日、中国共産党序列第3位の趙楽際・全人代常務委員長は国交樹立75周年に合わせた「中朝友好年」の開幕式に出席するため北朝鮮を訪問、11日平壤で崔竜海・朝鮮労働党中央委政治局常務委員兼最高人民会議常任委員長と会談、12日金正恩・朝鮮労働党総書記兼国務委員長と会見した。趙楽際委員長は崔竜海委員長との会談後、外交・公用査証（ビザ）の相互免除、名著の相互翻訳・出版、税関・検疫、ラジオ・テレビ、郵政・速達などの分野に関する中朝の協力文書の調印に立ち会い、朝鮮側が中国党・政府代表団のために催した歓迎宴に揃って出席した。また趙楽際委員長は金正恩・朝鮮労働党総書記兼国務委員長との会見で「中国側は朝鮮側と発展のマッチングを強化し、2国間協力を深め、中朝関係の中身を絶えず豊かにしたいと考えている」と指摘した。

日中関係については、2023年11月16日、習近平国家主席はAPEC非公式首脳会議開催中の米国カリフォルニア州サンフランシスコで岸田首相と1年ぶりに対面形式による首脳会談を行い、「戦略的互惠関係」を全面的に推進するとの両国関係の位置づけを再確認した。習近平国家主席は「歴史、台湾などの重大な原則的問題は両国関係の政治的基礎に関わる。日本側は必ずや信義を厳格に守り、中日関係の基礎が損なわれたり、揺らいだりしないことを確保しなければならない」「中日の経済的利益及び産業チェーン・サプライチェーンは深く融合しており、『スモールヤード・ハイフェンス』（「高い柵で囲われた小さな庭」＝バイデン政権の対中姿勢を示す言葉で、限定された先端技術を厳重に管理する取り組みを指す）を築いたり、『デカップリングやチェーン寸断』を図ったりすることはどちらにもメリットがない」「福島『核汚染水』の海洋放出は全人類の健康、世界の海洋環境、国際的な公共利益に関わる。日本側は国内外の理にかなった懸念に厳粛に向き合い、責任ある建設的な態度に基づいて適切に処理すべきだ」などと問題点を指摘する一方、「双方は時代の潮流に即応して共通利益に着目し、意見の相違を適切に処理し、中日の4つの政治文書で確定された各原則をしっかり守り、戦略的互惠関係の位置付けを再度確認するとともに新たな内容を付与し、新時代の要求に合致した中日関係の構築に尽力しなければならない」と強調した。

3. 台湾関係

2024年1月13日、台湾で総統選挙と立法委員選挙が行われ、民進党の賴清徳・蕭美琴ペア（候補者名は総統候補、副総統候補の順。以下同じ）は558万6019票（40.05%）を獲得して当選した。国民党の侯友宜・趙少康ペアは467万1021票（33.49%）、「民衆党」の柯文哲・呉欣盈ペアは369万466票（26.46%）を獲得するにとどまり落選した。1996年に総統直接選挙がスタートして以降、初めて同一政党が3期続けて政権を担うことになる。しかし、投票率は71.86%で2020

年より3ポイント余り低下、頼清徳の得票率も40%余りに留まっており、4年前の蔡英文の57%より低い。頼清徳は当選後の記者会見で「海峡の平和・安定の維持が重要な使命だ」と表明し、中国側に対話と呼びかけたが、中国国務院台湾事務弁公室は「民進党が島内の主流の民意を代表することはできない」などとコメントした。立法委員選挙においては、国民党が52席を獲得、第1党に返り咲いたのに対し、民進党は10席以上減らして51席に留まり、第2党になった。頼清徳政権は立法院（国会）において難しい政権運営を強いられるとみられる。民進党・国民党とともに立法院で過半数の議席を獲得できない中、「民衆党」は8席を獲得、立法院での予算案等の可決を左右する存在に浮上した。立法院本会議は5月28日、政府を監視する立法院の権限強化などを盛り込んだ立法院改革法案を可決した。法案は多数派の野党が主導したものであり、与党は反対したが、与党の議席が過半数割れしているために阻止できなかった。主な内容は、①立法院が適切と判断した情報の開示を軍隊や民間企業、個人に求める権限が立法院に付与される、②政府当局者による議会侮辱行為を犯罪とし、総統による立法院への国政報告が義務化される—というものである。法案可決を受け、立法院周辺では何千人もの市民が抗議した。

2024年3月5～13日開催の第14期全人代第2回会議に合わせ、3月7日、王毅外交部長は中国の外交政策と対外関係について記者会見を行った。王毅外交部長は台湾問題について、「台湾地区の選挙は中国の一地方の選挙に過ぎず、選挙の結果は台湾が中国の一部だという基本的事実をいささかも変えられない」「我々の政策は、引き続き最大の誠意を示して平和統一の見通しを勝ち取るというものだが、我々の最低ラインは、台湾が祖国から分裂するのを決して許さないというものだ」などと表明、台湾独立に反対する姿勢を改めて示した。2024年対台湾工作会議は2月22～23日、王毅政治局委員兼中央外事工作委弁公室主任が主宰し、北京で開催された。王滬寧政治局常務委員兼全国政協主席が出席して講話を行い、①祖国統一の大業を確固不動に推進しなければならない、②祖国の完全統一を実現する戦略的主導権を一層掌握しなければならない、③2024年は新中国建国75周年であり、高度な責任感と使命感で対台湾工作をしっかりと行わなければならない、④兩岸の各分野の交流・協力を拡大し、兩岸の融合発展を深化させなければならない、⑤「『台独』分裂（勢力）に断固打撃を与え、外部勢力の干渉を食い止め、島内の愛国統一勢力を揺るぎなく支持し、台湾同胞を幅広く団結させ、台湾海峡の平和・安定を擁護しなければならない」と表明した。これに対し、台湾の頼清徳総統は5月20日の就任演説で、兩岸政策について「中国が尊厳のある原則の下で対話と交流を進めることを期待する」と述べる一方、「台湾は中国に隷属しない」と主張、「一つの中国」原則を受け入れない方針を示した。この頼清徳総統の発言を受け、中国人民解放軍は5月23～24日、台湾周辺海域で軍事演習を実施した。中国は今後も頼清徳政権に対する牽制的行為を継続するとみられる。

2023年6月17日、王滬寧全国政協主席は福建省アモイで開かれた「海峡フォーラム」の開幕式で習近平国家主席の祝賀書簡を代読し、「兩岸同胞が時勢に乗り、民族復興の偉大な事業に力を尽くし、中国式現代化の幅広いチャンスと共に共有するよう希望すると」と表明する一方、「必ずや『台独』分裂活動、外部勢力の干渉に断固反対しなければならない。『92年の共通認識』を堅持し、『台独』に反対して初めて兩岸関係は平和的発展の正しい軌道に立ち戻ることができる」と指摘した。

2024年4月1～11日、馬英九・前台湾総統は「大九学堂」の青年学生20名を率いて訪中し、広東・陝西両省と北京を訪問した。馬英九・前台湾総統の訪中は2023年3月に続き2回目である。一行は4月6日に陝西省の西安国家版本館、8日に北京郊外の中国人民抗日戦争紀念館や盧溝橋、故宮博物院を参観した。4月1日、宋濤・中国共産党中央台湾工作弁公室主任兼国務院台湾事務弁公室主任は馬英九・前台湾総統一行と広東省の深圳で会見した。宋濤主任は習近平国家主席の

親しみこもる挨拶を伝え、「兩岸同胞は共に中国人であり、『92年の共通認識』を堅持し、『台独』分裂や外部勢力による干渉に断固として反対し、祖国統一の大業を確固不動に推進しなければならない」と表明した（「92年の共通認識」＝1992年中国と台湾の窓口機関の間で「一つの中国」に関して達成されたとされる合意の通称。合意内容について、台湾側は「双方とも『一つの中国』は堅持しつつ、意味の解釈は各自で異なることを認める」と主張し、中国側は『一つの中国』を堅持すると主張）。10日、習近平国家主席は北京で馬英九・前台湾総統一行と会見、「兩岸同胞はいずれも中国人であり、我々を引き離すことのできる勢力は何らない」と表明、『台独』分裂活動と外部勢力の干渉に断固として反対し、平和統一という素晴らしい未来を共に追求しなければならない」「必ずや兩岸関係の平和的發展を推し進めなければならず、この鍵は『92年の共通認識』を堅持することであり、核心は兩岸が同じく1つの国、1つの民族に属するということと基本的事実について共通の認識を持つことだ」などと強調した。馬英九・前台湾総統一行の訪中に先立ち、台湾の通信社・中央社などは蕭美琴・次期台湾副総統（前駐米代表）が3月13日までに米国の首都ワシントンへの私的な訪問を開始したと伝えた。その後、蕭美琴・次期台湾副総統は3月17日～4月7日にチェコ、ポーランド、リトアニアなどを訪問して議会関係者と面会、24日にはブリュッセル（ベルギー）で欧州議会議員らと面会した。4月5日、チェコのメディアは、蕭美琴が同国を訪問した際、現地の中国大使館関係者に尾行されたと報じた。

中国はここ数年、台湾周辺における軍用機等の示威活動を活発化させており、その動きは現在も続いている。例えば、中国軍機は4月1、8～10日に中間線を越え、2日に北部と中間線・南西部、8～10日に南西部、5、8～10日に南西・東部の防空識別圏に侵入した。9日には中国の気球が台湾海峡周辺の基隆北西62カイリに侵入した。最近の動きでは、台湾が実効支配する金門島の周辺海域で2024年2月14日、違法操業を取り締まる作戦中に中国籍の漁船1隻が転覆。乗員4人のうち2人は救助されたが、他の2人は応急処置を施したものの死亡した。これを受けて中国国务院台湾事務弁公室の朱鳳蓮報道官は「中台間の友好関係を損なうものだ」とコメントした。1カ月後の3月14日にも、福建省に近く台湾が実効支配する金門島沖の海域で、違法操業の疑いがある中国漁船が発見された。中国漁船は取り締まりを拒んで逃走したため、台湾当局の船が追跡していたところ、漁船は転覆し、乗っていた4人が投げ出され、このうち2人が死亡した。中国国务院台湾事務弁公室は、台湾与党・民進党政権が「中国の漁民を粗暴で危険なやり方で扱ってきたことが事故の原因だ」と非難、真相究明と遺族らへの対応を求めた。

朝鮮半島

金正恩総書記と崔善姫外相のロシア訪問

北朝鮮は、固体燃料式の新型ICBM（大陸間弾道ミサイル）「火星18」を2023年4月以降3回にわたって発射するなど核・ミサイル技術の高度化を進めている。「軍事偵察衛星」の打ち上げには5月、8月と2度失敗したものの、11月21日に3度目の挑戦で成功した。最近に至っては水中核兵器システム「ヘイル（津波）」、潜水艦発射型の新型戦略巡航ミサイル「プルファサル（火矢）3-31」の実験も行った。こうした核・ミサイル開発はロシアの技術支援を受けた可能性も指摘されていると同時に、逆に北朝鮮はウクライナ侵攻、侵略、戦争を行っているロシアに対して弾道ミサイル、砲弾等の供与を行って関係を深めていることが確認されている。ウクライナ国防省のキリロ・ブダノフ情報総局長は2024年1月21日の英紙「フィナンシャル・タイムズ」のインタビューで、「北朝鮮は相当な量の弾薬をロシアに供与した」と述べ、北朝鮮がロシア最大の武器供与元になっているとも指摘。ブダノフ情報総局長は同インタビューで更に北朝鮮の「支援がなければ、状況は（ロシアにとって）もっと破滅的なものになっていた」とも述べ、米国防政策研究機関「戦争研究所」もロシア軍はウクライナへの攻撃に自国の生産能力を超える砲弾

を使用しており、不足分を北朝鮮やベラルーシ、イランなどから購入したと分析する。2023 年に注目される動きとして列挙されるのが、北朝鮮とロシアの首脳・閣僚級の人事往来であり、7 月にはセルゲイ・ショイグ国防相の北朝鮮訪問、9 月には金正恩総書記のロシア訪問、10 月にはセルゲイ・ラブロフ外相の北朝鮮訪問、そして 2024 年 1 月には北朝鮮の崔善姫外相のロシア訪問がみられ、相互首脳間では「親書」「書簡」のやり取りも頻繁になり、軍事関係の深まりも強くなってきた。ロシアはウクライナ侵攻、侵略、戦争の長期化に応じて兵器、武器、弾薬の調達が必要となっておりその一部を北朝鮮から補い、逆に北朝鮮側は核・ミサイル開発に伴うロシア側の技術を必要とすると同時に、ロシアから原油や食料品の供与を受ける構図になってきた。そして、24 年ぶりのウラジーミル・プーチン大統領の北朝鮮訪問も近くなってきた。

2023 年 7 月 26 日、金正恩総書記は前日に平壤入りしたロシアのショイグ国防相を団長とするロシア軍事代表团と会談した。ショイグ国防相は平壤国際空港で北朝鮮の強純男国防相らの出迎えを受け、同日には両国国防相が会談して「北朝鮮は重要なパートナー」と発言した。また、ロシア国防省は「今回の代表团訪問はロシアと北朝鮮の軍事関係を強化し、両国間の協力関係の発展における重要なステージになる」と位置づける声明も発表した。ショイグ国防相は金正恩総書記との会談で国際安全保障に関して意見交換を行い「見解の一致を見た」と公表。同時に、プーチン大統領からの「親書」を金正恩総書記に手渡した。金正恩総書記は 26 日、平壤で開催中の兵器展示会「武装装備展示会」をショイグ国防相と共に視察して ICBM を含む北朝鮮の兵器や装備などを紹介し、27 日には朝鮮戦争（1950～53 年）の休戦協定締結から 70 年を迎えた「戦勝 70 周年記念日」と位置づけた軍事パレードを、中国共産党の李鴻忠政治局員と共に鑑賞した。

ロシア大統領府は 9 月 9 日、プーチン大統領が 9 月 10～13 日に極東ウラジオストクで開催される「東方経済フォーラム」に出席し、12 日には同全体会合で演説すると発表。それと同時にロシアと北朝鮮政府は 11 日、プーチン大統領の招待により金正恩総書記がロシアを訪問すると発表した。両氏の会談は金正恩総書記が専用列車でウラジオストクを訪問した 2019 年 4 月以来、2 回目となるもので 4 年 5 カ月ぶりとなる。金正恩総書記を乗せた専用列車は 10 日午後平壤を出発し、両氏の会談は早ければ 12 日にウラジオストクで行われるとの見通しや推測、報道が飛び交った。プーチン大統領は 11 日、国際会議「東方経済フォーラム」に出席するため極東ウラジオストクに到着。一方、10 日午後専用列車で出発した金正恩総書記は現地時間 12 日午前 6 時にロシアとの国境の町ハサンに到着し、列車を降りてロシアのアレクサンドル・コズロフ天然資源環境相らと会談。金正恩総書記の随行には崔善姫外相のほか、李炳哲党中央軍事委員会副委員長、張昌河国防科学院長、金正植軍需工業部副部長、朴泰成宇宙科学技術委員会委員長、金明食海軍司令官、趙春竜軍需工業部長、金与正朝鮮労働党副部長ら複数の軍幹部名があった。

そして 9 月 13 日、プーチン大統領と金正恩総書記はロシアの宇宙開発主要拠点である極東アムール川のボストーチヌイ宇宙基地で会談した。列車でボストーチヌイ宇宙基地に到着した金正恩総書記は同日、出迎えたプーチン大統領と握手を交わし、早速ロケット組み立て工場や発射場を視察した。プーチン大統領は金正恩総書記との会談に先立ち、会談場所のボストーチヌイ宇宙基地を案内しながら新型ロケット「ソユーズ 2」の発射施設、人工衛星打ち上げ用「アンガラ・ロケット」を紹介するなどしながら同基地内を移動。金正恩総書記はプーチン大統領との会談で、「大統領がとる全ての措置について、全面的に無条件の支持を表明してきた」と発言。プーチン大統領は報道陣に対し、北朝鮮の衛星開発を支援するのかとの問いに対して「ここにきた理由だ。北朝鮮の指導者はロケット技術に大きな関心を示している。宇宙開発も進めようとしている」と発言。崔善姫外相、強純男国防相、ロシアのラブロフ外相とショイグ国防相も同席したプーチン大統領と金正恩総書記の「北朝鮮・ロシア首脳会談」では、両国間の高位級の往来など多方面で

交流を深化させ、両国の政治、経済、軍事、文化面での協力発展についても意見交換が行われ、軍事的脅威に対して共同戦線を組み、戦略・戦術面での協力を緊密にして軍事協力を重大な課題に位置付けることで合意した。そして夕食会では金正恩総書記がプーチン大統領に対して北朝鮮訪問を要請し、プーチン大統領は「快く承諾」した。朝鮮中央通信は9月14日、ロシアのプーチン大統領と金正恩総書記がロシア極東で行った首脳会談について報道し、両首脳は「帝国主義者の軍事的脅威や専横を粉碎する」ことで一致、国家建設における「戦略的目標の実現」のために政治や経済に加えて軍事分野でも意見交換したと紹介した。

プーチン大統領との会談を終えた金正恩総書記は特別列車で15日朝、ロシア極東ハバロフスク地方の産業都市コムソモリスク・ナ・アムーレに到着。同日には工業都市コムソモリスク・ナ・アムーレで最新鋭ステルス戦闘機「Su57」の製造工場などを視察し、16日にはショイグ国防相の案内でロシア空軍の爆撃機や極超音速ミサイル、ウラジオストクの太平洋艦隊基地なども視察した。17日にはロシア訪問の全日程を終えて極東アルチョムの鉄道駅を出発して帰国の途に就いたが、沿海地方の知事からは自爆型無人機（ドローン）5機、長距離偵察が可能なドローン1機などをお土産として受け取った。金正恩総書記は5泊6日のロシア滞在中、軍飛行場や太平洋艦隊を訪れるなど軍事施設の視察に多くの時間を費やした。朝鮮中央通信は18日、金正恩総書記がロシア訪問を終えて17日に帰国の途に就いたと報道し、今回のロシア訪問は「伝統的な北朝鮮・ロシアの絆をさらに堅固にし、関係発展の新たな章を開く契機になった」と高く評価。一方、プーチン大統領は15日に南部黒海沿岸の保養地ソチで同盟国ベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領と会談し、冒頭記者団に対して「（国連安全保障理事会決議を）破るつもりはないが、ロシア・北朝鮮関係の可能性を模索する」と伝えた。

北朝鮮は10月16日、ロシアのラブロフ外相が18～19日に北朝鮮を公式訪問すると朝鮮中央通信を通じて発表した。ロシア外務省も同日、プーチン大統領が中国・北京で17～18日に開催される経済圏構想「一帯一路」の国際会議に出席し、中国の習近平国家主席と会談すると発表した。習近平国家主席とプーチン大統領は18日、北京で「中国・ロシア首脳会談」を約3時間開催し、両国の連携を強化することで改めて一致。習近平国家主席は同会談で、「2013年以来、我々は42回会談した」「両国の政治的な相互信頼は絶えず深化し、戦略的な協力は緊密で効果的だ」「ロシアが国家主権、安全、発展の利益を守るのを支持する」と発言。プーチン大統領も同会談で、「台湾は中国の不可分の領土だ」などと発言した。プーチン大統領は18日の同会議開幕式で習近平国家主席の直後に演説し、「これはまさにグローバルな事業だ。一帯一路の理念は、国際社会全体での協力を強固にする多国間の努力に合致する」と評価。

そして同行したラブロフ外相は18日、訪問先の北京から空路で北朝鮮入りして19日まで滞在した。ラブロフ外相が到着した平壤国際空港には崔善姫外相らが出迎え、19日には平壤で金正恩総書記とも約1時間会談した。ラブロフ外相は金正恩総書記との会談に先立つ崔善姫外相との会談で、ロシアと北朝鮮の関係は「質的、戦術的にも新しい水準に達した」と指摘。両氏は「アジア太平洋地域の情勢を悪化させている米国に対抗する決意」を確認したとし、エネルギー供給などを議題に政府間協議を11月に開催することでも合意した。また、ラブロフ外相は同会談で崔善姫外相のモスクワ訪問を招請。ラブロフ外相は18日夜の歓迎式典で「北朝鮮が国家の自主権と利益を守るために実施する全ての政策を全面的に支持する」「（今回の訪朝はロシア・北朝鮮首脳会談の）合意履行のためだ」などと述べ、事実上北朝鮮の核・ミサイル開発を容認する発言を行った。朝鮮中央通信は20日、金正恩総書記が19日に平壤でラブロフ外相と会談したとし、金正恩総書記はプーチン大統領との9月の首脳会談に言及し、「合意を忠実に実現し、新時代の北朝鮮・ロシア関係の100年の大計を構築」「あらゆる面で連携を拡大することで一致した」と報

道した。

ショイグ国防相、ラブロフ外相の北朝鮮訪問、そして金正恩総書記のロシア訪問に続いて、2024年1月15～17日にはラブロフ外相の招請に応じて北朝鮮の崔善姫外相、同政府代表団がロシアを公式訪問した。そして16日にラブロフ外相と崔善姫外相による会談が再びモスクワで行われた。崔善姫外相のロシア訪問に伴う外相会談に関して、ロシア側のドミトリー・ペスコフ大統領報道官は15日に「北朝鮮とは全ての分野でパートナーシップを発展させる。あらゆるレベルで対話は続く」と述べ、「北朝鮮は最も近い隣人だ」「近い将来、(プーチン・)ロシア大統領の北朝鮮訪問が実現すると期待している」とも言及した。16日にはプーチン大統領がモスクワのクレムリンで崔善姫外相と会談し、北朝鮮とロシア関係を「新たな全盛期」とするために安全保障分野で緊密に協力することを再確認。ペスコフ大統領報道官は17日、北朝鮮側からのプーチン大統領への訪朝招請に関して「プーチン大統領は適切な時期に間違いなく(北朝鮮訪問に)応じる」と述べ、プーチン大統領と崔善姫外相の会談では「朝鮮半島情勢や切迫した国際問題についても意見が交わされた」と公表した。朝鮮中央通信は同日、崔善姫外相とプーチン大統領の会談について「地域と世界の平和と安定を保障する」ための協力を緊密に推進することを確認する会談であったと報道した。尚、クレムリンでのプーチン大統領と崔善姫外相の会談にはラブロフ外相とユーリー・ウシャコフ大統領補佐官(外交担当)も同席した。

2023年の北朝鮮とロシアの首脳外交、閣僚級の人事交流の急激な深まりに伴い、両国間の軍事協力やロシアに対する北朝鮮からのミサイル、砲弾などの武器供与が急速に行われてきたことは疑う余地もない。2022年11月4日、米国の北朝鮮問題研究グループ「38 ノース」が北朝鮮からロシアに3両編成の列車が越境した場面をつ捉えた衛星写真の分析結果を発表して「北朝鮮からロシアへの兵器供与に関する報告がある中での越境」と指摘して軍事関連物資を運搬した可能性を示した。また、2023年10月6日にはC S I S(米戦略国際問題研究所)がロシアとの国境近くにある北朝鮮・豆満江駅の5日の衛星画像を分析した結果として貨物車両73両を確認したと発表し、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対して北朝鮮が武器、弾薬を提供している可能性が高いとの見方を示した。その衛星写真は10月5日に撮影されたもので、過去5年間の衛星写真では多くても20両程度であったものが今回は異例の数になっていると指摘した。米国CBSニュースも5日に北朝鮮がロシアに対して武器輸送を始めたと報道。韓国の申源湜国防相は2023年7～8月以降、北朝鮮がロシアに対してコンテナ約6700個分の砲弾を提供したと分析している。プーチン大統領は金正恩総書記に対して2024年2月18日にロシア製高級車「アウルス」を贈呈するなどのほか、3月25～27日にはロシア情報機関「SVR(対外情報局)」のセルゲイ・ナルイシキン長官も平壤を訪問している。北朝鮮は中国とも関係を深めており、2024年は「国交樹立75周年」に当たる年でもあることから「朝中親善の年」「朝中友好年」と位置付け、4月11～13日には中国共産党序列3位の趙楽際・全人代常務委員長が北朝鮮を訪問し金正恩総書記と会談している。北朝鮮はイスラエルと衝突するイスラム主義組織ハマスへの武器提供も行っているが、ロシアは北朝鮮のみならずイランから無人機「シャヘド」の提供も受けている。バイデン大統領は4月24日のホワイトハウスでの演説で「ロシアはイランから無人航空機(ドローン)、北朝鮮から弾道ミサイル、中国から軍需品生産に使える部品を豊富に供給されてきた」と断言、ジョン・カービー大統領補佐官もロシアが国連安全保障理事会の北朝鮮制裁決議に違反し、3月だけで16万5000バレル以上の石油精製品を北朝鮮に輸出したと公表。北朝鮮の制裁履行状況を監視してきた国連安保理制裁委員会「専門家パネル」は常任理事国であるロシアによる拒否権行使によって任期活動15年間で4月30日で終えた。一方で2000年7月以来、約24年ぶり2回目となるプーチン大統領の北朝鮮訪問のタイミングも気になるところである。

アジア太平洋

1. ASEAN

東南アジア諸国連合（ASEAN）は2023年9月、一連の首脳会議（定例首脳会議と関連首脳会議）をインドネシア・ジャカルタで開催した。議長のジョコ大統領を含む加盟各国首脳ら（タイは代理出席、ミャンマーは不参加、東ティモールのグスマン首相も出席）のほか、岸田文雄首相、中国の李強首相、韓国の尹錫悦大統領、インドのモディ首相、米国のハリス副大統領（バイデン大統領の代理）、オーストラリアのアルバニー首相、ロシアのラブロフ外相（プーチン大統領の代理）らが出席。関連行事として「ASEANインド太平洋フォーラム（AIPF）」も初めて開かれた。今回、ASEANにとって最大の懸案であるミャンマー情勢と南シナ海問題で目立った成果を挙げることができなかった上に、「アジア重視」を掲げるバイデン米大統領が（特に理由を明示せずに）会議出席を回避したことなどから、ASEAN（とASEAN主催の多国間会議）の存在意義を問う声が改めて強まった。

ASEAN定例首脳会議はミャンマー情勢が主要議題となり、各国首脳は2021年4月に発表した「5項目の合意」の履行に関して「総括と決定」を行った。事態打開に意欲を見せる議長国インドネシアが、ミャンマーの様々な利害関係者と「接触」を重ねてきたが、具体的な結果にはつながらず、「総括と決定」では、履行の「実質的な進展の欠如」に「重大な懸念」を表明した。その上で、対応の継続性を担保するために「ASEANの前・現・次期議長国」の3カ国（2024年はインドネシア・ラオス・マレーシア）による「非公式の協議メカニズム」も活用する方針を打ち出すとともに、域外対話国も参加する関連会議の運営も考慮して、2026年の議長国を本来のミャンマーから翌年就任の予定だったフィリピンに交代することを決めた。また、南シナ海問題では、中国政府が公表した（周辺国と領有権を争う地域や海域を「中国領」と記した）「標準地図」についても議論したが、議長声明には盛り込まなかった。

域外国との個別首脳会議では、バイデン米大統領の欠席が波紋を呼んだ。同大統領はその直後にインドとベトナムを訪問しており、（ASEANよりも）対中戦略上重要な二国間関係を優先させる姿勢を窺わせた。代理出席したハリス副大統領は、「米国は東南アジアに永続的に関与する」などと表明したものの、存在感を十分に示せなかったと指摘された。一方、中国は李強首相が初めて出席し、サプライチェーン協力など経済協力の強化を訴えたが、直前に公表された「標準地図」の影響もあり、多くのASEAN加盟国が中国側に「信頼が必要」として国際法の順守を呼び掛けた（インドネシア外相）。南シナ海「行動規範」に関する協議の進展も特に見られなかった。他方で、インドや豪州は、ASEANとの関係強化に改めて積極的な態度を示した。日米中ロなども参加する東アジア・サミット（EAS）では、中国が海洋進出を強める南シナ海問題やロシアのウクライナ侵攻などが議論され、日米などと中ロが応酬を展開。議長国インドネシアのジョコ大統領は冒頭で、「我々には、新たな紛争や新たな緊張、新たな戦争を作り出さない責任がある」と強調した。東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出をめぐるのは、中国がASEANプラス3首脳会議で、「核汚染水」の処理は「地球規模の海洋環境や人々の健康に影響する」と主張したが、他国からの発言はなかった。

2023年12月、日本とASEANの友好協力関係50周年を記念した特別首脳会議が東京で開かれ、ミャンマーを除くASEAN9カ国と加盟が内定している東ティモールが出席。「信頼のパートナー」と題する共同ビジョン声明を採択した。岸田文雄首相は会議で、気候変動対策やインフラ整備支援などに今後5年間でASEAN地域に350億ドル以上の官民投資を行うと表明した。日本・ASEAN関係は、日本の合成ゴム輸出に対する懸念から1973年に「合成ゴムフォ

ーラム」が設立されたことに始まる。共同声明は、「民主主義、法の支配と良い統治、人権と基本的自由の尊重・保護」の原則を堅持する世界を目指すと宣言。「人的交流」「経済・社会の共創」「平和と安定」の3本柱で構成され、日本とASEANが「相互の信頼」に基づき、地域の平和と安定、繁栄を確保するための「包括的戦略的パートナーシップ」を強化することを明記した。具体的には、人的交流強化、質の高いインフラ投資などを通じた連結性の強化、サプライチェーン（供給網）強化、持続可能なエネルギー安全保障の促進、海洋安全保障を含む安全保障や偽情報対策に関する協力の強化、などに取り組むと表明。次世代自動車産業や農業など130項目にわたる協力の「実施計画」も採択した。なお、同会議に合わせて、脱炭素化に向けた日本とASEAN、オーストラリアの連携枠組み「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）」の初の首脳会合が首相官邸で開催された。

2. オーストラリア

オーストラリア・中国関係は、2020年にモリソン政権が新型コロナウイルスの発生源に関する国際的な調査を要求したことに中国が反発して急激に悪化。中国が事実上の報復措置として豪主力産品の輸入を制限して経済的な圧力を掛けた（「経済的威圧」）のに対し、豪州は米英と安全保障協力枠組み「AUKUS」を結成するなど対中抑止力の強化に取り組んだ。その後、豪州の政権交代を機に、首脳・閣僚級の対話が再開される一方で、中国が課した輸入制限も段階的に解除されるなど、一定の関係改善（豪政府は「関係安定化」と表現する）が進展した。こうした中、アルバニー・豪首相が中国を訪問し、習近平国家主席との会談で関係改善を確認。さらに、中国の王毅外相が豪州を訪問したほか、李強首相も訪豪するとの見通しが伝えられており、両国間で「政治対話」を推進する機運は継続している。しかし、近年の両国関係では、「関係改善」に伴う対話、協力の側面だけでなく、競争、対峙（牽制）の側面も顕在化している。

2023年11月、アルバニー・豪首相は、中国を公式訪問し（豪首相の訪中は2016年のターンブル首相以来）、習近平国家主席と会談。李強首相とも会談し、「中豪年次首脳会談の共同の成果に関する声明」（全8項）を発表した。会談で、習国家主席は「今や中豪関係は関係改善と発展の正しい道を歩み出した」「両国間の包括的な戦略的パートナーシップを推進し続けることが重要である」「中国はアジア太平洋地域で、排他的な小グループを作らず、集団政治を行わず、陣営の対抗を行わない。それらの地域を乱す企みに対して、我々は警戒し、反対しなければならない」と発言。アルバニー・豪首相は、中国の海洋進出や人権侵害に関する懸念、楊恒均氏（中国系豪州人作家）の拘束、貿易制限などの問題も取り上げた。首脳会談の成果に関する声明は、「両国首脳は、『包括的な戦略的パートナーシップ』への支持を再確認し、安定的で建設的な二国間関係の重要性を改めて表明した」、「双方は、政治対話の重要性を認め、二国間政治関係の継続的な安定化と発展を歓迎した」と指摘した上で、「両国首脳は、以下の分野への関与を継続・拡大することで合意した」と明記し、「政治対話」「二国間貿易」「気候変動、エネルギー、環境」「人的関係」「交流の促進」の各分野を列挙。「政治対話」では中豪首相間の年次首脳会談、外交・戦略対話、戦略経済対話、合同閣僚経済委員会の再開などを盛り込んだ。また、2024年3月の中国の王毅外相の豪州訪問（中国外相の訪豪は2017年以来）では、ウォン豪外相との「外交・戦略対話」が開かれ、ハイレベルの対話を重ねて両国関係の安定化を図ることで一致。中国外務省によると、双方は、外務、経済・貿易、科学技術、教育、法執行などの分野で政府間の協力を増進し、海洋問題に関する対話を積極的に検討することで合意した。

ソロモン諸島と中国の安全保障協定調印（2022年4月）を受けて、太平洋島嶼地域への影響力をめぐる豪州と中国の競争が活発化している。豪州は島嶼諸国との安保協力に一層注力し、中国も警察協力を積極的に推進する姿勢を見せている。豪政府は、ツバル、パプアニューギニア（P

NG) 両政府との間で安保協力を含む内容の二国間条約(協定)を締結した。2023 年 11 月にツバルとの間で、気候変動への対応と安全保障に関する取り決めに盛り込んだ「ファレピリ連合条約」に調印。同条約により、気候変動の脅威に直面するツバル国民に豪州への移住を認める特別な受け入れ枠が創設される一方、豪州はツバルからの要請に基づいて大規模な自然災害や公衆衛生上の非常事態、ツバルに対する軍事侵攻への対応で支援を行い、ツバルが他国と締結する可能性がある安保協定に豪州が事実上の拒否権を持つことになる。また、2023 年 12 月には PNG との間で、「安全保障関係緊密化のための枠組みに関する協定」に調印。豪州が島嶼国との間で合意した安保協力としては最も広範なものと見られ、同協定に基づいて、両国は、防衛、警察、法秩序、サイバー安全保障など幅広い分野で協力を強化するとともに、両国や地域への安全保障上の脅威に直面した場合には相互に協議し、対応を調整する。同協定は、安保関連の装備取得、能力構築、訓練などに関する PNG のニーズについて「相互の協議を優先」し、「第三国の関与や貢献」については両国が「調整する」と規定する。他方、中国は近年、ソロモン諸島やキリバスなど島嶼国と警察協力を推進している。2023 年 7 月にソロモン諸島のソガバレ首相が中国を訪問した際、両国政府は、警察協力に関するものなど 9 件の合意文書に調印した。警察活動に関する合意文書の詳細は明らかになっていないが、豪メディアなどによると、2025 年まで中国警察要員の駐留を認めることが定められているという。2024 年 2 月には、キリバス警察のアリティエラ長官代行が、中国人警察官が同国で活動しており、制服警察官が地域警備や犯罪データベース作成に関与していることを明らかにした。

海洋進出を強める中国軍が豪軍の活動に対して軍事的な威嚇・牽制を行う事案が発生している。豪政府によると、2023 年 11 月、中国海軍の駆逐艦が照射した音波により、日本の排他的経済水域(EEZ)で潜水作業中だった豪海軍の複数の兵士が負傷。2024 年 5 月には、中国空軍機が国際水域上空で豪海軍のヘリコプターに対して、至近距離からフレアを投下して飛行を妨害した。こうした中、2024 年 4 月、豪政府は「国家防衛戦略」と「統合投資計画」を公表し、以後 10 年間に国防予算を 503 億豪ドル増額し、ミサイルやドローン、軍艦に重点を置いて兵器計画を再編する方針を打ち出した。2033 年度までに年間の国防予算を約 1000 億豪ドルに引き上げる(2023 年度は約 530 億豪ドル)見込みで、最終的に国内総生産(GDP)に占める国防予算の割合は現在の 2%から 2034 年までに 2.4%へ上昇する。10 年間で総額 3300 億豪ドルに上る国防予算のうち、最大 1450 億豪ドルは水上艦隊の増強や AUKUS の原子力潜水艦導入計画、水中ドローン「ゴースト・シャーク」開発などを含めて海軍に投入される。最大 740 億豪ドルはミサイル関連の計画に割り当てられ、長射程ミサイル調達、ミサイル防衛計画、誘導兵器の国内生産に充当される。「戦略」は中国に関して、「領有権紛争の強制的な対処や、国際法に従って国際水域・空域で運航する船舶や航空機への危険な妨害など、戦略目的を推進する上で威圧的な戦術を採用している」と指摘した。

3. フィリピン

(1) 南シナ海での中国との対立激化

2016 年 7 月の南シナ海国際仲裁裁判でフィリピンの排他的経済水域(EEZ)・大陸棚と判断された南沙諸島のアユンギン礁(セカンド・トーマス礁、中国名: 仁爱礁)は、1999 年に比海軍が故意に座礁させた戦車揚陸艦「シエラマドレ」に少数の海兵隊が常駐して前哨基地として利用しており、これまでも要員交代・補給に向かった船が中国海警船に妨害される事案が発生していた。2023 年 2 月 6 日、アユンギンに補給に向かった比沿岸警備隊(PCG)の巡視船が同礁付近で中国海警局の巡視船から軍用級とみられる緑色のレーザー照射を受け、乗組員が一時的に視力を失う事案が発生。14 日、マルコス大統領は中国の黄溪連・駐比大使を呼び出して深刻な懸

念を伝えた。

5月10～12日、PCGは南沙諸島の比EEZにあるパタグ島（フラット島）、コタ島（ロアイタ島）、パナタ島（ランキアム礁）、バラグタス礁（アービング礁）、フリアン・フェリペ礁（ウィットサン礁、中国名：牛軋礁）の5カ所に国旗を掲示した大型の灯浮標を設置。これに対抗して中国海事局も24日、牛軋礁を含む3カ所にブイを設置した。6月14～17日、中国海軍の練習艦「戚継光」が親善のためマニラに寄港。7月17日、習近平国家主席は北京でドゥテルテ前大統領と会談し、在任中に中比関係を改善した前大統領を称賛し、今後も友好協力に役割を果たしてほしいと述べた。

8月5日、アユンギンに向かった民間の補給船（比軍がチャーター）と同行のPCG船が海警船から放水銃で妨害を受けた。7日、マナロ外務長官は中国大使を呼び出し抗議したが、中国側はその後、「フィリピンが座礁艦の撤去を繰り返し約束しておきながら、永久に占拠しようと大規模な改修や補強を試みた」と主張し、即時撤去と同礁の原状回復を要求し始めた。これに対しマルコス大統領は「フィリピンが自国の領土から自国の艦艇を撤去するとの合意は承知していない。仮にそうした合意があったとしても直ちに破棄する」と反論。22日、比船はアユンギンへの補給任務を完遂した（米海軍のP-8A対潜哨戒機が上空を旋回）。

2012年以降、中国が実効支配するフィリピン北部ルソン島西方沖のスカーボロ礁（比名：バホ・デ・マシンロック、中国名：黄岩島）では、2023年9月22日、PCGと比漁業水産資源局（BFAR）が同礁南東部の入口付近で、海警局と海上民兵の小型船が約300mにわたって設置したブイを連ねた浮遊式の障害物を発見し、比漁船の操業を妨害していると非難。25日、PCGは大統領の指示でダイバーがブイを繋いだロープをナイフで切断して一部を撤去。残骸も中国側が撤去した（海警局は22日にBFAR船が不法侵入した際に一時的に障害物を設置したが、23日に自主的に回収したと主張）。

10月4日、アユンギン付近で補給船に同行中のPCG船が海警船4隻と民兵船5隻に取り囲まれ、約1mの至近距離まで接近された。22日、補給船が針路妨害を試みた海警船を回避できず衝突し、PCG船も民兵船と衝突した。23日、外務省は中国大使館高官を呼び出し抗議したが、中国外務省は中国の領土であり比側こそ挑発行為をやめるべきと非難した。30日、中国軍南部戦区はスカーボロ礁付近に不法侵入した比海軍コルベット「コンラッド・ヤップ」を追跡、阻止したと主張し、挑発行為を直ちにやめるよう要求。これに対しアニョ国家安全保障顧問は、フィリピンはEEZ内の同礁を含む南シナ海全域をパトロールする権利があると反論し、通常パトロールで何ら事件はなかったにもかかわらず不要な緊張を作り出していると批判した。11月10日、アユンギンに向かった補給船2隻のうち1隻が再び海警船から放水銃で妨害されたが任務を完遂した（米哨戒機が再び上空を旋回）。17日、マルコス大統領はサンフランシスコで開かれたAPEC首脳会議に合わせて習近平主席と会談し、補給船と海警船の衝突事案に懸念を伝えたうえで、緊張緩和策について意見交換した。

12月9日、スカーボロ付近で操業する比漁船に食料や燃料を補給する任務中のBFAR船3隻に対し、海警船が繰り返し放水銃で妨害したほか長距離音響発生装置を使用して比側乗組員に不快感を与えた。翌10日、アユンギンに向かった補給船とPCG船が海警船から放水されたうえに衝突され、補給船1隻はエンジンに深刻な損傷を受けて航行不能になり、PCG船に曳航され引き返した。ブラウナー国軍参謀長ら幹部が同乗した別の補給船は妨害を回避して同礁に到着し、駐留部隊を激励した。連日の妨害に対しマルコス大統領は「我々はひるまない」と主権を守る決

意を強調し、11 日にはラザロ外務次官が中国大使を呼び出し抗議したが、中国外務省は「責任は完全に比側にある」と反論し続けた。20 日、マナロ外務長官と王毅外相が電話会談し、二国間協議の早期開催で合意したが、王毅氏は「中比関係が深刻な困難に直面している根本的な原因は、比側が政策を変え、自らの約束に背いて絶えず海上で挑発し、中国の正当で合法的な権利を損なっていることにある」とし、「中比関係は岐路に立っている。もし比側が情勢判断を誤り、独断専行し、さらに悪意のある外部勢力と結託して問題や混乱を起こし続けるなら、中国は法に基づき権利を擁護し、断固対応する」と警告した。

2024 年 1 月 17 日、中比は南シナ海に関する二国間協議メカニズムの第 8 回会合（ラザロ外務次官、農融外務次官補）を上海で開催し、意思疎通メカニズムを改善し、友好的な協議を通じて意見の相違を適切に管理することなどで合意。27 日、海警局がアユンギンへの補給を許可する「臨時特別手配」を行ったと発表したが、比側は「誰の許可も必要ない」と一蹴。2 月 11 日、海警局が 2 ～ 9 日にスカーボロ近海への不法侵入を繰り返した P C G 船を法に基づき強制退去させたと発表したのに対し、P C G は妨害を受けたが比漁船への支援任務を完了したと反論。15 日、中国側が B F A R 船を強制退去させたと発表し、比側が否定するなど応酬が続いた。さらに 22 日までに、スカーボロ入口付近に再び浮遊障害物が設置されたことが P C G などによって確認された。

3 月 5 日、アユンギンに向かった補給船 2 隻のうち初投入された 1 隻（ウナイザ・メイ 4 号、国軍西部コマンド司令官が同乗）が海警船 2 隻から放水銃で挟み撃ちにされ、風防が割れて乗組員 4 人が軽傷を負い、同行の P C G 船も衝突されるなど、一連の衝突で初めて負傷者を出した。21 日、海警局は鉄線礁（サンディ礁。フィリピンが実効支配するバグアサ島と中国の人工島スービ礁＝渚碧礁の間にある砂州）に比人 34 人が警告を無視して不法に上陸し、中国の領土主権を侵害したため、海警側も上陸して調査したと非難（環境調査を行う国立フィリピン大学、B F A R、農業省国立水産研究所の海洋科学者と同行のメディアが上陸したが、中国海軍のヘリコプターが低空でホバリングして妨害したため作業を中断し引き揚げ）。23 日、アユンギンに向かったウナイザ・メイ 4 号が再び海警船 2 隻から放水され、深刻な損傷を受けて一時航行不能となり、乗組員 3 人が負傷して同行の P C G 船で治療を受けた（物資と交代要員はゴムボートで輸送）。25 日、外務省は中国大使館の代理大使を呼び出し抗議した。こうした中国側の行動を受け、マルコス大統領は 3 月 31 日公表の大統領令第 57 号（25 日署名）で、国家沿岸監視評議会（N C W C）を国家海事評議会（N M C、議長：ベルサミン官房長官）に改名・再編し、西フィリピン海国家タスクフォース（N T F － W P S）をその傘下に入れるなど、海洋安保の関係諸機関を総括することで機能強化に乗り出した。しかし 4 月 30 日、スカーボロ付近で比漁船への補給任務中の P C G 船が海警船 2 隻から放水銃で挟み撃ちにされ、強力な水圧で側面の金属製の手すりが曲がるなどの損傷を受け、B F A R 船も衝突や至近距離からの放水でレーダーなどが損傷した。礁入口付近では約 380m にわたって設置された浮遊障害物も確認されるなど、中国側の妨害はさらに危険度を増した。

一方、3 月 11 日付のマニラ・タイムズは、匿名の中国高官の「ドゥテルテ前政権と中国の間にはアユンギン礁の座礁艦を補強するために大規模な建設資材を運び込まないとの合意が存在していたにもかかわらず、マルコス政権は既存の合意の承認や履行を拒否し、一方的な行動を取り始めた。中国側が両国間で新たな了解に達するまで一方的な行動を取らないよう求めたにもかかわらず、比側は度重なる制止と警告を無視し、永久占拠を目的に整備・補強のための建設資材を運び込むと主張した。これが今回の事件の原因だ」との発言を報じた。これを受け、前政権で大統領報道官だったロケ氏が地元メディアを通じ、「前政権は中国との間で現状維持（比側が座礁

艦を修繕しない)を条件に中国側が水と食料に限って補給を認める紳士協定を結んだ。当時のカエタノ外務長官が公表しており密約ではない。ただ座礁艦撤去に関してはいかなる合意もなかった」などと明らかにしたうえで、現政権がこれを反故にしたと中国側がみていることが妨害激化の原因との見方を示した。これに対し、国家安全保障会議のマラヤ次長(NTF-WPS報道官)は「いかなる紳士協定も承知していない。現政権下で両国間に法的拘束力のある合意は存在しない」と反論。4月10日、訪米中のマルコス大統領は「密約だったと判明した。我々は一切関知しない。文書も記録も大統領就任時の説明もなかった。密約で比人の領土、主権、主権的権利を譲歩したと思うとぞっとする」と述べ、前政権関係者に説明を求めた。11日、ドゥテルテ前大統領は記者会見で「習近平主席と握手した以外で覚えているのは現状維持だけ」などと合意の存在を示唆する一方、いかなる譲歩もなかったと釈明した。

4月18日、中国大使館の報道官は「前政権時代に両国は仁愛礁問題に関して現場の状況を管理し、平和を維持し、紛争を防止する内容の紳士協定を結んだ。それは両国の主権的立場とは無関係である。2023年2月初めまで両国の関連省庁がその指導下で取り組み、平和と安定を維持してきたという点で協定は何ら秘密ではない。現政権発足後、中国側は紳士協定について繰り返し説明し、対話と協議を通じ相違点を管理する方法を模索することに尽力した。二国間協議メカニズムに加え、2023年9月に中国との懸念事項担当の大統領特使を北京に招き、状況を適切に管理する方法を話し合い内部で了解が得られた。2024年初めには状況を管理するための“新たなモデル”も比軍との真剣な意思疎通を経て合意された。残念ながらこれらの了解と合意の範囲内で補給任務が実施されたのは1回だけで、比側によって正当な理由もなく一方的に破棄された」と主張したが、マラヤ次長は27日、プロパガンダの一環と一蹴した。

(2) 同盟国・同志国との連携強化

南シナ海での中国との対立激化を受け、マルコス政権は同盟国・米国に加え、日豪仏加など同志国の首脳、外務・防衛閣僚、国家安全保障担当補佐官と対面・電話会談を重ね、連携を強めた。米国は「相互防衛条約(MDT)」に基づくフィリピン防衛義務に繰り返し言及。同志国も中国の南シナ海に対する「九段線」に基づく領有権主張を否定した2016年の仲裁判断への支持を再確認したほか、共同訓練や合同パトロールの実施、円滑化協定(RAA)や訪問軍の地位協定(VFA)など防衛協定の早期締結に向けた動きを加速させた。

2023年2月2日、マルコス大統領はマニラでオースティン国防長官と会談し、米比両政府が2014年4月に調印した「防衛協力強化協定(EDCA)」に基づき米軍に一時滞在(ローテーション配備)や事前集積を認めた比軍施設を5カ所から9カ所に増やすことを承認。4月3日、カミロ・オシアス海軍基地(北部ルソン島北東端カガヤン州サンタアナ)、ラルロ空港(同州ラルロ、正式名称カガヤン・ノース国際空港)、メルチョル・デラクルス陸軍基地(ルソン島北東部イサベラ州ガム)、バラバク島(西部パラワン島南端沖)の追加4カ所が公表された。4月11~28日、米比両軍の定期合同演習「バリカタン」がルソン島、台湾との間のルソン海峡に浮かぶバブヤン諸島とバタネス諸島、南沙諸島に隣接するパラワン島などで実施され、米比豪から過去最大規模の約1万7600人が参加。ルソン島中部サンバレス州の西方沖の南シナ海(領海内)に標的艦を浮かべ、米陸軍の多連装ロケットHIMARS(高機動ロケット砲システム)や米海兵隊のF-35Bステルス戦闘機など両軍の各種兵器が陸海空から実弾を発射して撃沈する演習が初めて実施され、ハイライトとして注目を集めた。その陰に隠れるかのように、米軍の第3海兵沿岸連隊(MLR)と陸軍第27歩兵連隊が、ルソン島北西端の北イロコス州の海兵隊基地と米海軍の遠征海上基地「ミゲル・キース」から、海兵隊のオスプレイ輸送機と陸軍の大型ヘリでバブヤン諸島のフガ島とカラヤン島、バタネス諸島のバタン島バスコ町に空中機動展開するとともに、陸軍

の汎用揚陸艇でカラヤン島とバタン島に海兵隊のH I M A R Sを揚陸するという、台湾有事を想定したような画期的な演習も行われた。また、豪軍はこれまで少数の特殊部隊の射撃訓練など小規模な訓練に限って参加していたが、今回は初めて沿岸防空ミサイル、空中機動、ジャングル・パトロールなど本格的な野外演習に参加した。

5月1日、マルコス大統領が就任後初めて公式訪米し、ホワイトハウスでバイデン大統領と会談。マルコス大統領は米国に向かう機内でE D C A施設が台湾有事の際などに米軍の攻撃拠点として利用される可能性を否定していたが、共同声明には「世界の安全と繁栄に不可欠な要素として台湾海峡の平和と安定の維持が重要」と、4月11日にワシントンで開催された米比外務・防衛閣僚会合（2プラス2）の共同声明と同じ文言が盛り込まれた。5月3日の米比国防長官会談で策定された「二国間防衛ガイドライン」には、「南シナ海のいかなる場所も含む太平洋でのフィリピンまたは米国の沿岸警備隊を含む軍隊、航空機または公船に対する武力攻撃には相互防衛条約（M D T）第4条および第5条に基づく相互防衛義務が発動される」と、2019年3月のポンペオ国務長官の発言以降、米国が繰り返し言及してきた南シナ海に加え、沿岸警備隊も対象とすることが明記された。

6月1～7日、日米比海上保安機関は初の共同訓練をマニラ沖・バターン州沖で実施。海保の巡視船「あきつしま」、米沿岸警備隊の「ストラットン」、P C Gの「メルチョラ・アキノ」（日本が供与）と「ガブリエラ・シラン」（仏から購入）などが参加。3日、日米豪比は初の4カ国防衛相会談をシンガポールで開催し、中国の海洋進出を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け連携強化を確認。16日には日米比の国家安全保障担当補佐官も都内で初会談し、秋葉国家安保局長、サリバン大統領補佐官（国家安保問題担当）、アニョ国家安保顧問が参加。7月6日、テオドロ国防長官（6月就任）がオースティン国防長官と初めて電話会談。31日、E Uの委員長として初訪比したフォンデアライエン委員長がマルコス大統領と会談し、2016年の仲裁判断への支持を再確認し、P C Gの能力向上などを通じ海洋安保で連携を強化する考えを示した。

8月14～31日、豪比軍は初の本格的な二国間合同演習「アロン」を実施。豪軍1200人、比軍1000人に加え、米海兵隊「駐ダーウィン海兵ローテーション部隊（M R F - D）」150人がオスプレイ輸送機とともに参加。豪軍が東南アジア・インド洋諸国と演習・交流を行う「インド太平洋エンデバー（I P E）」の一環として行われ、豪北部準州ダーウィンで比海兵隊も合流し豪強襲揚陸艦「キャンベラ」上で開幕式後、艦内で訓練をしながらフィリピンに向かい、パラワン島南部リサル町（北岸）でオスプレイによる飛行場強襲訓練、ルソン島サンバレス州で豪軍のF-35Aステルス戦闘機やM1A1エイブラムス戦車に参加して離島奪還を想定した強襲上陸訓練が行われた。またテオドロ国防長官とマールズ豪副首相兼国防相が声明を発表し、南シナ海での合同パトロール計画を進める方針を明らかにした。24日には日米豪比海軍が初の共同訓練をマニラ周辺（サンバレス州沖の南シナ海）で実施。参加した「キャンベラ」と海自のヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」、別行動の米強襲揚陸艦「アメリカ」の大型艦3隻がマニラに同時寄港した。

9月4日、米比海軍はパラワン島西方沖の南シナ海で初めて共同巡航を実施。8日、豪首相として20年ぶりに訪比したアルバニー首相とマルコス大統領は、両国関係を包括的パートナーシップ（2015年）から格上げする戦略的パートナーシップ共同宣言に署名。10月2～13日、米比海軍主催の多国間定期合同演習「海上訓練活動（M T A）サマサマ」がマニラとルソン島南部レガスピ（太平洋側）周辺で実施され、米比日加英の艦艇が参加。21日、米比海軍が再び南シ

ナ海（アユンギン礁付近とされる）で共同巡航を実施。25 日、バイデン大統領はホワイトハウスでアルバニージー首相と会談後の共同会見で、アユンギン礁での衝突事案に言及し「米国のフィリピン防衛コミットメントは鉄壁だ。フィリピンの航空機、船舶、軍に対するいかなる攻撃にも相互防衛条約を発動させる」と改めて強調した。

11 月 3～4 日、岸田首相が訪比。3 日のマルコス大統領との首脳会談では、同志国に防衛装備品などを無償で提供する新たな枠組み「政府安全保障能力強化支援（O S A）」の最初の協力案件として、フィリピンに沿岸監視レーダー計 5 基（6 億円相当）を供与することで合意したほか、自衛隊と比軍の往来に関する円滑化協定（R A A）締結に向けた正式交渉開始で一致。日本が円借款で建造し 2022 年に P C G に 2 隻供与した全長 97 メートルの大型巡視船を 2027～28 年に 5 隻追加供与することも決まった。日本政府の「防衛装備移転三原則」に基づく初の完成品輸出となった三菱電機製の警戒管制レーダーも 10 月中にルソン島北西部ラウニオン州都サンフェルナンド市のウォレス空軍基地に設置された（12 月 20 日引き渡し式）。15 日、テオドロ国防長官は東南アジア諸国連合（A S E A N）国防相会議が開かれたジャカルタでオースティン国防長官と就任後初めて対面で会談。オースティン氏は、フィリピン防衛に対するバイデン大統領のメッセージを伝え、両氏は中国による南シナ海での米軍機・艦艇への危険行為やアユンギン礁での P C G・補給船に対する嫌がらせを非難。軍事情報包括保護協定（G S O M I A）の早期締結に向けた協議加速でも一致した。

11 月 17 日、マルコス大統領は A P E C 首脳会議が開かれたサンフランシスコで習近平国家主席と会談し、海警船と輸送船の衝突事案について懸念を伝え、19 日には帰路に立ち寄ったハワイ・ホノルルで比大統領として初めて米インド太平洋軍司令部を訪問し、アクイリノ司令官と会談。21～23 日、米比軍は台湾に近い比最北端のバタネス諸島マブリス島沖（バシー海峡付近）からパラワン島北方沖の南シナ海に至る海空域（比 E E Z 内）で合同パトロール（公式には海上協同活動＝M C A）を実施。艦艇と空軍戦闘機、米海軍 P－8 A 機が参加。25～27 日には豪比軍も南シナ海の手空域（比 E E Z 内）で 9 月の戦略的パートナーシップ共同宣言に基づく初の M C A として合同パトロールを実施し、艦艇と豪空軍 P-8A 機が参加。

12 月 2 日、フランスのルコルニュ国防相はマニラでテオドロ国防長官と会談し、訪問軍の地位協定（V F A）を含む防衛協定の議論開始による法的枠組み強化や防衛産業協力など防衛関係の深化で合意。フォンタネル駐比大使は仏比が南シナ海で合同パトロールを実施する前提として、比側が必要とする V F A の締結交渉に早期着手する用意があると述べた。4 日、米海軍沿海域戦闘艦「ガブリエル・ギフォーズ」がアユンギン礁付近で初めて航行の自由作戦（F O N O P）を実施。9～10 日に発生したスカーボロ礁とアユンギン礁での妨害事案を受け、11 日、ブラウン統合参謀本部議長（10 月就任）とブラウナー国軍参謀長が初めて電話会談。13 日にはオースティン国防長官とテオドロ国防長官、日米比の国家安保担当高官も電話会談した。17 日、都内で開かれた日本 A S E A N 特別首脳会議に合わせて行われたマルコス大統領と岸田首相の会談後、両政府は海上保安機関の協力覚書に署名した。

2024 年 1 月 3～4 日、米比軍は南シナ海の手空域（比 E E Z 内）で 2 回目の合同パトロールを実施。空母「カール・ビンソン」率いる空母打撃群が参加（5 日マニラ寄港）。19 日、カナダのハートマン駐比大使とテオドロ国防長官は、両国の防衛協力に関する覚書に署名。将来の V F A 締結を視野に、軍事教育、訓練交流、情報共有、平和維持活動、災害対応等で両国の防衛・軍事組織の協力を強化することになった。

2月9日、米比軍は南シナ海（比E E Z内）で艦艇による3回目の合同パトロールを実施。19日にはルソン島西方空域で比空軍戦闘機が米空軍B-52H戦略爆撃機1機をエスコートする形で合同パトロールを実施。29日、訪豪したマルコス大統領は議会で演説し、「(両国が共通の危機に直面していた)1942年のように、フィリピンは今、地域の平和を損ない、安定を侵食し、繁栄を脅かす行動に対する最前線に立っている」「いかなる外国勢力であれ我が国の主権的領土を奪おうとする試みは1平方インチたりとも許さない」「世界の大動脈としての南シナ海の保護は、地域と世界の平和を維持するためにも極めて重要だ」などと述べ、戦略的パートナーシップの重要性を訴えた。その後のアルバニー首相との共同記者会見で大統領は、両国が海洋協力の強化、民間海洋安保の促進、海洋環境と文化遺産の保護、海洋状況把握(MDA)、国際法の尊重を目的とする覚書に調印したことを明らかにした。

3月19日、ブリンケン国務長官はマニラでマナロ外務長官と会談後、共同会見で鉄壁の防衛コミットメントを改めて表明したが、記者からの「南シナ海での中国による比船に対する嫌がらせ行為はどの程度ならMDTが発動されるのか。レッドラインは設定したのか」との質問には明確に答えなかった(マルコス大統領とも会談)。4月7日、日米豪比は南シナ海の比E E Z内で海上協同活動(MCA)と位置付けた初の共同訓練を実施し、艦艇と米豪P-8A機などが参加。これに対し中国軍の南部戦区も7～8日、南シナ海で海空軍の合同演習を実施した。

4月11日、初の「日米比首脳会談」がホワイトハウスで開催された。発表された共同ビジョンステートメントには、ルソン島のスビック(旧米海軍基地)、クラーク(旧米空軍基地)、マニラ、バタングス間の連結性を支援する「ルソン経済回廊」を立ち上げ、スビック湾の民間港改修や鉄道などインフラ事業への投資を促進することや、3カ国による半導体や重要鉱物資源のサプライチェーンの強靱化、日米によるフィリピンの民生用原子力の能力構築支援などが盛り込まれた。米国による日比に対する防衛コミットメントも再確認。中国による南シナ海での危険かつ攻撃的な行動やアユンギン礁での補給妨害について名指しで深刻な懸念を表明。台湾についても、世界の安全と繁栄に不可欠な要素として台湾海峡の平和と安定の重要性を確認した。海上保安機関などの海洋協力を強化するため3カ国海洋協議を立ち上げることや、2025年に日本周辺で3カ国の海軍共同訓練を実施する予定も盛り込まれた。12日には外務・防衛閣僚と国家安全保障担当補佐官による「3プラス3」会合も初開催。18日、マルコス大統領はマニラでニュージーランドのラクソン首相と会談し、相互後方支援協定(MLSA)の2024年末までの署名や訪問軍地協定(SOVFA)の妥結を目指すなどの防衛協力強化でも合意した。

4月15日、米太平洋陸軍は声明で、SM-6対空・対艦ミサイルやトマホーク巡航ミサイルを発射可能な新型の中距離能力(MRC)ミサイル・システム(タイフォン・システム)を、第1多領域任務部隊(1MDTF、マルチドメイン・タスクフォース)が米比陸軍合同演習「サラクニブ」(8～19日)の一環として11日にルソン島北部に初めて展開したと発表(マルコス大統領地元の北イロコス州ラオアグ国際空港に展開)。22日には米比両軍の定期合同演習「バリカタ」が始まり(5月10日まで)、米比から約1万6700人が参加。今回初めて仏海軍がフリゲートを派遣し、29日、パラワン島沖で米比との演習に参加した。

マルコス大統領は2023年11月20日にホノルルのフォーラムで演説した際、「我々は依然として中国・ASEAN間の行動規範(COC)を待っているが残念ながら進展はかなり遅い。我々は独自のCOCを策定するためベトナムやマレーシアなど領土紛争を抱えているASEAN周辺の国々に率先して働きかけた」と発言した。2024年1月9～11日、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領が訪比し、首脳会談後の共同会見で、国境警備および国境検問協定の改定加速や大

陸棚の境界画定など国境協力の強化、装備品を含む防衛協力の強化で合意したことを明らかにした。29～30日、マルコス大統領の訪越（2015年戦略的パートナーシップ締結）に合わせ、両国は南シナ海における事故防止・管理に関する覚書、沿岸警備隊間の海洋協力に関する覚書に調印した。3月26日、インドのジャイシャンカル外相がマニラでマナロ外務長官と会談し、海洋分野や、比の国軍近代化への印の防衛産業の協力など防衛・安全保障分野での協力を確認した。また、2022年1月に比国防省がインド・ロシア合弁企業ブラモス・エアロスペース社との間で購入契約を結んだ地上発射型の超音速巡航ミサイル「ブラモス」（総額3億7500万ドル）の3バッテリー（砲兵中隊単位）のうち1バッテリーが、4月19日、印空軍の大型輸送機でクラーク空軍基地に到着した。

4. ミャンマー

2021年2月のクーデター以降、国家行政評議会（SAC）は、「非常事態の規定を達成した後、2008年憲法に基づき、自由で公正な複数政党による民主的選挙が実施され、当選した政党に国政を引き継ぐための作業が行われる」と、5項目のロードマップの一つに規定してきた。憲法によれば、国軍司令官への権限移譲期間は1年で、同司令官が移譲された任務を達成できない場合は1回につき6カ月、最大2回まで延長できるとされている（第421条）。このため、当初、非常事態宣言による委譲期間は2023年1月31日に終了し、その後、①ミン・スエ大統領代行による国軍司令官への国権委譲に関する指令の無効化宣言、②国防治安評議会による立法・行政・司法の3権の執行、国防治安評議会による各レベルの行政機関及び選挙管理要員の組織、③国権委譲に関する指令の撤廃が宣言された日から6カ月以内の選挙の実施―となり、選挙は2023年8月1日までに実施されるはずであった。

非常事態宣言による国軍司令官への国権移譲期間の終了する2023年1月31日、国防治安評議会が開催され、「平和と安定の普及と選挙の成功のためにはさらに時間が必要」との結論に至り、憲法425条の「国防治安評議会は、連邦議会閉会中に、国軍司令官が自らに移譲された任務を達成できないことを理由に国権移譲期間延長に関する正当な申し立てを行った場合、通常、同期間を1回につき6カ月間、2回まで延長することができる」という非常事態宣言の規定を拡大解釈し、現在の状況は「通常の状態ではない」として、さらに6カ月の延長を大統領代行に勧告した。国防治安評議会の決定を受け、ミン・スエ大統領代行が、「非常事態の期限は、2023年2月1日からさらに6カ月間延長され、国家責任は憲法第419条に基づく国家行政評議会議長の国軍司令官に再び割り当てられる」と宣言した。

2月23日、非常事態宣言の6カ月延長後初の国家行政評議会が開催され、議長のミン・アウン・フライン国軍司令官は、「2月1日に非常事態の期間がさらに6カ月延長されたのは、自由で公正な選挙を実施するうえで、平和と安定が100%保たれていないため」とし、「すべての人々が投票できるように必要な準備をすることは政府の義務であり、政府は、脅威や圧力から有権者を守り、投票時の安定と平和を確保することが求められている」と述べた。また、選挙の前に正確な有権者リストを準備することがとりわけ重要で、「そのため、大統領代行に非常事態の6カ月延長を求めた」ことを明らかにし、「有権者リストの正確性を求めるためにも、2024年に国勢調査を実施する必要がある」と述べた。これを受けて、ミン・チャイン入国管理・人口相は、3月5日、国勢調査を2024年10月1日から15日に実施することを発表した。調査データを照合して報告書を発表するのに数カ月かかることから、選挙の実施は早くても2025年になり、軍政がさらに延長される可能性が高いと見られた。

その後、国家行政評議会は7月31日、国防治安評議会を開き、「選挙の前に、平和と安定を加速

させることが必要であり、テロが発生した管区や州の一部で法の支配のプロセスを行う必要がある」との理由で、非常事態宣言をさらに6カ月延長した。

選挙に向け、軍政は2023年1月26日、既存の政党に対して3月28日までの60日間に選挙管理委員会に再登録することを義務付ける新たな政党登録法を発表した。党員の条件として「受刑者ではないこと」などがあり、スー・チー女史率いる国民民主連盟（NLD）には厳しい内容であり、また、期限までに再登録を行わなかった場合、自動的に政党登録が抹消され、解党となると規定されている。その結果、期限までに、50の政党が政党としての存続権と政党登録法第25条の登録を申請した。また、13の政党が新たに政党の設立と登録を申請し、合わせて63の政党が登録申請を行った。その後、さらに2政党が新政党の設立・登録申請を行った。一方、40の政党が再登録の申請を行わなかったため、政党として存在する権利は自動的に無効となり、連邦選挙管理委員会の通達5/2023に基づき、政党登録から削除され、解党となった。再登録を拒否し、解党となったのは、NLDの他、シャン民族民主連盟（SNLD）、タアン民族党（TNP）、カヤー州民主党（KS DP）、ラフ民族民主党（LNDP）、カヤン民族党（KNP）、チン民族民主連盟（CNLDP）など。2024年1月末時点で登録が認められ活動している政党は45政党。

NLDは、2022年7月9日の党中央工作委員会名による声明で、軍政による選挙は「国民や国際社会をだますために実施される」と非難し、クーデターは憲法に反しており、国軍が新たに組織した選挙管理委員会による手続きは違法で、全く受け入れられないと強調した。「国民統一政府（NUG）」などのクーデターに反対する民主派勢力は、あくまでも、2020年11月の選挙結果の尊重と政治をクーデター以前に戻すことを要求している。軍政の政党登録に対し、NLDは拒否すると明言し、また、2023年1月29日、軍政の選挙に協力する者は「大逆の共犯者」とみなされるとする布告を出した。NLDは期限内に再登録を行わず、解党となった。選挙管理委員会は3月28日、国営放送を通じて、NLDが法律で定められた政党の再登録を行わなかったとして政党の登録を取り消し、29日付けで解散させると発表した。これに対し、NLDは29日、声明を発表し、「政党を解散させる権利はない」、「国民がいる限り党は存続する」と批判した。

軍政は、NLDとともに、スー・チー女史の影響力を排除するため、スー・チー女史に対し、NLDのメンバーらの組織「連邦議会代表委員会（CRPH）」の声明が社会を混乱させた刑法違反、オーストラリア人顧問に国家機密漏洩の国家機密法違反、収賄に関する汚職防止法違反など計19件の罪状で訴追した。スー・チー女史はすべてについて容疑を否認している。2022年末までに、スー・チー女史に対する一連の裁判が終了し、刑期は19件の罪で計33年となった（禁錮30年、懲役3年／罪状・判決の詳細は2023年度版「回顧と展望」参照）。スー・チー女史の弁護団は、再審理を求めて上訴を続けているが、すべて却下されている。こうした中、2022年12月初め、NLDの党員2名が軍政の許可を得てスー・チー女史と面会したことが報じられた。NLD関係者がスー・チー女史に面会したとの情報はクーデターで拘束後初めて。選挙への参加についての協議を求めたとされるが、スー・チー女史は協議を拒んだという。

軍政は2023年8月1日、仏教行事「ワソー満月の日」に合わせた恩赦を行い、スー・チー女史も19件の内5件が減刑され刑期は33年から27年に、NLD政権下の大統領だったウィン・ミン氏は8件の内2件が減刑され刑期は12年から8年に短縮された。スー・チー女史は2024年4月、収監中のネーピードーにある刑務所から別の場所へ移送されたと報じられた。移送先の詳細は不明で、軍政関係者は、高齢や病気の受刑者らを猛暑から守るための措置だと説明しているという。また、同年1月には、スー・チー女史がイギリスにいる息子に充てた手紙がイギリス外務省を通じて届けられたという。スー・チー女史の手紙が家族に届いたのはクーデター後初めてと

される。

2023 年 10 月 27 日、少数民族武装勢力の北部「兄弟同盟」の 3 組織、ミャンマー民族民主同盟軍（MNDAA）、タアン民族解放軍（TNLA）およびアラカン軍（AA）は、「1027 作戦」のコードネームの下、シャン州のラウカイ、チンシュエホー、ラーショー、クックアイ、ムセ、ナムカンの各郡区への同時攻撃を開始した。攻撃を主導したのは主に MNDAA と TNLA とされ、MNDAA は、かつては独立的な地位を与えられていた、コーカン族の「シャン州特別地域 1」であった現「コーカン自治区」の奪還で、完全自治に近い「コーカン州」の樹立が悲願であり、また、TNLA は、シャン州北部の「パラウン自治区」をいずれは完全自治に近いタアン民族による「タアン州」にすることを悲願としている（「パラウン」はビルマ族による他称、タアン・トアンは民族の自称）。

兄弟同盟は中国の影響力が大きいとされ、軍政はこれまでも中国の仲介で和平交渉を行ってきたが、不調に終わることも度々であった。「1027 作戦」の開始直後、兄弟同盟は「ミャンマー国民全体の共通の願いである圧政的な軍事独裁政権の撲滅」に加え、作戦の目的のひとつは、コーカン自治区で、主に国軍とその親派の自治区民兵組織の国境警備隊（BGF）によって運営されているサイバー詐欺を根絶することだと主張した。中国は国境周辺にはびこるサイバー詐欺の取り締まりを軍政に度々要請してきたものの、国軍の一部も関わっていたとされることもあり、軍政が摘発に協力的でないことに不満を募らせていたという。このため、兄弟同盟は「1027 作戦」の目的の一つにサイバー詐欺の撲滅を掲げることで、国軍と少数民族武装勢力との国境付近での戦闘を望まない中国の反対を回避しようとしたとされ、さらには、中国は、「1027 作戦」を黙認、もしくは、間接的に支援していたという見方もある。

「1027 作戦」により、MNDAA は中心都市のラウカイを含む「コーカン自治区」を戦わずして支配下に置き、TNLA は、カチン州境と中国国境沿いに広がるナムカン、ナムサン、クックアイ、テインニ（センウィ）などの町を含む広大な地域を支配下に置いた。兄弟同盟は、シャン州北部のチンシュエホーやムセなどの中国との国境貿易の主要な窓口を制圧し、重要な貿易ルートであるラーショー～ムセ・ハイウェイやラーショー～チンシュエホー道路を封鎖したことから、中国との国境貿易が事実上停止した。一方、AA は、ラカイン州で独自の攻勢を開始し、ラテダウン、チョウトゥー、ミャウー（古代アラカン王国の王都）など同州全 17 郡区の内 9 郡区の他、隣接するチン州のパレツも占領し、ラカイン州の州都シットウェや中国・ミャンマー間の石油ガスパイプラインの重要な起点であるチャウピュー港にまで迫った。AA は少数民族武装勢力の中で最も独立志向が強く、「民族解放の闘争と、アラカンの主権回復をアラカンの人々に」というスローガンのもとに「ラキタの道（＝アラカンの夢）」を追及していて、ラカイン州全体をほぼ独立に近い自治州にすることを目指している。

軍政と兄弟同盟は中国の仲介で停戦交渉を断続的に行ったが、2024 年 1 月 12 日、即時停戦に合意し、国境地帯の安定維持、中国人の安全および中国の権益の保全を約束した他、国境貿易の早期再開を目指すことを確認した。その後、2 月末から 3 月にかけて行われた協議では、少数民族武装勢力側によると、①軍政が MNDAA に「シャン州特別地域 1」の正当性を認める。②すべての側の前線部隊の占領地域からの撤退。③当事者による中国の利益の確保。④それぞれの地域での人と物資の輸送の確保。⑤チンシュエホー国境貿易地帯を軍政、中国、「シャン州特別地域 1」政府で共同管理し、関税は分担され、70%が「特別地域 1」政府、30%が軍政に支払われる一との合意に至ったという。しかし、その後も散発的な戦闘が発生しており、停戦の維持や国境貿易の再開の実現は不確定視されている。一部報道によると、4 月末時点で、チンシュエホー国

境は国軍が幹線道路を封鎖し、貿易は停止しており、ムセの国境も再開していないという。

兄弟同盟による「1027 作戦」の成功により、国軍の弱体ぶりが初めて露呈したことで、これを好機として、自らの領地拡大と自治権獲得を求め、各地で少数民族武装勢力による国軍への攻撃が拡大した。西部チン州では、チン民族戦線（CNF）などのチン族の武装勢力がインド国境沿いで国軍を包囲した。東部カヤー州では、カレンニー民族進歩党（KNPP）／カレンニー諸民族防衛隊（KNDF）が11月11日、「1111 作戦」と称し、州都ロイコーを攻撃し、州都と領土の大半を支配した。東南部カイン州（カレン州）では、12月以降、カレン民族同盟（KNU）の軍事部門カレン民族解放軍（KNLA）と民主派武装組織「国民防衛隊（PDF）」の連合部隊がコーカレイを包囲し、ミャンマーとタイを結ぶアジアハイウェイの一部を支配していた。さらに、4月12日、KNLAとPDFがタイとの重要な国境貿易拠点の町ミャワディを含む地域を制圧したと発表した。しかし、その後、国軍の反撃を受け、4月末までには部隊を撤退させた。北部のカチン州では、カチン独立軍（KIA）がクーデター後、民主派抵抗組織「国民統一政府」（NUG）とその傘下の武装組織PDFを支援し、主としてザガイン地方域（管区）で国軍との戦闘を展開してきたが、3月以降、KIAの本拠地ライザおよびバモーとミッチーナを結ぶハイウェイを見下ろす丘の上の国軍の砲兵基地やヒスイの産地のパカンなどへの攻撃を開始し、4月には中国との国境貿易地点の一つであるルウェジェを制圧した。東北部シャン州では、1月24日、全国停戦協定（NCA）から離脱を表明したパオ民族解放軍（PNLA）が、地元のPDFやKNDFの部隊とともにシセン（シャン州タウンジー県）の町に入ったが、国軍に撃退された。

しかし、ほとんどの少数民族武装勢力は、表向きには「軍政打倒」を表明していたとしても、その真の狙いは、自らの領地の拡大と自治の獲得にあり、一旦、目指す領地を獲得すれば、MNDAAやTNLAのように、軍政との戦闘を停止し、その領土の保全と統治に専念することになるであろう。よって、弱体化したとは言え国軍の圧倒的な軍事力や、少数民族武装勢力間の広範な連携の難しさから、軍政や国軍による現体制の打倒、崩壊には至らないと見られている。そのため、軍政は、少数民族武装勢力による占領地の支配と自治を認めることを条件に停戦を実現し、少数民族武装勢力とNUG・PDFとの分断、孤立化を図ることも十分あり得るとの見方もある。

一方、軍政を打倒し、民主国家を樹立することを目標とする民主派抵抗組織「国民統一政府（NUG）」とその傘下の民主派武装組織「国民防衛隊（PDF）」は、一部の少数民族武装勢力と連携しながら、軍政の施設や要人への攻撃を強化している。米国などの民主主義国家陣営は、NUG・PDFが少数民族武装勢力と共同で軍政に対峙すれば、弱体化した軍政を打倒できるとして、「ビルマ法」（2023年度版「回顧と展望」参照）によるミャンマーの民主派抵抗勢力への支援を強化している。しかし、NUGと主要な少数民族武装勢力との連携・協力体制はできておらず、NUGの指導力にも大きな問題があるという。そうした中、民主派勢力や少数民族武装勢力などを包括する「国民統一協議会（NUCC）」は2024年4月初旬、2年ぶりとなる5日間にわたる第2回国会議を開催したが、「連邦議会代表委員会」（CRPH）、NUG、NLDといった主要グループが最終日の議事をボイコットしたとされ、反軍政勢力内部の団結に大きな問題を抱えている。

国防治安評議会は2024年1月31日、同日が期限となっていた非常事態の再延長を決めた。憲法は非常事態の期限を1年、「通常の場合、さらに半年ごとに2回まで延長できる」としているが、武装勢力の抵抗など「通常」な状況ではないと判断し、既に半年の延長を2回繰り返し、今回5度目の半年延長となった。「1027 作戦」の失態や経済政策の失政などから、軍内部や軍の支持者からもミン・アウン・フライン国軍司令官への批判が噴出し、交代論も出たという。席上、ミン・

スエ大統領代行は、非常事態は必要であれば8月にも延長されると述べたとされ、その場合、選挙はその6カ月以内の2026年1月31日までの間で、2025年11月頃になると見られている。選挙に関し、3月25日付の国営紙はロシアのタス通信とのインタビューを掲載し、ミン・アウン・フライン国軍司令官が「全土でなくとも可能な限り適切な地域で実施する」との考えを表明したと伝えた。全国的な選挙の実施に固執する姿勢を示していたが、少数民族武装勢力や民主派抵抗勢力からの攻撃が各地で激化する中で、これまでの主張を後退させたと見られている。

国家行政評議会（SAC）は2024年2月10日、徴兵令（「国民兵役法」）の施行を発表した。2月13日には、退役国軍兵士・士官を退役から5年以内に限り予備役として登用する予備役法の施行も発表された。いずれも、タン・シュエ政権時代の2010年11月に制定されたもので、独立後にミャンマーで徴兵制が施行されるのは初めて。徴兵の対象となるのは満18～35歳の男性と満18～27歳の女性で、医療従事者、エンジニア、技術者およびその他専門職に就く者については男性45歳まで、女性35歳まで。兵役期間は2年、技術者・専門家は3年。非常事態宣言下では5年まで延長される。予備役法に基づいて召集されるのは、最近のケースでは、過去3年以内に退役した者で、5年以内の軍務が求められている。なお、SACはその後、当面、女性は対象としないと言明した。クーデター後の軍政に反対する少数民族武装勢力やNUG、PDFなど民主派抵抗勢力との内戦が激化する中で国民に不人気の軍政による突然の徴兵制の発表に、徴兵の対象となる可能性のある若者は一時、パニックに陥った。反政府系メディアの恐怖をあおるプロパガンダに加え、末端兵士による半ば強制に近いリクルートのケースや徴兵制を悪用した連行や賄賂の要求などのニュースが飛び交ったことも手伝って、海外への脱出や国内の政府軍の支配が及ばない地域への逃避などを図る動きが加速した。今回の徴兵令の発表は、軍政が深刻な兵力の不足に陥っていることを初めて浮き彫りにした形となった。クーデター以前は、国軍がかかわる武力紛争は、KIAやAAなど一部の少数民族武装勢力とのしかも比較的小規模な戦闘にとどまっていた。しかし、クーデター後は、過去に停戦協定を結んでいた民族武装グループと相次いで交戦するようになり、紛争件数は、大きく跳ね上がり、戦線は全国に拡大し、兵力の不足に悩むようになったようである。

そうした中、NUGは4月4日、首都ネーピードーにある国軍の本部と空軍基地を複数の無人機（ドローン）で同時に攻撃したとする声明を発表した。ドローンは28機が使用され、国軍本部に12機、エーラー空軍基地に12機、ミン・アウン・フライン国軍司令官の自宅に4機が撃ち込まれた。空軍基地は民間のネーピードー国際空港を含む軍民共用空港施設の一部で、民間のネーピードー国際空港は攻撃のあった午前10時頃から数時間にわたり閉鎖された。2021年の国軍によるクーデター以降、警備が特に厳しい首都の国軍本部への攻撃は初めてとされ、この異例の攻撃は、国軍の戦力や防衛力の低下を露呈したと言える。

ASEANの議長国は2023年、カンボジアからインドネシアに引き継がれた。ASEANは2021年10月の首脳会議を機に、主要会議へのミャンマーの出席者を原則的に官僚ら「非政治的な代表」に限定し、軍政の「閣僚」ら幹部を排除したが、軍政は反発して派遣を拒み、欠席が続いていた。マレーシア、ブルネイ、シンガポール、フィリピンとともに、ミャンマーに厳しい姿勢をとるインドネシアの議長国の下、ASEANの対ミャンマー関与の成果が注目された。ASEANは2023年5月、インドネシアで首脳会議を開催したが、ミャンマー代表は招待されなかった。ASEANは国軍に暴力の停止など「5項目の合意」の履行を求めているが、ほぼ無視されている。会議後の議長声明では、国軍がクーデターで実権を握ったミャンマー情勢について「深い懸念」を表明した。しかし、問題解決に向けた進展はなく、内政不干渉が原則であるASEANの限界が改めて露呈された。

こうした中、タイ外務省は7月12日、ドーン副首相兼外相が9日、ミャンマーを訪れ、収監中のスー・チー女史と非公式に面会したと発表した。スー・チー女史がクーデター以降、外国政府要人と面会するのは初めて。ミャンマー軍政はASEAN議長特使とスー・チー女史の面会要請も拒否し続けてきた。タイ外務省によると、面会は国軍とスー・チー女史の事前合意の下、1時間以上にわたった。スー・チー女史は「心身共に健康」で、「対話を支持し、過去2年間にミャンマー国民と経済が被った犠牲に懸念を表明した」という。タイ政府はミャンマー軍政への関与再開を主張し、6月には、ASEANの枠組み外で、ミャンマーを含めた関係国による外相級の非公式会合を開催したが、ASEAN議長国のインドネシアのほか、シンガポールやマレーシアは参加しなかった。また、NUGの幹部は「ASEANの結束を乱すタイ政府の二国間行動を許すべきではない」と批判した。

ジャカルタで開催されたASEAN首脳会議は9月5日、2026年の議長国をミャンマーが辞退し、アルファベット順の輪番制でミャンマーの次に議長国になる予定だったフィリピンが引き継ぐことで合意した。ミャンマーの国営テレビMITVが9月9日に報道したところによると、ミャンマーは選挙による政権移行という国内の優先事項を考慮し、ミャンマーの次の議長国に当たるフィリピンに2026年の議長国就任を打診していたところ、フィリピンから可能という返答をもらったことを議長国であるインドネシアに伝えていたという。

2024年にはASEANの議長国がミャンマー軍政に厳しい対応を取ってきたにインドネシアから軍政に融和的とされるラオスに引き継がれた。新たなASEAN議長国特使に任命されたラオスのアルングオ元首相府相は1月10日、ネーピードーで軍政トップのミン・アウン・フライン国軍司令官と会談した。ASEAN議長特使のミャンマー訪問は約1年半ぶり。軍政首脳や少数民族武装勢力と会談した。また、1月末にラオスのルアンパバンで開催されたASEAN外相会議では、主要会議への欠席を続けていたミャンマー軍政が「非政治的な代表」として派遣した高官が出席した。軍政に融和的とされるラオスの議長国就任により、ミャンマー問題へのASEAN関与やミャンマー軍政のASEANとの関係の進展が注目されている。

クーデターにより欧米を中心に国際社会から孤立するミャンマー軍政にとって、ウクライナ問題で欧米との対立を深めるロシアは、反欧米で一致し、依るべきパートナーであると言え、特に、防衛協力やエネルギー分野での協力を強化している。ロシア国営原子力企業ロスアトムとミャンマー科学技術省は2022年7月、原子力エネルギー分野の人材育成を進めることなどを盛り込んだ覚書を交わし、原子力分野での協力を深めた。同年9月には、小型原子力発電所の導入を含めた核エネルギー分野の協力強化でも合意した。2023年2月6日、ロスアトムとの協力により、ヤンゴンに「原子力技術情報センター」が設立された。開所式には、ミン・アウン・フライン国軍司令官、ロスアトムのリハチェフ総裁らが出席した。同日、軍政のミョー・ティン・チョー科学技術大臣とリハチョフ総裁は、核利用の14分野に関する政府間協力協定に署名した。ロシア国防省は11月3日、太平洋艦隊の大型対潜艦アドミラル・トリブツとアドミラル・パンテレエフがヤンゴン郊外のティラワ港に寄港したと発表した。7日まで滞在し、その後、7～9日、アンダマン海でミャンマーと初の海軍合同演習を実施した。ミン・アウン・フライン国軍司令官は4日、ネーピードーでロシアのエフメノフ海軍総司令官と会談した。ミャンマーとロシアは8月、拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の枠組みでテロ対策の机上演習を共催し、9月には戦闘機や戦車を使った実地演習に内容を広げたが、ミャンマーとロシアが共催した演習は日米やオーストラリアがボイコットした。

中国は、新たにミャンマー問題担当特使に任命した鄧錫軍を2022年12月末と2023年2月末にミャンマーに派遣し、中緬国境地帯を拠点とし、中国と緊密な関係にある少数民族武装勢力の代表と会談した他、ネーपीドーでミン・アウン・フライン国軍司令官と会談した。国軍と民族武装組織の和平交渉、和平プロセスにおける中国の支援、中国の投資、二国間の協力促進などについて協議し、特に中国はチャウピュー経済特区プロジェクトなど懸案のプロジェクトの早期実施を促したとされる。会談を受け、レパダウン銅鉱山プロジェクト、ムセ〜マンダレー〜チャウピュー鉄道の建設など、滞っていた中国の投資プロジェクトのいくつかが再開されたという。鄧錫軍特使は7月末にもミャンマーを訪問している。2023年4月、中国共産党中央対外連絡部の彭秀斌副部長がミャンマーを訪問し、かつての軍政トップのタン・シュエ上級大将、テイン・セイン元大統領と会談した。会談は非公式とされるが、長らく表舞台から消えていた、かつての軍政トップや、在任中、中国関連案件にストップをかけた元大統領との接触に様々な憶測が飛び交った。5月には秦剛外相がミャンマーを訪れ、ミン・アウン・フライン国軍司令官と会談した。クーデター以降、中国の外相が国軍司令官と会談するのは初めて。秦剛外相は「中国はミャンマー側に立つ」と軍政との連帯を強調した。秦剛外相はタン・シュエ上級大将とも会談した。

中国がミャンマー国内に敷設した石油ガスパイプラインの通過地域を支配下に置く3つの少数民族武装勢力、MNDA、TNLA、AAの「兄弟同盟」は7月1日、共同声明を発表し、それぞれの支配地域でパイプラインを保護すると宣言し、危害を加えようとする者には効果的な行動をとると明言した。声明の発表には中国政府からの圧力があったとされる。さらに、軍政のミャ・トゥン・ウー副首相兼運輸通信相は9月24〜27日、中国を訪問し、中国国家鉄路集団（中国鉄路）や中国交通建設集団（CCCC）傘下の中国港湾工程（CHEC）の関係者らと会談し、北中部のマンダレーを経由して北東部シャン州ムセと西部ラカイン州チャウピューを結ぶ鉄道の建設に向けた事業化調査の実施について協議したとされ、軍政に接近して、中国のプロジェクトや権益の確保を進めた。

一方、5月の秦剛外相の訪問では、ミャンマー全土で中国の軍政支援に反発する抗議デモが発生し、各地で中国国旗が燃やされ、ミャンマー国民の伝統的・潜在的な反中感情が露呈した。さらに、NUGや少数民族武装勢力らが参加する「国民統一協議会（NUCC）」は6月24日、ミャンマーに対する中国の外交姿勢を国軍寄りだと批判する声明を発表した。声明は、中国は国軍とのみ関係を持っていると指摘し、ミャンマーの人々の感情を傷つけ、両国民の友好関係に悪影響を及ぼしており、長期的な利益に影響する恐れがあると警告した。

そうした中で発生した兄弟同盟による「1027 作戦」は、中国が黙認、もしくは、間接的に支援したとされ、「1027 作戦」の背後に中国がいたと見られていることから、ミャンマーの国軍はもちろん一般国民の中国に対する疑念、不信感、警戒心、敵意はより高まった。特に、軍政支持者らがヤンゴンで中国に対する異例の抗議集会を開き、「中国が少数民族武装勢力、反乱軍を支援している」「武器を売却している」「中国は内政に干渉するな」などと叫びながら中国大使館まで反中デモ行進を行った。軍政がデモを黙認したとされ、中国に対する軍政の不満を表出させたものとされた。ミャンマー国軍には対中不信、対中警戒が根強くあり、過度の対中依存は望んでいないとされる。ミン・アウン・フライン国軍司令官がクーデター後に3回もロシアを訪問しているのに対し、中国には一度も行っていないのは、そうした不信感、警戒感の現れと言える。また、軍政は、ロシアとの関係をちらつかせながら、中国を牽制している面もあると言える。

その一方で、軍政も、兄弟同盟など中緬国境の少数民族武装勢力との和平交渉には、影響力のある中国に頼らざるを得ず、軍政に対する中国の影響力は期せずして強まっている。中国としても、

国境地帯の安全の確保、国境貿易の再開のためには、停戦は不可欠であり、軍政と少数民族武装勢力との交渉の仲介は、中国の影響力を高めるとともに、中国自身のためにもなっている。また、ミャンマーを通してインド洋への出口を確保したい中国は、ミャンマー内政の安定を望んでおり、軍政が弱体化して、分裂国家に陥り、誰も統治できない状態になることを恐れているという。特に、中国への石油ガスパイプラインの起点となる、戦略的拠点のチャウピューをAAが占領を視野に置いているとされることを中国は警戒している。パイプラインなど中国関連の投資プロジェクトの安全確保のためにも、中国はAAに停戦を促していくと思われるが、経済的価値の高いチャオピューを自分の手元に置いておきたいとするAAの説得は難航すると見られており、中国のインド洋への出口戦略への影響が注目される。

5. ベトナム

ベトナムでは、深刻な大規模汚職事件が相次いで発覚し、直接関与したとされる、あるいは、管理監督責任を問われた多くの閣僚や官僚、地方政府の指導者、企業の幹部らが解任や逮捕などの処分を受けたことから、党指導部の責任が問われ、党政治局員が相次いで解任（形式上は引責辞任）される異例の事態となった。

コロナ禍で世界的に航空機の運航が制限される中、ベトナム人の帰国のための特別便の手配、認可をめぐり、外務省領事局、保健省医療設備工事局、公安省出入国管理局、政府官房国際関係部、交通運輸省国際協力部の幹部、複数の旅行会社、コンサルタント会社などが関係した大規模な贈収賄汚職事件が発覚した。第13期党中央委員会は2022年12月30日、異例の会合を開催し、ファム・ビン・ミン党政治局員・常任副首相（外交等担当）を党政治局員・党中央委員から解任することを決定した。これを受け、2023年1月5日の臨時国会で常任副首相を解任された。解任の理由は公表されていないが、帰国便の手配をめぐる汚職事件に関連したものとされる。詳細は不明だが、直接関与したというよりは、管理監督責任を取らされたものとされている。

地場企業ベト・アー・テクノロジー・コーポレーション（ホーチミン市／「Viet A社」）が新型コロナの流行に便乗して地方自治体の医療当局と結託し、検査キット価格を水増しした事件では、2022年6月にグエン・ティン・ロン保健相（党中央委員）と前科学技術相のチュー・ゴック・アイン・ハノイ市人民委員会委員長（党中央委員）の党除名、逮捕という事態に発展した。さらに、第13期党中央委員会は12月30日、異例の会合を開催し、ヴァー・ドゥック・ダム党中央委員・副首相（保健省他担当）を党中央委員から解任することを決定した。これを受け、2023年1月5日の臨時国会で副首相を解任された。解任の理由は公表されていないが、新型コロナの検査キットをめぐる汚職事件に関連したものとされる。詳細は不明だが、直接関与したというよりは、管理監督責任を取らされたものとされている。

南部ドンナイ省総合病院の幹部らが2013年から2015年にかけて、総合商社AICグループ（ハノイ市）やコンサルタントと結託し、医療設備器具の調達で取引価格を談合により水増しし、国に1520億VND（約8億7000万円）の損失をもたらした事件では、会長兼社長のグエン・ティ・ティン・ニャン容疑者（女）が逮捕直前の2021年6月に逃亡し、2022年5月に主犯格として指名手配された。2023年1月に行われた裁判には出廷しなかったが、競売入札に関する規定に違反し甚大な被害をもたらした罪で16年、贈賄罪で14年の計30年の禁固刑を言い渡された。現在も所在不明で、欧州に潜伏しているとの情報もある。ニャン容疑者は、日越間の相互理解・友好親善、投資、医療分野における交流強化のための長年にわたる献身的貢献と功績により2018年に日本政府から旭日小綬章を授与された人物として知られる。AICグループは北部クアンニン省でも医療機器の購入入札で不正があったとされるが、クアンニン省トップの党委員会書記を歴

任したチン首相とA I Cグループ、ニャン容疑者との関係への関心も高まった。

ファム・ビン・ミン党政治局員（常任副首相）、ヴー・ドゥック・ダム党中央委員（副首相）の党政治局員、党中央委員の解任より、国会は2023年1月5日、両氏の常任副首相、副首相を解任する政府の人事案を承認し、その後、チャン・ホン・ハー氏およびチャン・リュウ・クアン氏を副首相に任命する政府の人事案を承認した。チャン・ホン・ハー新副首相は1963年生まれ、中部ハティン省出身。第11期党中央委員候補、第12期・第13期党中央委員、第14期国会議員を歴任。2016年4月から資源環境相を務めていた。チャン・リュウ・クアン新副首相は1967年生まれ、南部タイニン省出身。第11期党中央委員候補、第12期・第13期党中央委員、ハイフォン市党委員会書記（2021年4月～）、第15期ハイフォン市選出国会議員団代表、第14期国会対外委員会委員、第14期・第15期国会議員を歴任。

こうした中、2023年1月17日、党中央委員会は臨時の会合を開き、グエン・スアン・フック国家主席の党政治局員・党中央委員・国家主席・国防治安評議会議長としての職を解任することを決定した。解任の理由は「本人の希望」とする一方、国営ベトナム通信は、「2016～2021年を任期とする政府の首相として、新型コロナ対策の指導において多くの努力をし、重要な成果を収めてきた。しかし、2人の副首相と3人の大臣を含む多くの幹部が違反をし、欠点があり、深刻な損害をもたらし、そして、2人の副首相が辞任し、2人の大臣と多くの幹部が刑事的処分を受けていることに、（政府の）トップとして、政治的責任がある」と報道した。これを受け、国会常務委員会は1月18日、臨時国会を召集し、フック国家主席の解任決議を審議し、採択した。国営ベトナム通信は、「フック氏は、党と人民に対する責任を明確に認識し、国会と祖国戦線に対し、国家主席、国防治安評議会議長、国会議員を辞職したい旨の辞表を提出した」と報じた。

フック氏の解任を受け、憲法の規定に従い、ヴォー・ティ・アイン・スアン国家副主席が国家主席代行を務めたが、2月22日、党政治局会議が開かれ、新国家主席にヴォー・ヴァン・トゥオン党書記局常務を内定した。3月1日、党中央委員会は臨時の総会を開催し、第15期（任期：2021～2026年）の国家主席として、ヴォー・ヴァン・トゥオン党書記局常務を推薦することを決定した。3月2日、臨時国会が召集され、秘密投票によりトゥオン氏を新国家主席に選出、同日、国会で国家主席就任の宣誓が行われた。トゥオン新国家主席は1970年12月13日生まれの52歳。2016年の第12回党大会で史上最年少で党政治局員に選出され、その後、党務の主要ポストを歴任し、将来の書記長候補の筆頭に挙げられていた。また、党政治局は3月6日、トゥオン氏の後任の新たな党書記局常任にチュオン・ティ・マイ党中央組織委員長を任命した。党中央組織委員長は兼務する。マイ女史は、1958年生まれで、中部クアンビン省出身。

しかし、トゥオン国家主席の就任から約1年後の2024年3月20日、党中央委員会は党本部で会合を開き、トゥオン氏の各役職の解任、職務の停止について検討した。国営ベトナム通信は、「ヴォー・ヴァン・トゥオン同志は、党・国家の主要な指導者であり、基礎から訓練され、基層レベルから経歴を積み、党・国家の多くの重要な指導的役職を担ってきた。しかし、このほど、党中央検査委員会および関係当局の報告によると、同志は、党員が行ってはならないことに関する規定、そして、党幹部、党員、特に党政治局員、党書記局員、党中央委員としての模範的な責任を示し、党の規定と国の法律に従いトップに立つものとしての責任を負うことに関する規定に違反した。ヴォー・ヴァン・トゥオン同志の違反、欠点は、思わしくない世論を生み、党・国家、そして同志個人の威信に影響を与えた。同氏は、党・国家および人民に対する責任を深く認識し、与えられた各役職の辞任、職務の停止を求める辞表を出した」と報じた。党中央委員会は、党・国家の現行の規定に基づき、また、トゥオン同志の希望を検討し、トゥオン同志の党政治局員、党

中央委員、国家主席、国防治安評議会議長の各役職からの辞任に同意した。形式的には辞任だが、フック氏同様、実質的な解任と見られている。さらに、3月21日、臨時国会が開催され、トゥオン氏に対する国家主席の解任、および、第15期国会議員の罷免に関する決議が採択された。

辞任（解任）の理由は明らかになっていないが、トゥオン氏の中部クアンガイ省のトップである党委員会書記時代の同省幹部らによる汚職事件との関連が指摘されている。主に地方での不動産開発と建設業を手掛け、中堅企業から急成長したフックソン・グループが関与した中南部クアンガイ省、北部ヴィンフック省、南部ヴィンロン省での複数案件で、収賄容疑や不正入札、職権乱用などが発覚し、3月8日、クアンガイ省人民委員会のカオ・コア元委員長らが逮捕される事態に発展した。フックソン・グループのクアンガイ省での案件への参入は2012年からとされ、トゥオン氏は2011～2014年、クアンガイ省の党委員会書記を務めており、当時のクアンガイ省人民委員会委員長がカオ・コア氏であった。このため、トゥオン氏の関与疑惑や管理監督責任が浮上した。VOAによると、公安省は、フックソン・グループ事件に関与した者に対し、法の寛大な対応を享受するためにも、自首し、犯罪を告発し、その結果を克服するよう呼びかけたが、これは、トゥオン氏への暗黙のメッセージであったとしている。3月13日、次期第14回党大会に向けた準備の一環として、党大会での人事を検討する人事小委員会の初会合が委員長を務めるグエン・フー・チョン書記長の主催により開催された。トゥオン氏も参加していたが、席上、トゥオン氏は、フックソン・グループのクアンガイ省での汚職事件が自らの同省での党委員会書記時代と重なっていることから、すべての役職からの辞任を申し出たとされる。また、解任のタイミングがオランダ国王夫妻の国賓訪問の直前で、外交儀礼上異例とされる直前の訪問延期要請となり、ベトナム外交にとっても大きな失点となった。

さらに、党中央委員会は4月26日、次期書記長の最有力候補と見られていた党内序列第4位のヴオン・ディン・フエ国会議長の各役職の解任、職務の停止を決定した。トゥオン氏同様、辞任の形だが、実質的な解任と見られている。国営ベトナム通信は、「ヴオン・ディン・フエ同志は、党・国家および人民に対する責任を深く認識し、与えられた各役職の辞任、職務の停止を求める辞表を出した」「フエ同志の希望を検討し、フエ同志の各役職からの辞任に同意した」と、トゥオン国家主席解任時とほぼ同じ文面で報道した。5月2日、臨時国会が開催され、フエ氏に対する国会議長および国防治安評議会委員の解任、第15期国会議員の罷免に関する決議が採択された。辞任（解任）理由の詳細は明らかになっていないが、道路や橋など全国でインフラ案件を手掛ける建設会社トゥアンアン・グループによる競争入札に絡んだ贈収賄、職権乱用、不正入札などの汚職事件との関連が指摘されている。4月15日には同社の幹部や地方当局の幹部の逮捕が明らかになり、逮捕された同社の会長はフエ国会議長に近い人物とされ（従弟とも）、さらに、公安当局は4月22日、フエ国会議長の腹心とされるファム・タイ・ハー国会事務局副局長・国会議長補佐を職権乱用と収賄容疑で逮捕したことを明らかにした。ハー氏は、フエ国会議長の中中国公式訪問（4月7～12日）に同行し、一行がハノイのノイバイ国際空港に帰国直後に、空港からそのまま連行されたという。トゥオン国家主席のケース同様、フエ氏の関与疑惑や管理監督責任が浮上していた。

その直後、第13期第9回党中央委員会総会（9中総）は初日の5月16日、党内序列第5位の党書記局常務で、トゥオン氏の後任として国家主席への就任が噂されていたチュオン・ティ・マイ女史についても、トゥオン氏やフエ氏同様、辞任の形式で、各役職の解任、職務停止を決定した。同日、国会常務委員会は、マイ女史の辞表を検討し、同女史の第15期国会議員の罷免に関する決議を採択した。マイ女史は、書記局常務の他、党政治局員、党中央組織委員長、越日友好議員連盟会長を務めていて、4月に訪日し、岸田総理らとも会談していた。国営ベトナム通信は、「チ

ユオン・ティ・マイ同志は、党政治局員・党書記局員・党中央大衆動員委員長（2016～21 年）の任にある期間中、党員が行ってはならないことに関する規定、および、党幹部、党員、特に党政治局員、党書記局員、党中央委員としての模範的な責任に関する規定の実現において、違反と欠点があり、党と同志個人の威信に影響を与えた」と糾弾する一方、「これまでの任務全般を通じ、また、指導部の一員として、同志は常に責任の精神を高く掲げ、与えられた任務を完遂し、党の指導、指示、運営や国会の活動において多くの重要な貢献をしてきた」とも評価している。マイ女史の辞任（解任）理由も明らかになっていない。トゥオン国家主席やフエ国会議長のケースは、それなりの前兆があったが、マイ女史の辞任（解任）劇は、想定外であったと言えよう。BBCは、南部ラムドン省での大規模なダイニン都市開発案件での汚職事件との関連を指摘している。同事件では、マイ・ティエン・ズン前政府官房長官が職権乱用で逮捕され、また、4月11日に巨額の横領罪などで死刑判決を受けた華人系不動産大手VTP（ヴァン・ティン・ファット）グループのチュオン・ミー・ラン会長（女）も関与していたとされる。あるいは、マイ史が次期国家主席や次期国会議長の有資格者とされたことから、権力闘争に巻き込まれて冤罪を着せられ、これまでの内輪もめにうんざりして自ら身を引いたとの見方もあるとしているが、詳細は不明のままである。

わずか1年余りの間に、党内序列第2位のグエン・スアン・フックおよびヴォー・ヴァン・トゥオン両国家主席、同第4位のヴォン・ディン・フエ国会議長、同第5位のチュオン・ティ・マイ党書記局常務という、ベトナム共産党指導部中枢の党政治局の重鎮4人が解任されるという異例の事態となった。特に、フエ国会議長は次期書記長、トゥオン国家主席はその次の書記長の最有力候補とされ、マイ女史も次期国家主席の候補の一人とされるなど、今後の指導部を担うと見られてきた人物である。2021年1月に発足した現指導部の第13期党政治局員は当初18人だったが、汚職事件の監督責任を問われ、上記4人に加え、ファム・ビン・ミン常任副首相、チャン・トゥアン・アイン党中央経済委員長ら計6人が更迭され、12人となった。ミン常任副首相の父親は党政治局員・外相を歴任したグエン・コー・タイック氏、アイン経済委員長の父親は国家主席・党政治局員を務めたチャン・ドゥック・ルオン氏で、一連の解任劇は、党内中枢にもはびこる汚職の深刻さとともに、党政治局の重鎮であろうと、また、かつての指導者の子息であろうと、容赦なく処分するというチョン書記長の汚職撲滅への並々ならぬ決意の現れと見られた。

党政治局は、9中総に先立ち、マイ女史の後任として、党書記局常務にルオン・クオン党政治局員・軍政治総局長・ベトナム人民軍大将、党中央組織委員長にレー・ミン・フン党書記局員・党中央事務局局長を任命した。また、9中総は5月16日、新たに政治局員4人を補充した。新たな政治局員は、①レー・ミン・フン党書記局員・党中央組織委員長・党中央事務局局長。レー・ミン・フオン元内相・元公安相の子息。公共政策学修士（埼玉大学大学院政策科学研究科＝現政策研究大学院大学）。②グエン・チョン・ギア党書記局員・党中央宣伝教育委員長・ベトナム人民軍上将。③ブイ・ティ・ミン・ホアイ党書記局員・党中央大衆動員委員長（女性）。④ドー・ヴァン・チエン党書記局員・ベトナム祖国戦線議長。

党中央委員会は5月18日、トゥオン氏の解任により空席となっていた国家主席にトー・ラム公安相（党政治局員）、フエ氏の後任の国会議長にチャン・タイン・マン国会副議長（党政治局員）を国会に推薦することを決定した。5月20日に開幕した第15期第7回国会は同日、新国会議長にマン氏を選出し、22日、トー・ラム氏を新国家主席に選出した。また、国会は同22日、トー・ラム氏の公安相職からの解任を承認。チン首相は、新公安相選出までの期間の公安省の管理をチャン・クオック・トー常任公安次官に委任した。トー次官は、国家主席在任中に死去したチャン・ダイ・クアン氏の実弟。トー・ラム氏は、1957年生まれ（67歳）、北部フンイエン省出身。法学

博士。公安大将。第12、13期党政治局員。第14、15期国会議員。公安省治安総局第1政治保護局職員、副局長、局長、治安副総局長、第1治安総局長、公安次官、公安相。マン氏は、1962年生まれ（62歳）、南部メコンデルタのハウザン省出身。政治理論学士、経済学博士。第13期党政治局員。第13、14、15期国会議員。カントー省（現カントー市）人民委員会事務局長、同省人民委員会副委員長、カントー市ビントゥイ郡共産党委員会書記、同市共産党委員会副書記、同市人民委員会委員長、同市共産党委員会書記、ベトナム祖国戦線副議長、ベトナム祖国戦線議長、国会常任副議長。

党内序列第2位の国家主席の選出にあたり、適格者は、党政治局員を2期務めている党内序列第1位のチョン書記長、第3位のチン首相、そして、トー・ラム公安相の3人のみで、必然的にトー・ラムしかいないことになる。トー・ラム氏は、フック国家主席解任の際にも、後継として最有力視されていたが、自ら辞退したとされている。当時、トー・ラム氏は、捜査機関のトップとして、汚職事件に容赦なくメスを入れてきたことから、汚職撲滅に力を入れるチョン書記長の信頼も厚いとの評価もあり、このまま同ポストにとどまった方がいいとの判断から辞退したとの見方があった一方で、ネット上では様々な情報が錯綜し、コロナ禍の帰国便をめぐる汚職事件では入管幹部も逮捕されていることから、入管を所管する公安大臣の責任を問う声や、夫人のビジネス活動に対し共産党の指導者としてふさわしくないと問題視する声もあった。即ち、捜査機関のトップの座を引き渡せば、いずれはトー・ラム氏自身が捜査の対象になりかねないとの懸念から公安大臣のポストを手放さなかったという見方である。前者の情報が正しければ、一連の解任劇は、チョン書記長の容赦ない汚職撲滅対策の一環で、党内の中枢に蔓延する汚職の深刻度を露呈するものであり、トー・ラム氏は捜査機関のトップとして忠実にチョン書記長の汚職対策を支えてきたという構図が見えてくる。一方、後者の情報が正しければ、トー・ラム氏は、捜査機関のトップとしての立場を利用して、政敵の弱みをつかみ、辞任に追い込みながら、排除してきたことになり、一連の解任劇により、いよいよ表舞台に出るタイミングと見て、公安大臣のポストを離れ、党内序列第2位の国家主席に就任し、2026年第1四半期予定されている次期第14回党大会では、高齢を理由に勇退が確実視されているチョン書記長の後任として、次期書記長を狙っているという、熾烈な権力闘争としての構図が見えてくる。なお、トー・ラム氏は、国家主席就任に際し、公安大臣のポストは当面兼務するつもりであったようだが、国家の役職者が政府の役職を兼務することの制限から、チン首相の要請で、トー・ラム氏の公安大臣職が解任されることになった。ネット上では、チン首相にもダークな噂があふれているが、トー・ラム氏の毒牙に架からなかったのは、チン首相も同じ公安出身という仲間意識からの情けだったのか。そのチン首相がトー・ラム氏の公安大臣職の解任を急いだのは他意があったのだろうか。次期公安大臣がどういう人物になり、トー・ラム氏とどういう関係にあるのか。公安大臣のポストを手放したトー・ラム氏はいずれ捜査される側になるのかどうか。ベトナム指導部の動向が引き続き注目される。

中国はベトナムにとって最大の輸入先であり、米国に次ぐ第2位の輸出先でもあり、重要な経済パートナーである。また、ベトナム共産党と中国共産党の「党と党の関係」もあり、中国との関係は重要である一方、南シナ海問題では、ベトナムは、全域を中国が実効支配する西沙諸島では、ベトナムの主権を主張し続けるしかなく、ベトナムが最多の実効支配をする南沙諸島では、現状維持を望んでいるとされるが、祖国防衛の観点から、一切の譲歩は許されない。今後も、中国の出方次第では、突発的な衝突など不測の事態は否定できない。そのため、法的拘束力を持った南シナ海に関する行動規範の策定を引き続き求めていくと思われ、中国の思惑通りに骨抜きにされないよう断固として抵抗し、交渉は長引く可能性も想定される。そうした中、グエン・フー・チョン書記長は、習近平総書記・国家主席の招きを受け、2022年10月30日から11月1日まで中国を公式訪問した。チョン書記長3期目初の外遊で、また、新型コロナ感染拡大以降で初の外遊

であり、さらに、習近平体制3期目発足後初の外国首脳による中国訪問となった。チョン書記長の訪中は、2011年1月の書記長就任以降、2011年10月、2015年4月、2017年1月以来、4回目となる。

2023年4月25～28日、書記長、国家主席、首相、国会議長のトップ4（「4柱」）に次ぐ党書記局常務を新たに兼務したチュオン・ティ・マイ党政治局員（党中央組織委員長兼務）が、中国共産党中央委員会の招きにより、中国を訪問し、習近平総書記・国家主席を表敬した他、蔡奇党政治局常務委員・党中央書記処筆頭書記・党中央弁公庁主任、李幹傑党政治局員・党中央書記処・党中央組織部長らと会談した。マイ党書記局常務は、両党、両国家の関係強化を強調する一方で、海上の問題に関し、1982年国連海洋法条約などの国際法に基づいた平和的な方法での解決を維持すべく双方が努力するよう要請した。

12月12、13日、習近平総書記・国家主席がベトナムを公式訪問した。グエン・フー・チョン書記長夫妻およびヴォー・ヴァン・トゥオン国家主席夫妻の招きによるもので、習近平総書記のベトナム公式訪問は、2015年11月、2017年11月（ダナンでのAPEC首脳会議出席）に次いで3回目。到着時には、党内序列第3位のファム・ミン・チン首相が空港の機側で出迎え、帰国時には、同第4位のヴォン・ディン・フエ国会議長が機側で見送った。今回の訪問は、2022年10月のチョン書記長訪中の答礼的訪問とされる一方、2023年9月のバイデン米大統領の訪越と米越関係の格上げ、11月のヴォー・ヴァン・トゥオン国家主席の訪日と日越関係の格上げ等によるベトナムの米日接近を牽制する狙いがあるものと見られた。今回の訪問では、習近平総書記がよく使う「運命共同体」という文言の共同声明への明記が注目された。中国側の報道では、「両国は、戦略的意義を持つ中越運命共同体を共に構築することを宣言した」と明記しているが、ベトナム側は、「運命共同体」という文言の使用には慎重で、ベトナム側が発表したベトナム語と英語の共同声明では、「戦略的意義のあるベトナムと中国の未来を共有する共同体」として、「運命共同体」という文言は使わなかった。また、習近平総書記は12月12日付のベトナム国営紙への寄稿でレアアースの開発における協力強化を呼びかけていたが、合意に至らなかった。ベトナムは、中国との関係を重視する一方で、共同声明の文言やレアアースの開発協力などでは、中国の一方的なイニシアティブに対する慎重さや警戒心を緩めていないことを示したものと言える。

2024年4月7～12日、党内序列第4位のヴォン・ディン・フエ国会議長が中国を公式訪問した。趙楽際全国人民代表大会（全人代）常務委員長の招きによるもの。フエ氏は国会議長としては初の中国公式訪問であり、また、3月のヴォー・ヴァン・トゥオン国家主席の解任後初のベトナム指導部要人の訪中ということもあり、さらに、フエ氏が次期書記長の最有力候補とされていたことから、フエ氏の訪中は、トゥオン国家主席解任の説明と、次期書記長候補としての「顔合わせ」的な訪問との見方もあった。習近平総書記・国家主席が先陣を切ってフエ氏と会談するなど、中国側から大歓迎を受けていた。しかし、フエ氏が中国訪問直後に更迭されたことから、フエ氏を次期指導者として大歓迎した中国側としても、青天の霹靂であり、メンツを潰されたと感じたに違いない。さらに、なぜ辞めさせる人物を送ってきたのかとのベトナム側に対する不快感を募らせたのではないと思われる。ベトナムは、指導部人事で中国にお伺いを立てているのではないかと見る向きもあるが、今回のフエ国会議長の更迭は、そうした見方は全くの見当違いであり、ベトナムは、自らの指導部人事を、中国に付度することなく、自分たちで決めているという、至極当然のことを確認したものと言える。

アメリカのブリンケン国務長官が2023年4月14～16日、国務長官就任後初めて、ベトナムを公式訪問し、グエン・フー・チョン書記長、ファム・ミン・チン首相、ブイ・タイン・ソン外相ら

と会談した。プリンケン長官は、米越間の「包括的パートナーシップ関係」構築 10 年を迎えたのを機に、米越関係のさらなる格上げを求めた。チョン書記長との会談後の記者会見で、「バイデン大統領の指示を受け、米越のパートナーシップをさらに拡大し、深めるためにここに来た」と述べ、年内に実現する可能性があるとの期待を示した。さらに、チョン書記長の訪米招請を準備していることを明らかにした。ベトナムは、南シナ海での対中牽制での米国のプレゼンスに期待し、特に防衛面での協力を強化しつつある一方、中国を刺激したくないとの懸念もあり、「包括的パートナーシップ関係」構築 10 年の節目となる 2023 年中に、米越関係の格上げが実現するかどうか注目された。

そうした中、バイデン大統領が 2023 年 9 月 10、11 日、グエン・フー・チョン書記長の招きにより、ベトナムを公式訪問した。共産党書記長による米大統領の招きは初めとされる。外交儀礼上は、国家元首にあたる国家主席の招きになるが、党書記長の招きとしたのは、①最高指導者である党書記長の招きとし、形式よりも実質面を重視した。②国家主席のヴォー・ヴァン・トゥオン氏は、実質的な党内序列は第 4 位（チョン書記長、チン首相、フエ国会議長に次ぐ／なお、役職としての国家主席の序列は書記長に次ぐ第 2 位）であり、3 月に就任したばかりで、まだ若いことから（1970 年 12 月生）、役不足とされたか。③今回は、2015 年のチョン書記長訪米の答礼的招待ということで、書記長の招きとしたとされる。バイデン大統領には、プリンケン国務長官、マーク・E・ナッパー駐越米国大使、サリバン国家安全保障問題担当大統領補佐官、ジョン・ケリー気候問題担当大統領特使、ジョナサン・ファイナー大統領補佐官・国家安全保障問題担当副大統領補佐官、カート・キャンベル大統領副補佐官・国家安全保障会議特別調整官、ダニエル・クリテンブリック国務次官補、ミラ・ラップ＝フーパー大統領特別補佐官・国家安全保障会議上級局長、タルン・チャブラ大統領特別補佐官・国家安全保障会議上級局長らが同行した。ベトナムと米国は 9 月 10 日、両国の「包括的パートナーシップ関係」を「包括的戦略的パートナーシップ関係」に高めることで合意し、「米越関係の包括的戦略的パートナーシップ関係への格上げに関する共同声明」を発表した。「包括的パートナーシップ関係」から、「戦略的パートナーシップ関係」を経ずに、「包括的戦略的パートナーシップ関係」への格上げは異例とされる。

ベトナムは、2013 年に構築された米国との「包括的パートナーシップ関係」の実践を通して、米国との関係強化、発展を目指してきた。今や、米国は最大の輸出国であり、両国間の貿易や技術移転、技術協力も拡大、深化しており、米国は経済的にも戦略的に重要な国となっている。そうした過程の中で、格上げの準備は粛々と進められてきたと言え、10 年という期間を経て、機が熟したということになる。ただ、格上げに際し、最大の課題は、ベトナムの政治体制の保障であり、不要な内政干渉はしないという確約をベトナムが米国から取り付けられるかどうかであったとされたが、格上げが実現したことは、確約が担保できたことになろう。一方、中国からの圧力があつたとされ、今後、中国からどのような圧力がかかるのか、また、中国との関係をさらに格上げすることで、対処するとの見方もあり、今後の中国との関係のあり方が注目される。2023 年 12 月の習近平総書記・国家主席の訪越は、ベトナムの対米接近を牽制する狙いがあったとされる。なお、2024 年 5 月現在、ベトナムが「包括的戦略的パートナーシップ関係」にあるのは、中国（2008 年 5 月）、ロシア（2012 年 7 月）、インド（2016 年 9 月）、韓国（2022 年 12 月）、米国（2023 年 9 月）、日本（2023 年 11 月）、オーストラリア（2024 年 3 月）の 7 カ国。今後、インドネシア、シンガポールとも構築予定とされる。

2023 年は日本とベトナムの外交関係樹立 50 年の記念の年で、1 月には菅義偉前首相、9 月には尾辻参議院議長、秋篠宮皇嗣同妃両殿下、10 月には上川外相らがベトナムを訪問、5 月にはファム・ミン・チン首相（G 7 広島サミット拡大会合出席）、11 月にはヴォー・ヴァン・トゥオン

国家主席（公式実務訪問賓客）、12月にチン首相（日ASEAN特別首脳会議出席）らが日本を訪問した他、外交関係樹立50年記念の日越新作オペラ「アニオー姫」の公演など、様々な関連行事が行われ、日越関係のより一層の緊密化が図られた。特に、トゥオン国家主席の訪日では、両国関係を、これまでの「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナー関係」（2014年構築）から、「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」に格上げすることで合意した。

11月27日から30日まで公式実務訪問賓客として日本を訪問したトゥオン国家主席は、国家主席としては初めての訪日だったが、過去に、少なくとも3回、即ち、1997年（JICAの青年招聘プログラム）、2011年（ベトナム若手政治家訪日団招聘）、2015年（戦略実務者招聘）、青年交流プログラムに参加し、訪日している。トゥオン国家主席は、11月29日午後、国会で演説し、日本との関係について、「天が定めた良縁」と表現した。これは、両国関係に対する最大限の賛辞と言え、日越関係を重視するベトナムの姿勢を示したものと言える。また、トゥオン国家主席は、11月29日朝、過去の訪日の際にホームステイした秋田県や宮崎県のホストファミリーを宿泊先の迎賓館での朝食会に招き、旧交を温めた。

2024年3月31日～4月3日、党内序列第5位のチュオン・ティ・マイ党政治局員・党書記局常務・党中央組織委員長・越日友好議員連盟会長が訪日、岸田総理、額賀衆議院議長、尾辻参議院議長、麻生自民党副総裁、茂木自民党幹事長、二階元自民党幹事長・日越友好議員連盟会長、志位日本共産党議長らと会談した。マイ女史は訪問後の5月に更迭されたが、日越関係への影響はほとんどないと見られる。

6. カンボジア

5年に一度行われるカンボジア議会の下院にあたる第7期国民議会（議席数125、任期5年）の選挙が2023年7月23日、18政党が参加し、25選挙区の比例代表制で行われた。2018年の前回の選挙ではフン・セン首相率いる与党人民党（CPP）が全125議席を独占した。選挙に先立つ5月15日、国家選挙委員会（NEC）は、旧最大野党・救国党（CNRP）の流れをくむキャンドルライト党（CP）に対し、選挙参加のための登録要件を満たしていないとして選挙への参加を認めない決定を下し、排除した。下院選挙の前哨戦とされた2022年6月の統一地方選挙では、得票率に関し、人民党の72.7%（537万8773票）に対し、キャンドルライト党が21.8%（161万556票）と2割を超え、善戦したことから、フン・セン政権は警戒を高め、弾圧を強化していた。キャンドルライト党は、選挙参加資格の剥奪は不当として、憲法評議会に訴えたが、憲法評議会は5月25日、訴えを棄却した。フン・セン首相は、選挙をボイコットするよう呼びかける野党などの動きに対し、下院議員に立候補する場合、直近の連続する直接選挙2回で投票していなければならないとする選挙法の改正を行い、牽制した。改正選挙法は7月4日に公布、施行された。

7月23日に下院選挙が行われ、与党人民党の優勢が伝えられる中、選挙から3日後の7月26日、フン・セン首相が突如、近く辞任する意向を表明した。選挙の公式結果発表後に、長男のフン・マネット氏に1985年から38年間在任した首相職を引き継ぎ、首相退任後は、与党の党首や議員は続け、政界からの引退はまだしないと述べた。フン・セン首相は8月3日、首相職の引継ぎは、自分が死んだ際に混乱を回避し円滑に権力を移行するためだと説明した。

国家選挙委員会は8月5日、選挙の公式結果を発表した。フン・セン首相率いる与党人民党は有効投票777万4276票の内、639万8311票（得票率82.30%／前回は76.85%）を獲得し、全125

議席中 120 議席を確保した（前回全 125 議席中 125 議席獲得）。野党で王党派のフンシンペック党は 71 万 6490 票（得票率 9.22%）を獲得し、残りの 5 議席を確保した。選挙に参加した残りの 16 政党は、議席を確保するのに十分な票を得ることはできなかった。投票総数は 821 万 4430 票で、その内、無効票は 44 万 154 票だった。当選者の最高齢は、ヘン・サムリン人民党名誉議長・下院議長（89 歳）。最年少は、H. E. Nhoeun Raden（37 歳）、次いで 39 歳の H. E. Neang Channak で、ともに野党フンシンペック党だった。

シハモニ国王は 8 月 7 日、与党が圧勝した下院選挙の結果を受け、フン・セン首相の長男フン・マネット氏を次期首相に指名した。8 月 22 日、フン・マネット氏を首相とする新内閣が発足した。新内閣は、首相の他、副首相 10 人（内 8 人が各省大臣を兼務）、各省庁大臣 30 人、上級大臣 21 人の計 54 人からなる。首相を退任したフン・セン氏は同 22 日、国王の諮問機関である枢密院の議長に任命された。

フン・マネット（Hun Manet）氏は、1977 年 10 月 20 日、東部コンボンチャム州生まれ。1995 年の陸軍入隊と同時に米国へ留学、1999 年にはカンボジア人で初めて米陸軍士官学校を卒業し、2002 年にニューヨーク大学で経済学の修士号、2008 年に英ブリストル大学で経済学の博士号を取得した。世界銀行にも勤めた経歴がある。2018 年 7 月、カンボジア王国軍ナンバー 2 の王国軍参謀次長（副司令官）に昇進し、同年 9 月 6 日、陸軍司令官を兼務した。2020 年 6 月、カンボジア人民党青年部長に選出された。フン・セン首相はかつて、「軍を掌握していない人間には国を託せないはず」と指摘していた。その経歴から、欧米、特に米国の政界や財界とのパイプもあるとされ、中国への関係を強めたフン・セン首相とは異なり、欧米民主主義の価値観に触れ、政治的バランスのある人物との評価もある。

新内閣では、公務員人事相にフン・マネット氏の実弟のフン・マニー氏が就任した他、副首相には、父親のティア・バニュ副首相兼国防相から引き継いだティア・セイハ氏（国防相兼務）、同じく父親のソー・ケーン副首相兼内務相から引き継いだソー・ソカー氏（内務相兼務）、さらに、フン・セン氏の姪の夫であるネット・サブーン氏（副首相専任、前国家警察長官）、サイ・チュム上院議長（人民党副党首）の息子のサイ・ソムアル氏（国土整備・都市化・建設相兼務）、ボンセイ・ビソット（閣僚評議会担当相＝官房長官兼務）、ソック・チェンダソピア（外務・国際協力相兼務）、オーン・ポーンモニロット氏（経済財政相兼務、留任）、ケウト・リット（司法相兼務）、ハン・チュオンナロン（教育・青少年・スポーツ相兼務）、スン・チャントール氏（副首相専任）が就任した。また、上級大臣には、フン・セン氏の側近や、フン・マネット氏の義父（ピッチ・ソフォアン）などが占めた。

また、2006 年から下院議長を務めてきたヘン・サムリン人民党名誉議長が下院議長を退任し、後任にフン・セン氏一族に近いとされる第 2 副議長のクオン・ソダリー女史が初の女性議長に就任した。第 1 副議長のチーム・イエップ氏は留任し、クオン女史の後任の新第 2 議長には、ヘン・サムリン氏の娘婿のヴォン・ソート社会問題・退役軍人・青少年更正大臣が就任した。

2024 年 2 月 25 日、6 年に一度行われるカンボジア議会の上院にあたる第 5 期元老院（議員数 62、任期 6 年）の選挙が行われた。下院議員（125 人）と地方議員（1 万 1622 人）が投票する間接選挙で 58 議席を選び、残りの 4 議席は国王と下院がそれぞれ 2 名任命する。前回 2018 年の選挙では、与党人民党が 58 議席を独占した。選挙には与党人民党の他、有力野党で下院選挙に続き上院の選挙でも参加が認められなかったキャンドルライト党と連携するクメール意志党（Khmer Will Party＝KWP）および国民の力党（Nation Power Party＝NPP）、そして、フンシンペ

ック党の4党が参加した。国家選挙委員会が3月5日に発表した選挙の公式結果によると、人民党が1万52票（得票率85.9%）を得て55議席を獲得し、圧勝した。野党勢力は、クメール意志党が1394票（同11.9%）を得て3議席を獲得したものの、国民の力党は234票、フンシンベック党は19票で、議席の獲得にはならなかった。

4月3日、新たに選出された上院が召集され、同日、全会一致でフン・セン氏を上院議長に選出した。上院議長は、国王の不在時には国家元首の代行となり、また、国王を選出する王位継承評議会の議長も兼ねることになる。フン・セン氏は、2023年8月、フン・マネット新内閣の発足に伴い、38年間務めてきた首相職を辞任したものの、与党人民党党首、上院議長、枢密院議長の要職を維持しており、依然、大きな影響力を保っている。これより先の2024年2月21日、フン・マネット首相は、実弟のフン・マニー公務員人事相を新たに副首相兼務とした。

新たな政府や下院の指導部には、フン・セン氏の長男であるフン・マネット新首相をはじめ、三男のフン・マニー副首相兼公務員人事相など、フン・セン氏の一族、側近、その子息が多く、政権全体が世襲内閣の様相であり、また、フン・セン氏の影響力も依然大きく、そうした強権的な世襲体制に対する懸念も根強い。中国との関係を拡大したフン・セン氏とは異なり、留学で欧米民主主義の価値観に触れ、また、欧米、特に米国の政界や財界とのパイプもあるとされることから、フン・マネット新首相による欧米諸国との関係改善への期待もある一方で、与党人民党党首や上院議長などの要職にあるフン・セン氏が影響力を維持する限り、何も変わらないとする見方もある。

そうした中、2023年8月13日、フン・マネット氏はフン・セン首相とともに、カンボジアを訪問中の中国の王毅党政治局員兼外相と会談した。フン・マネット氏が次期首相への指名後に主要国の閣僚と会談するのは初めて。世襲による新内閣発足前に両国関係の維持と発展を確認したと見られた。フン・マネット氏は9月14～17日、中国の広西チワン族自治区南寧市で開催の中国ASEAN博覧会等への出席に合わせ、李強首相の招きにより、中国を公式訪問した。北京で習近平国家主席・総書記、李強首相らと会談し、フン・マネット首相は、中国の「一帯一路」構想に関連した事業への協力継続も確認した。フン・マネット首相の二国間での公式外国訪問は初めてで、中国側は、フン・マネット首相が就任後初の外遊先として中国を選んだことを評価し、「新政府が中国・カンボジア関係を高度に重視している表れだ」と強調した。王毅党政治局員兼外相は2024年4月にもカンボジア訪問し、22日、フン・マネット首相、フン・セン上院議長と相次いで会談し、「一帯一路」構想を進める中国との関係強化を表明した。

そうした中、ラジオ・フリー・アジア（RFA）は2023年12月5日、中国の支援による拡張工事が進み、中国の軍事利用の可能性が指摘され、米国などが関心と懸念を持って注視している、カンボジア南部のリアム海軍基地で、複数の中国軍艦が入港したと報道した。同港への中国艦船の入港は初めてとされる。カンボジアのティア・セイハ国防相（副首相兼務）は3日、同国海軍の「訓練の準備」とフェイスブックに投稿、4日にはカンボジア指導者らと中国の軍制服組トップがプノンペンで会談したという。さらに、2024年3月にも、少なくとも艦船2隻の入港が確認されている。1隻は中国海軍のコルベット艦「文山」とされ、艦中央のマストに中国国旗を掲げ、艦尾には人民解放軍海軍の軍艦旗が見えたという。フン・マネット首相は、首相就任後の初閣議での演説で（2023年8月24日）、リアム海軍基地を念頭に、「国内に外国の軍隊が駐留することに反対する立場だ」と発言、米国などによる中国の軍事利用への懸念を意識したものと見られた。なお、同演説では、欧米との関係改善には特に言及しなかった。

7. タ イ

2023 年 5 月 14 日、下院（定数 500 議席、任期 4 年）の総選挙が実施され、反軍派の革新系野党「前進党」が 151 議席を獲得して第 1 党に躍進し、2006 年 9 月のクーデターで失脚したタクシン元首相派の最大野党「タイ貢献党」が 141 議席で第 2 党になる番狂わせが起きた。直前まで大方の予想は貢献党が第 1 党で、小選挙区に強い貢献党が勝てば反軍票を奪われた前進党の得票は伸び悩み、2 党合わせて 300 議席前後になるといったものだったが、結果は前進党と貢献党がともに小選挙区で 112 議席を獲得する接戦となり、2001 年以降の総選挙で勝ち続けてきたタクシン派は初めて第 2 党になった。2014 年 5 月のクーデター後に発足した軍政の流れをくむプラユット政権を支える連立与党は、中間派の「タイ誇り党」の 71 議席が最多で、2019 年 3 月に現行の 2017 年憲法の下で初めて実施された民政移管に向けた総選挙で軍政の受け皿としてプラユット首相の続投を支持した「国民国家の力党（P P R P）」は 40 議席、P P R P を離れたプラユットが参加した新党「タイ団結国家建設党（U T N）」は 36 議席、タイ最古の政党で長年タクシン派と対立してきた「民主党」は 25 議席といずれも大敗した。

2014 年のクーデターから 9 年目に当たる 5 月 22 日、前進党のピター・リムチャルーンラット党首（43）、タイ貢献党のチョンラナーン党首ら旧野党 5 党を含む 8 党（計 312 議席）の代表は、連立政権樹立の根拠となる覚書に署名。23 項目の共通政策には、民選の制憲議会による新憲法の制定、同性婚の法制化、戦時下を除き徴兵制から志願制への移行、前回総選挙で公約に掲げたタイ誇り党のアヌティン党首（副首相兼保健相）の主導で規制緩和された大麻の再規制などが盛り込まれた。しかし、前進党が公約に掲げた王室への中傷・侮辱に適用される不敬罪（最長禁錮 15 年）を定めた刑法 112 条の改正については、王党派・保守派の反発が根強く貢献党など他党も慎重であることから盛り込まれず、覚書の冒頭に「政府のいかなる任務も立憲君主制の枠組みの下での民主制という国の地位と国王の不可侵の地位に影響を与えてはならない」と明記された。

現行憲法は当初 5 年間に限り、首相指名選挙は下院単独ではなく、事実上ほぼ全議員がプラユット軍政による任命議員かつ定数が 200 議席から 250 議席に増員された上院（任期 5 年）も参加する合同議会（750 議席）で行うと規定している。旧与党の民主党や上院議員の一部が前進党のピター党首を支持し、上院に選挙結果を尊重するよう求める世論も高まったが、上院には覚書署名後も前進党として不敬罪見直しに取り組む姿勢を示すピターへの不快感が根強く、過半数（376 議席）獲得は厳しいとみられた。また国会開会前には、公約実現には下院議長ポストを握りたい前進党と、首相を第 1 党から出すのであれば下院議長は第 2 党に譲るべきと主張するタイ貢献党の間で調整が難航。ピターが過半数を獲得できなかった場合は貢献党に現在の連立内の主導権が移る、貢献党が旧与党の誇り党、P P R P、U T N などと新たな連立を組んで政権獲得を目指すといった観測も浮上した。7 月 3 日、ワチラロンコン国王が国会開会を宣言。4 日、前進党と貢献党が両党以外から下院議長を出すことで妥協した結果、連立 8 党の中で 3 番目に多い 9 議席を獲得した南部の地域政党「国民党（プラチャーチャート）」のワンムーハマトノー党首（下院議長やタクシン政権の閣僚を歴任したマレー系イスラム教徒）が唯一の候補者となり、無投票で選出された。11 日、プラユット首相が U T N 離党と政界引退を表明。同党は首相続投を目指して連立政権樹立を画策しているとの憶測を払拭するためと理由を説明した。

総選挙直前の 5 月 10 日、ピターは憲法に違反してメディア株を保有したまま下院議員に立候補したとして、政治活動家のルアンクライ元上院議員（P P R P）から選管に告発された。前回総選挙で第 3 党に躍進した反軍派の新党「新未来党」（前進党の前身）から初当選したピターは、2006 年に父親が死去した際、放送局 I T V の株式 4 万 2000 株を含む相続財産の管理人に指定されたが、所有権は父親にあり、株を売却しようとしたが買い手が見つからなかったといい、こう

した経緯は前回総選挙前に選管などに説明済みであると釈明。また、2007年にテレビ事業から撤退して2014年には上場廃止になった同社はメディア企業ではないと反論し、混乱を避けるため6月6日までに株を親族に譲渡した。しかし7月12日、選管はピターのメディア株問題について憲法裁判所に判断を委ねると決めた。

7月13日、上下両院合同議会で首相指名選挙が行われ、705人（下院499、上院206）が出席。ピターが唯一の候補者だったが、結果は賛成324票（下院311＝連立8党のうち議長が棄権、上院13）、反対182票（下院148＝誇り党・P P R P・U T Nなど5党、上院34）、棄権199票（下院40＝民主党・タイ国民発展党・国家開発勇敢党など5党、上院159）だった。上院議員の一部がピターを支持したものの、不敬罪見直しに加えてメディア株問題も影響したとみられ、合計749議席（欠員1）の過半数（375）には届かなかった。2回目の選挙が予定されていた19日、連立8党は再びピターを首相候補に擁立しようとしたが、上院議員ら保守派から議会運営規則にある一事不再議の原則に抵触するため認められないとの動議が出された。その審議中、選管の申し立てを受理した憲法裁がピターの議員資格一時停止を決定し、ピターは議場を去った。その後の採決で過半数がピターを首相候補として認めなかったことから、首相選挙は延期となった。これを受け前進党は政権樹立の主導権をタイ貢献党に委ね、8党は連立の枠組みを維持したまま次回は貢献党から首相候補を出すことで合意した。貢献党は政権樹立に失敗した場合、連立の枠組みを見直す方向で旧与党とも協議を始めたが、旧与党は前進党を入れたままの連立への参加に難色を示した。27日に予定されていた首相指名選挙は、前進党などから申し立てを受けたオンブズマン事務所が19日の国会決議の合憲性の判断を憲法裁に求めたことなどを理由に、下院議長が延期を発表した（その後8月4日に再設定）。

8月2日、タイ貢献党は前進党と協議後、不敬罪見直しを掲げる前進党との連立を解消して新たな枠組みで連立政権樹立を目指すと発表。首相指名選挙では同党の選挙キャンペーンを率いたタクシン次女のペートンターン首席顧問（37歳）ではなく、2022年に入党したばかりの実業家のセーター・タウィーシン（61歳、不動産大手センシリ前CEO）を擁立すると明らかにした（両氏とも非議員＝不出馬）。3日、憲法裁が国会決議の合憲性の判断を16日に延期したため、4日予定の首相指名選挙は下院議長が延期した。7日、貢献党は旧与党のタイ誇り党と合同で記者会見し連立を発表。10日までに旧連立8党のうちプラチャーチャートなど4党と、1回目の首相指名選挙で棄権した「タイ国民発展党」（10議席）、「国家開発勇敢党」（2議席）など旧与党2党も参加して計9党（238議席）に拡大。16日、憲法裁が国会決議の合憲性について原告が本人ではないため訴える権利はないとして不受理を決めたため、下院議長は22日に首相指名選挙を行うと発表した。21日、貢献党はU T N、P P R Pを加えた計11党（314議席）による新たな連立を発表。各党に割り振られる大臣ポスト数も決まった。

8月22日、2回目の首相指名選挙が行われた。タイ貢献党が擁立したセーターが唯一の候補者で、結果は賛成482票（下院330＝民主党の一部を含む15党、上院152）、反対165票（下院152＝前進党と民主党の一部など3党、上院13）、棄権81票（下院13、上院68）で、747議席（欠員3）の過半数を獲得。セーターが第30代首相に選出された。単独での過半数獲得が厳しい貢献党にはP P R Pとの連立観測が総選挙前からあり、貢献党が繰り返し否定したにもかかわらず、それが得票率の低下につながったとされるが、結果的には貢献党が政権獲得を優先して前進党を排除し、長年対立してきた保守派と大連立を組む形となった。9月5日、セーター首相と閣僚が国王の前で就任宣誓し、11党による連立政権が発足。セーター首相が財務相を兼務し、旧与党との連立工作で大きな役割を果たしたプームタム副党首が副首相兼商務相に就任したほか、国防、外務などの重要ポストを貢献党が握った。タイ誇り党からはアヌティン党首が副首相兼内相、U

TNからはプラユット側近のピーラパン党首が副首相兼エネルギー相、P P R Pからはプラウィット党首(前副首相)の弟のパッチャラワート元警察長官が副首相兼天然資源環境相に就任した。一方、9月15日、前進党のピター党首が辞任した。憲法は党員が閣僚や下院正副議長に就任していない下院で最多議席の政党党首の議員を野党指導者と規定しているが、ピターが議員資格を一時停止されていることが理由で、後任には23日、チャイタワット幹事長が選出された。

総選挙を控えた5月1日、タクシン次女のペートンターンが第2子となる男児を出産。2008年8月に出国して以降、ドバイを拠点に国外逃亡生活を送るタクシン元首相は9日、孫の世話をするために7月26日の74歳の誕生日までに帰国して司法手続きを受けるとSNSに投稿。帰国と国王による恩赦と引き換えにタイ貢献党が親軍派と大連立を組むとの密約説も流れ始めた。7月26日、ペートンターンはタクシンが8月10日に帰国するとSNSに投稿したが、2回目の首相指名選挙が延期され、貢献党が前進党との連立を解消して新たな枠組みを目指す中、8月5日、タクシンは健康診断を理由に帰国を2週間以内に延期するとSNSに投稿した。

8月22日午前、首相指名選挙の直前、タクシン元首相はプライベートジェットで中東からシンガポール経由でバンコク北部のドンムアン国際空港に到着(2017年8月に国外逃亡した妹のインラック元首相もシンガポールまで同行)、約15年ぶりの帰国を果たした。出迎えた多数の支持者の前に姿を見せたタクシンは、ターミナル玄関前にある国王夫妻の肖像にひざまずいて手を合わせ王室への敬意を表した。不在中に職権乱用などで計10年の禁錮刑が確定していたが、連行された最高裁判所では禁錮8年に短縮され、持病を理由に特別拘留所内の医療センターに収監された。しかし同日夜に不眠や胸の圧迫感を訴えたことから、翌日バンコク市内の警察病院の特別室に搬送され、心臓や肺の疾患、高血圧を理由にそのまま治療を続けることになった。さらに31日、タクシンは国王に恩赦を申請して同日中に認められ、9月1日、王室が官報で、国への貢献、王室への忠誠、罪を認め判決を受け入れたこと、高齢で治療が必要なことなどを理由に国王が恩赦を与え、刑期が1年に短縮されたと発表した。

8月30日、タイ貢献党のチョンラナーン党首(セーター政権で保健相に就任)が選挙中にP P R Pと連立を組んだ場合は辞任すると約束していたことの責任を取って党首を辞任。後任には10月27日の党大会でペートンターンが選出された。治療を理由に警察病院に留まり続けるタクシンに対して前進党や市民団体が特別扱いと批判する中、2024年2月18日、法務省が高齢で病気を抱えていることに加え刑期が半分経過したことで条件を満たしていると判断したことを受け、タクシンは一度も刑務所に収監されることなく仮釈放され、約16年ぶりにバンコク市内の自宅に戻った。帰宅時の車内では次女に付き添われ、首と右腕を固定してマスクを着けていたが、21日、自宅を私的訪問したカンボジアのフン・セン前首相(現上院議長)と面会。24日、自宅でセーター首相とも面会した。また3月14~16日、出身地の北部チェンマイを約17年ぶりに訪問し、地元支持者らの熱烈的な歓迎を受けた。15日、家族と墓参りしたほか、視察に訪れたセーター首相、義弟のソムチャイ元首相と夕食を共にした。さらに26日、バンコクで貢献党本部を訪問するなど、仮釈放の身でありながら実質的に政治活動を再開しつつある。

12月26日、最高裁は当時のインラック首相による2011年の国家安全保障会議事務局長の更迭人事(クーデター直前の2014年5月、憲法裁が職権乱用で違憲判決を下し同首相らが失職)に関する裁判で無罪判決を下した。2024年3月4日、最高裁は同首相と閣僚らが政府事業の契約に際し入札を怠るなど職権を乱用したとする国家汚職追放委員会からの訴えについても無罪判決を下した。最高裁は2017年9月、裁判中に国外逃亡したインラックに対し、首相在任中のコメ担保融資制度(事実上のコメ高値買い取り制度)で国に巨額の損失を与えたとして職務怠慢の

罪に問われた裁判で被告不在のまま禁錮5年の有罪判決を下している。このためタクシンに続いてインラックも帰国して国王に恩赦を求めるとの観測が浮上している。

2024年1月24日、憲法裁はピターのメディア株問題について、株を保有していたが下院立候補時にITVは既にメディア事業をしておらず憲法違反に当たらないとして、議員資格を認める判断を下した。一方で31日、憲法裁は全会一致で、前進黨が刑法112条の改正を公約に掲げたことについて「国王を国家元首とする民主的な政治体制の転覆を意図するもの」として違憲と判断し、同党に対し不敬罪の見直しを訴える活動を停止するよう命じた。公約を掲げたピター本人も違憲に当たると判断した。これを受けて前進黨は公約を公式ウェブサイトから削除した。2月1日、活動家のルアンクライらが再び選管に対し、政党法に基づき前進黨の解党と党幹部の政治活動10年禁止を請求。5日にはバンコクの地裁が、ピターとタナートーン元新未来党党首らに対し、2019年末の無届け集会で禁錮4月、執行猶予2年の判決を言い渡した。3月12日、選管は全会一致で憲法裁に前進黨の解党を命じるよう申し立て、4月3日、憲法裁はこれを受理した。憲法裁は新未来党に対しても2019年11月、タナートーン党首が立候補時にメディア株を保有していたとして下院議員資格を剥奪。さらに2020年2月、新未来党が同党首から受けた多額の融資を政党法違反の寄付と判断して解党を命じるとともに、党首ら幹部16人の政治活動を10年間禁止した。同党の議員は受け皿となった前進黨に合流し、ピターが党首に就任した。こうした経緯から最終的に憲法裁が前進黨に対しても解党・幹部の政治活動禁止を命じるとの見方が根強い。

8. インドネシア

2024年2月14日に実施された大統領選と総選挙（国会・地方代表議会・地方議会）に向け、ジョコ・ウィドド大統領（62歳、通称ジョコウィ）政権の連立与党内では、2022年から駆け引きが活発化した。2022年5月、与党「ゴルカル党」「国民信託党（PAN）」「開発統一党（PPP）」が「統一インドネシア連合（KIB）」を結成。当時は大統領候補としてスカルノ初代大統領長女のメガワティ・スカルノプトリ元大統領が党首を務める最大与党「闘争民主党（PDIP）」のガンジャル・プラノウォ中ジャワ州知事（55歳）を支持しているとの見方もあった。8月、元スハルト大統領娘婿で与党「グリンドラ党」党首のプラボウォ・スビアント国防相（72歳）が大統領選出馬を表明し、直後にグリンドラと与党「民族覚醒党（PKB）」が「大インドネシア覚醒連合（KKIR）」結成した。

2023年3月、与党「ナスデム党」、野党「民主党」「福祉正義党（PKS）」が「変革連合（KP）」結成し、大統領候補にアニス・バスウェダン前ジャカルタ特別州知事（55歳、ジョコウィ政権発足時の教育文化相）を擁立。副大統領候補として民主党はユドヨノ前大統領長男のアグス党首を考えていた。4月、PDIPは大統領候補にガンジャルを擁立し、直後にKIBのPPPもガンジャル擁立を決めた。5月、PKBが大統領候補にプラボウォを擁立。8月、KIBのゴルカルとPAN、無議席の「月星党（PBB）」もプラボウォ擁立を決め、グリンドラとPKBが結成したKKIRは「前進インドネシア連合（KIM）」に改称した。副大統領候補としてPKBは党首のムハイミン・イスカンダル国会副議長（57歳）、PANは黨員で大統領右腕のエリック・トーヒル国営企業相を考えていた。一方、プラボウォがジョコウィ大統領長男でPDIP黨員のギブラン・ラカブミン・ラカ中ジャワ州ソロ市長（36歳）と組む可能性も浮上したが、1987年10月1日生まれの子は年齢制限により副大統領への立候補が不可能だった。9月、KPが擁立したアニスがPKBのムハイミンを副大統領候補としてペアを組むと発表。アグスがペアに選ばれなかった民主党はアニス支持を撤回し、KPからプラボウォ支持のKIMに鞍替えした。同月、大統領次男で実業家・ユーチューバーのカエサン・パンガレップが「インドネシア連帯党（PSI）」に入党直後に党首に就任して政界入りした。

10月16日、憲法裁判所は、総選挙法で40歳以上と定められている正副大統領候補の年齢制限について地方首長経験者は対象外とする判決を下した。これにより本来出馬できなかったギブランがプラボウォの副大統領候補としてペアを組むことが可能になったが、裁判長を務めたアンワル・ウスマン憲法裁判所長官が2022年5月にジョコウィ大統領の妹イダヤティと結婚（再婚同士）していたことから、大統領一族に対して縁故主義との批判が噴出。こうした中で19～25日、選管への大統領選の立候補届け出が行われ、アニス前知事とムハイミン国会副議長のペア、ガンジャル前知事とモハンマド・マフッド政治・法務・治安担当調整相（67、ワヒド政権の国防相などを歴任）のペアは初日に、プラボウォ国防相とギブラン・ソロ市長のペアは最終日に届け出た。カエサン率いるPSIは10月24日、KIMに合流。大統領長女カヒヤン・アユの夫ボビー・アティフ・ナスティオン北スマトラ州メダン市長も11月6日、PDIP党员でありながら党公認のガンジャル・マフッド支持からプラボウォ・ギブラン支持に鞍替えした。11月7日、憲法裁の倫理委員会は、10月16日の判決を下したアンワルに重大な倫理違反があったと認定して長官解任を命令したが、ギブランを年齢制限から除外した判決自体は無効にはならなかった。

メガワティ元大統領はスハルト政権末期の民主化運動の象徴で、現在もPDIP党内で絶大な権力を持つ。2005年のソロ市長当選からジャカルタ特別州知事を経て（いずれも任期途中）わずか9年で大統領まで上り詰めたジョコウィにとってメガワティは恩人で、大統領も党内では一党員に過ぎない。しかし2期10年の長期政権で権力基盤を固め、依然高支持率を維持するジョコウィは、近年メガワティとの間で確執が噂されていた。メガワティは一族の後継者として長女で副党首のプアン・マハラニ国会議長の擁立を画策していたとされるが、人気低迷していることから、自身に忠誠を示すガンジャルを大統領にすることで次期政権に影響力を行使する狙いがあったとされる。一方、ジョコウィはガンジャルが大統領になれば10月20日の退任後は蚊帳の外に置かれる恐れがある。ジョコウィは2014年と2019年の大統領選で、スハルト元大統領娘婿として陸軍特殊部隊（KOPASSUS）司令官、陸軍戦略予備軍（KOSTRAD）司令官とスピード出世し（スハルト政権末期の民主派活動家拉致で引責し中将で名誉除隊）、強い指導者像をアピールしたプラボウォと2度にわたって一騎打ちを演じたが、2期目の政権にプラボウォを国防相として取り込んだ。プラボウォは経済成長を実現したジョコウィ政権の政策を継承すると表明しており、長男ギブランが副大統領になればジョコウィは退任後も影響力保持が期待でき、プラボウォもジョコウィ人気にあやかるとともに若年層からの支持獲得も期待できた。メガワティも民主化運動を弾圧する側だったプラボウォと2009年の大統領選でペアを組んでいたが、今回PDIPはプラボウォ批判を強めた。

2023年9月頃の民間調査機関による世論調査では、プラボウォとガンジャルの支持率が30%台で拮抗し、アニスが10%台と低迷していた。過去の民主化弾圧・人権侵害、強権政治復活への懸念、縁故主義といった批判材料にもかかわらず、10月以降はプラボウォがガンジャルとの差を確実に広げていった。11月28日～2024年2月10日の大統領選・総選挙キャンペーンでは、プラボウォは現政権の政策継承を強調するとともに、過去2回の大統領選での強い指導者のイメージを転換し、若者をターゲットに自身とギブランを模した可愛らしいアニメ・キャラクターを多用し、SNSを意識した選挙戦術をとった。2024年1月上旬まではプラボウォの支持率が40%台半ばだったこともあり、1回目の投票では決着せず上位2組による決選投票（6月26日）に持ち込まれた場合はプラボウォが不利になるとの見方もあったが、下旬以降は複数の調査で50%前半に達し、1回目の投票で当選する可能性が高まった。一方で失速したガンジャルは10%台後半に転落し、代わりにアニスが20%台半ばに浮上した。2月14日、プラボウォが勢いを維持したまま投票日を迎え、複数の民間調査機関の独自集計に基づく開票速報の平均は、プラボウ

オが約 58%、アニスが約 25%、ガンジャルが約 16%だった。

3月20日、選管は公式結果を発表。大統領にはプラボウォ国防相、副大統領にはギブラン・ソロ市長のペアが得票率 58.6%で当選（1期5年、2期まで。10月20日就任予定）。プラボウォ陣営は全 38 州のうち 36 州で勝利した。2位はアニスとムハイミンのペア（得票率 24.9%）、3位はガンジャルとマフッドのペア（同 16.5%）だった。敗れたアニス、ガンジャル両陣営は、ジョコウィ政権が介入した組織的・大規模な不正があった、ギブラン立候補に道を開いた憲法裁の判決に大統領の縁故主義があったなどとして、それぞれ憲法裁に異議を申し立てたが、4月22日、憲法裁は法的根拠がないとして申し立てを棄却した。国会選挙（定数 580）では、ガンジャルを擁立した P D I P が得票率 16.72%で第 1 党を維持したが、ギブランが離脱するなど事実上分裂した結果、前回 2019 年の 19.33%から減少。P P P も 3.87%（前回 4.52%）で議席獲得に必要な 4%に達しなかった。一方、プラボウォを擁立したゴルカルは 15.29%（同 12.31%）、グリンドラは 13.22%（同 12.57%）、民主党は 7.43%（同 7.77%）、P A N は 7.24%（同 6.84%）、アニスを擁立した P K B は 10.62%（同 9.69%）、ナスデムは 9.66%（同 9.05%）、P K S は 8.42%（同 8.21%）だった。議席を獲得する 8 党のうち、プラボウォ支持の 4 党は計 280 議席（ゴルカル 102、グリンドラ 86、P A N 48、民主党 44）で過半数に達しない見通しだが、ナスデム（69）のスルヤ党首と P K B（68）のムハイミン党首がプラボウォと会談するなど連立政権参加に前向きの姿勢を示しており、最終的な議席占有率は 7 割を超えるとの見通しもある。今回の大統領選でジョコウィとメガワティの確執が決定的となった P D I P（110）の動きも注目される。

9. シンガポール

シンガポールで 2024 年 5 月、リー・シェンロン首相が退任し、ローレンス・ウォン副首相兼財務相が第 4 代首相に就任した。首相の交代は約 20 年ぶりで、1965 年の独立後に生まれた最初の首相となった。ウォン新首相は、経済成長確保や少子高齢化、社会格差拡大、移民政策、米中対立など内外の諸課題に取り組み、2025 年 11 月までに実施される総選挙で建国以来実質的な一党支配を続ける与党・人民行動党（P A P）を率いて戦うことになる。地元紙は「米中両国の激化する対立をいかに切り抜けるかが外交上の最大の課題の一つ」と指摘する。組閣では継続性と安定性を重視し、前内閣の陣容をほぼ維持した。前首相のリー・シェンロン氏も上級相として閣内にとどまり、後見役として新首相を支える。ウォン政権は「リー家」が一線から退く初の政権となり、シンガポール政治は大きな転換点を迎える。ウォン氏は、1972 年 12 月生まれの 51 歳。官僚出身で、2011 年 5 月の総選挙で政界入り。2014 年 5 月に正閣僚に昇格し、2021 年 5 月に財務相に任命された。2020 年 1 月には新型コロナウイルス感染症に関する省庁間対策本部の共同議長となり、定期的な記者会見で感染防止対策を国民に説明し、注目を集めた。後継首相に内定していたヘン・スィーキアット氏が就任を辞退したことを受け、2022 年 4 月に改めて党内で第 4 世代チームの指導者に選出された。ウォン首相は就任宣誓式の演説で、自身と第 4 世代チームの同僚のほぼ全員が独立後の生まれであることに言及し、「我々のリーダーシップのスタイルは過去の世代とは異なるものになる。我々は独自のやり方で導いていく」と強調した。

中 東

1. イスラエル・パレスチナ

イスラエルの建国以降で最も右寄りとされる現イスラエル政府は、パレスチナ人への暴力的排除行動や国際法を無視したヨルダン川西岸地区での入植地拡大といった、米国のユダヤ人団体からも問題視される政策を押し進め、さらにベンヤミン・ネタニヤフ首相自身の汚職問題裁判からの保身とも指摘されるような司法改革案を打ち出した。三権分立の原則や司法府の独立を脅かすと

して、2023年1月以降、法曹エリート、軍・治安部門上層部、予備役兵までも参加した社会全体を含めた大規模抗議デモが続く中、7月24日、国会はこの司法改革の一部である「合理性条項」（最高裁判所の権限を縮小させる内容）を可決した。6月19日には、ヨルダン川西岸地区のジェニン難民キャンプにおいて、イスラエル軍とパレスチナ人の間で、搜索活動を発端とする大規模な戦闘が発生した。またイスラエル政府は西岸地区での入植地拡大や建設手続きの簡素化・迅速化を表明するなど、パレスチナはもとより国際社会からも批判を受けていた。

そして10月7日朝、ガザ地区を実効支配するイスラム主義組織ハマスの軍事部門である「カッサーム部隊」が、これまでにない規模で対イスラエル攻勢「アクサーの大洪水」作戦を開始した。9日までの72時間で、累計約4400発のロケット弾が、イスラエルの中・南部に向けて発射された。地上部隊の戦闘員も多数、イスラエル側に侵入し、イスラエル側から捕虜を連れ去った。イスラエル側の発表では、殺害されたイスラエル市民の数は約1200人（11月10日時点）とされている。イスラエル政府は7日、ハマスに対する戦争を宣言し、ガザへの電力や燃料の供給を遮断、9日には水の供給も停止し、食料の供給停止も含むガザの全面封鎖をヨアヴ・ガラント国防相が発表した。以降、イスラエル空軍による連日のガザ空爆、10月下旬からは戦車や地上部隊のガザ投入が実行され、地上作戦も拡大していった。ガザの生活インフラは破壊され、ハマスが病院を拠点に抵抗活動を行っているとして、イスラエル軍が病院や医療施設への攻撃も容赦なく行っているため医療体制も崩壊し、行き場のなくなったガザ市民は、南方への移動をイスラエルから強制された。

ハマスとイスラエルの合意により、11月24日から30日まで戦闘休止期間が設けられ、国連安全保障理事会は29日、閣僚級会合を開き、完全な停戦を求める意見が出されたが、12月1日、戦闘は再開され、イスラエル軍はガザ住民の多くが避難する南部ハンユニスやエジプトとの国境地帯ラファまでも空爆を行った。当初こそイスラエルを慌てさせたと言われるハマスの攻撃であったが、戦闘開始から半年経った2024年4月上旬の時点で、イスラエル側の死者は約1200人、負傷者は6400人、避難者は9万人。一方、ガザ地区における死者は3万3137人（行方不明者は含まれていない）、負傷者は7万5815人、避難者は約170万人で、建物全体の56%が損壊し、主要道路の92%が損傷、人口の半分に当たる約110万人が「壊滅的飢餓」状態にあるとされている。ガザ戦争が非対称戦争であることは疑いようもなく、刻々とガザでの惨状が明らかになる中、これまでハマスの壊滅を目指すイスラエルを擁護し、停戦などを求める安保理決議案に拒否権を行使し、国連の機能不全を露わにしてきた米国も、2024年3月25日、非常任理事国10か国が共同提案した「永続的な停戦」につながるラマダン期間中の即時停戦や、拘束中のすべての人質の即時解放、人道支援実施の確保などを紛争当事者に求める決議案の採決に初めて拒否権を行使せず棄権し、それによってこの決議案は賛成多数で採択された。安保理決議は当事国に遵守を義務付ける法的拘束力を持つが、イスラエルはこれに強く反発し、米国が拒否権を行使しなかったことに不満を表明し、その後も国際社会からの要請や勧告、命令を怒りと共に無視する姿勢を崩していない。3月28日には国際司法裁判所（ICJ）がイスラエルに対し、ガザへの支援物資を行き渡らせるための輸送路を開放し、ジェノサイド防止条約の義務を守るよう命令を出したが、イスラエルはガザ攻撃の方針を変更せず、4月1日にはイスラエル軍はガザ北部のシファ病院での軍事作戦を完了させた。ハマスとの戦闘継続方針を貫くネタニヤフ政権は、30日にはガザ全土から100万人以上の避難民が退避してきているガザ最南部ラファへの侵攻作戦続行の意向を表明した。5月6日、イスラエル軍はラファに逃れているパレスチナ人達に地中海沿岸部方面への退避命令を出した。戦闘休止などを巡って交渉の仲介を進めてきたエジプトやカタール、米国などは3段階で構成される休戦案を双方に提示し、同じ6日にはハマス側がこの休戦案を受け入れると表明した。この休戦案には最終的な戦闘終結とイスラエル軍のガザからの撤退が含まれており、イスラエル

側は強く反発。米国は8日、イスラエルがラファへの大規模な侵攻を実行すれば、イスラエルへの武器や砲弾の供給を停止すると初めて警告を出したが、結局、合意に至らず、エジプトで開かれていた交渉は終了した(14日には米国がイスラエルに対する10億ドル規模の武器売却手続きを開始したことが米主要メディアで報じられた)。その後もイスラエル軍はラファ侵攻に向け部隊を集結させており、イスラエル主要紙ハアレツは、ハマス関係者が交渉は決裂していないと語ったと報じてはいるが、交渉の妥結は難しく、イスラエルの国際社会からの孤立は鮮明になりつつある。

一方、2024年4月に安全保障理事会ではパレスチナの国連への正式加盟を勧告する決議案が否決された。アラブ諸国を中心に約30カ国が共同提案国として再検討を求める決議案を提出したが、米国が加盟反対の立場を崩しておらず、正式加盟実現はまだ厳しい状況である。しかし5月22日、スペイン、アイルランド、ノルウェー政府は、パレスチナを28日に国家として承認する方針を表明、これでパレスチナを国家として承認した、あるいは承認する予定とする国は、合計で147カ国となった。日本は承認していない。

2. エジプト

2023年12月18日、エジプト国家選挙管理局は12月10～12日に投票が行われた大統領選挙で、現職のアブドルファタハ・シシ大統領(69歳)が有効投票の89.6%に相当する票を獲得して3選を決めたことを発表した。投票率は66.8%で、任期は6年間である。過去2回の選挙と同様、批判勢力を強権手法で締め付けた上での勝利であるが、既に同大統領はガザ戦争により生じた安全保障上の問題や外貨不足、高インフレといった経済問題に直面している。

エジプトの対外債務は、過去10年間で3倍以上に膨れ上がり、2024年に返済期限となる420億ドルを含め、1647億ドルに達している。ガザ戦争を受け、パレスチナ支持を名目としたイエメンのフーシ派による紅海上を航行するイスラエルに関連すると判断された船舶への攻撃により、エジプトにとって重要な外貨収入源であるスエズ運河の通行料収入は40～50%減少し、海外からの送金も30%程度減少している。エジプトは2024年2月23日にUAEとの間で350億ドルの直接投資注入を受けるラス・アル・ヘクマ協定を結び、3月にはIMFから80億ドル、EUからは74億ユーロ、世界銀行からは60億ドルの融資を受ける金融支援の約束を取り付けた。

安全保障の問題では、エジプトやカタールがガザ戦争勃発後、早くからイスラエルとパレスチナ間で停戦交渉を仲介してきたが、エジプトとの国境地帯であるガザ最南部ラファでは、イスラエルにより追い詰められている避難民が行き場を失っており、国内にパレスチナ難民が流入してくる事態をエジプト側は警戒し、イスラエルに対して1979年に両国間で結ばれた平和条約の停止を示唆する事態となっている。

3. イラン

イランの革命防衛隊は2023年6月6日、国産初の極超音速ミサイル「ファッターハ」(「征服者」の意)を公開した。ミサイル速度はマッハ13～15、射程は1400kmとされ、大気圏突入後、ランダムな飛行経路を取ることが可能で、迎撃レーダーによる検出が極めて困難であるとされるが、周辺のアラブ諸国は、イランへの脅威を感じるというよりはむしろ地域の安全保障上、イスラエルによって引き起こされる戦争を抑止する意味合いを持ち、ミサイル開発の正当性をアピールする意図があると考えているとの見方もある。

2024年3月1日には、国会議員選挙と最高指導者の任免権を持つ専門家会議の選挙の投票が行わ

れ、5月10日には未確定議席の決選投票が行われた。その結果、保守強硬派が国会全体の7割以上を占める現状が継続することとなった。

2023年6月17日、サウジアラビアのファイサル・ビン・ファルハン外相が国交正常化で合意しているイランの首都テヘランを訪問し、ホセイン・アブドラヒアン外相やエブラヒム・ライシ大統領と会談した。ライシ大統領は、11月11日にはサウジアラビアを訪問し、イスラム協力機構とアラブ連盟の緊急合同首脳会議に出席した。イラン大統領のサウジアラビア訪問は外交正常化後、初めてであった。8月24日には、モハンマド・ジャムシディー大統領府次官がBRICS首脳会議において、新たにイランの加盟が認められたことを発表。イランは加盟国間の経済関係におけるドル決済を減少させ、自国通貨やBRICSのあらゆるメカニズムを決済と金融開発に利用するというBRICS圏の取り組みを強く支持すると、第15回BRICS首脳会議に出席したライシ大統領は述べた。

ガザ戦争に関しては、親イラン組織とされるイエメンのフーシ派やレバノンのヒズボラ、イラクを拠点とする「イラクのイスラム抵抗運動」といった勢力が、イスラエルはもとよりイスラエルを支援する米国などへの対決姿勢を強める中、2024年4月1日、シリアのイラン大使館領事部のビルがミサイル攻撃による爆撃を受け、革命防衛隊の幹部7人が死亡した。この事件に関し、イランはイスラエルによる攻撃であると主張し、イスラエル側当局者らも実行を認めたと米紙ニューヨーク・タイムズが報じた。その後、イランとイスラエルによる国家間の直接的な報復合戦が懸念されたが、両国とも対立のエスカレートは望んでいないことを示唆する抑制された報復内容で5月末時点では収まっている。

2024年5月19日、ライシ大統領やアブドラヒアン外相らが搭乗していたヘリコプターが、イラン北西部の山中に墜落し、搭乗者全員が死亡した。イラン憲法に則り、大統領が死亡した場合には第1副大統領が最高指導者の同意を得て職務を遂行し、大統領代行と国会議長、司法府長官の3者で評議会を構成し大統領選挙を準備、50日以内に新大統領が選ばれることになっている。大統領代行に任命されたモハンマド・モフベル第1副大統領はアブドラヒアン外相の代行として、核交渉を担当してきたアリ・バゲリ外務次官を任命した。新たな大統領を決める選挙は6月28日に実施される。

4. トルコ

トルコでは2023年5月14日に大統領選挙が行われ、タイプ・エルドアン大統領（69歳）と、最大野党「共和人民党」のケマル・クルチダルオール党首（74歳）による事実上の一騎打ちとなったが、両者ともに得票率50%に至らず、28日に行われた決選投票でエルドアン大統領が52.14%の得票率で辛勝した。2024年3月31日には、統一地方選挙の投開票が行われ、エルドアン氏率いる与党・公正発展党は、首都アンカラや最大都市イスタンブールなど、主要都市の市長選で敗北した。高金利を嫌い、中央銀行の金融政策に介入して利下げを実施してきたエルドアン大統領であったが、一時は80%を超える物価上昇率を記録するなど、インフレが進んで国民の不満が高まり、トルコ中銀は2023年7月、政策金利「1週間物レボ金利」を2.5%引き上げ年17.5%に利上げした。しかし通貨リラ安の進行に伴う物価上昇は国民の生活苦を深め、政権への不満が選挙結果に表れたといえる。

経済苦境打開のため、対外的には新疆ウイグル自治区の人権問題への批判を抑え、中国との関係強化を図り（2023年7月）、UAE・トルコ・ビジネスフォーラムの開催（2023年7月）で両国経済主要分野での投資促進を目指すことで合意、その他、サウジアラビアやロシアとも経済分野

での協議を進めるなど、積極的な動きをみせた。

ガザ戦争に関して、トルコはイスラエルに厳しい姿勢を明確にしており、2024年4月9日、トルコ政府はイスラエルに対する鉄鋼など54品目の輸出制限を発表、5月2日にはイスラエルとの貿易を全面停止したと発表した。

5. シリア、イラク、レバノン

内戦を巡り、2011年11月以降、シリアが加盟資格を停止されていたアラブ連盟は2023年5月7日、エジプトのカイロで外相会議を開き、シリアの復帰を決め、19日にサウジアラビアのジッダで行われたアラブ連盟首脳会議には、シリアからバッシャール・アサド大統領が出席した。現在のシリアでは、ロシアやイランの軍事的支援も受けながら、アサド政権が国土の7割を支配下に置いており、アラブ諸国もこのような現状を受け入れたと捉えることができる。

シリア内戦で反体制派を支援し、アサド政権と対立してきたトルコも、340万人以上のシリア難民を受け入れている現状に対する国民からの反発が近年高まっており、エルドアン大統領はシリア難民の帰還に向け、シリアとの関係改善に舵を切ろうとしている。だが、アサド政権側はトルコ軍のシリア領内からの撤退を関係改善の条件として求めている。シリア国内のクルド人勢力の動きに警戒感を緩めないトルコにとって撤退は難しい条件である。

またレバノンにいる200万人以上のシリア難民に対してもレバノン国民からの不満が高まっており、難民の6割超が不法滞在といった状況で、強制送還も行われている。2020年3月にデフォルトを宣言したレバノンでは、通貨レバノン・ポンドが暴落し、インフレ率が年200%を超え、経済危機から抜け出す目途はたっていない。

ガザ戦争勃発以降、イラクやシリアではハマスとの連帯を掲げる様々な親イラン派民兵組織による米軍関連施設に対する度重なる攻撃が行われ、米軍も空爆などで対抗しているが、バグダッドで民兵組織の幹部が米軍の攻撃で殺害され、イスラム教シーア派が約6割を占めるイラクでは、親イラン勢力の怒りが噴出、同勢力の議員が2024年1月に駐留外国軍の撤収関連法案を提出し、ムハンマド・スダニ首相も米軍主導の外国軍に駐留する「正当性」はなくなったと強調した。1月27日に米国とイラクの両政府は駐留外国軍の今後の任務を協議する委員会の初会合をバグダッドで開き、4月15日にはバイデン大統領がホワイトハウスでスダニ首相と会談してイラク駐留外国軍の任務終了に向けた協議の継続で一致し、「イスラム国（IS）」の脅威やイラク軍の能力を評価しながらも任務終了時期を見極めるとの声明を発表した。

6. GCC、その他

ガザ戦争の勃発は、アラブ諸国に対して「パレスチナ国家樹立」という建前を述べるだけで後回しにしてきたパレスチナ問題の具体的解決に向けた真剣な取り組みに向き合わざるを得ない現実を突きつけている。イエメンを実効支配するフーシ派は紅海南部で、イスラエルに出入りする船舶やイスラエルに関係する船舶を標的に拿捕や砲撃を繰り返し、その一方で、2024年2月14日付けのイランのテヘラン・タイムズ紙は、UAE、バハレーン、サウジアラビア、ヨルダン、エジプトは陸路を使ってイスラエルへ物資を供給しているとの記事を載せている。米紙ウォールストリート・ジャーナルが4月15日に報じたところでは、4月1日に起きたシリアのイラン大使館領事部への空爆を受け、米国が中東各国にイランからの報復攻撃に関する情報の共有や迎撃への協力を要請、最終的にサウジアラビアやUAEは機密情報の共有に同意、ヨルダンは戦闘機の領空使用を許可し迎撃も支援するとし、イランは湾岸諸国に対してイスラエルへの攻撃2日前

に計画を説明した。中東地域のさらなる混乱を避けたいアラブ諸国は5月16日、バーレーンの首都マナマ郊外で開催されたアラブ連盟首脳会議の最終宣言「バーレーン宣言」において、パレスチナの国家承認を前提に、ガザ地区へのイスラエルによる侵略の阻止と人道的惨事に終止符を打つこと、同地区での適切な人道支援の実施や国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）による活動運営の必要性を訴え、パレスチナ自治政府のアッバス議長の提言によるパレスチナ問題の包括的かつ平和的解決を目的とした国際和平会議の開催も宣言に採択した。

ロ シ ア

ウクライナに対する「特別軍事作戦」が2年目に入った2023年、プーチン政権は2024年3月の大統領選挙を見据え、欧米諸国の軍事支援を受けたウクライナによる反転攻勢と長期戦に備えて軍需産業を中心とする経済体制を敷いた。作戦での兵力不足を民間軍事会社の受刑者を含む雇い兵や地域の志願兵といった動員以外の手法により埋め合わせることで国内の動揺を抑えつつ、12月の大統領令で軍の兵員数を1月に引き上げた115万人から更に132万人へと増強した。武器・弾薬不足については、ベラルーシや北朝鮮、イランに頼ってしのいだ。

ロシア経済は2023年、G7・EU諸国などの制裁にもかかわらず軍需が牽引する形で製造業が堅調に推移し、消費や投資が拡大、国内総生産（GDP）は3.6%（速報値）増と2年ぶりのプラス成長となった。ロシアは引き続き中国、インド、トルコへのエネルギー輸出を増やし、石油輸出国機構（OPEC）プラスの枠内での減産協力を継続することで原油価格の維持にも努めた。それでも歳入の柱である石油・ガス収入は2022年に比べ約24%減少する結果となったが、ルーブル安が財政赤字の増加の抑制に寄与した。2024年の連邦予算は、国防費が前年比約7割増と歳出の約3割を占め、初めて社会保障費を上回る編成となった。2024年のロシア経済について4月時点で経済発展省は2.8%、中央銀行は2.5～3.5%のプラス成長を見込んでいる。

2023年5月のロシアによるドネツク州アルチョモフスク（ウクライナ名：バフムト）制圧で主要な役割を果たしたのは民間軍事会社「ワグネル」であったが、その創始者プリゴジン氏は軍・国防省に対する批判を繰り返していた。非合法の存在である民間軍事会社の雇い兵らに国防省との契約が義務付けられたことに対し、プリゴジン氏は6月、多数のワグネル部隊員がロシア軍の攻撃で死亡したとして南部ロストフ州で武装蜂起し、軍とも交戦しつつモスクワに向けて進軍。プーチン大統領と電話会談したベラルーシのルカシェンコ大統領が仲介する形で、刑事責任を問われることなくプリゴジン氏と部隊がベラルーシに出国することで反乱はほぼ1日で収束した。その後ロシアに入国することもあったプリゴジン氏の乗った小型機が8月、トベリ州内で墜落、同氏は死亡した。プーチン政権は、反体制派だけでなく強硬主戦派も排除し、いかなる政権批判も許さない全体主義的傾向を強めた。ウクライナ政変後にウクライナ東部で親口派の武装勢力を指揮した人物であるギルキン氏を7月に過激主義で拘束、2024年1月に禁固4年に処した。2月には反体制派指導者のナワリヌイ氏が北極圏の刑務所で急死した。

ウクライナは2023年6月初め、欧米諸国から将来の戦闘機供与までの軍事支援を取り付けた段階でロシア本土とクリミア半島の分断を目指して反転攻勢を開始した。しかしながら、ロシアが築いた重層的な防衛線の一部を突破したものの戦況は膠着、12月には「失敗」に終わったとの評価がなされるようになった。ウクライナは「正面突破」を果たせない一方で、無人機・無人艇を多用することでクリミアやロシア領内の軍事基地、エネルギー関連などの重要施設や黒海艦隊を攻撃。7月にロシアの離脱で機能停止となったウクライナの穀物を輸出する「黒海穀物イニシ

アティブ」に代わる黒海沿岸ルートを確保することに成功した。ゼレンスキー大統領と軍の間で確執が表面化し、2024年2月にザルジニー総司令官以下の交代が行われた。

ウクライナへの「支援疲れ」ともいえる状況が生じるなか、10月に発生したパレスチナのイスラム組織ハマスとイスラエルの軍事衝突の影響もあって、最大の支援国である米国で支援法案が議会を通過する見通しが立たず、軍事支援が滞る事態となった。EUはハンガリーの反対にあって決定が遅れたものの、2024年2月に500億ユーロの支援策で合意した。2024年3月までに100万発を供与するEUの計画も遅れ、ウクライナは深刻な武器・弾薬不足に陥った。ロシアは2月にウクライナが拠点としてきたドネツク州の要衝アブデフカを制圧するなど、多大な犠牲を出しながらも次第に前線で優位に立つようになった。NATOは、米国でウクライナ支援に否定的なトランプ氏が大統領となる場合に備えて対ウクライナ軍事支援基金創設の検討に入った。米国でも4月、608億4000万ドルのウクライナ支援法が経済分野の支援を融資とすることで妥協が図られ成立、軍事支援が再開された。ロシアは5月、西部ベルゴロド州など国境地帯がウクライナからの無人機などによる攻撃に常に晒される状況のなか、「緩衝地帯」を構築するべく2022年9月に撤退に追い込まれたハリコフ州に再び地上侵攻した。

ウクライナ和平・交渉に向けた機運は、中国、トルコ、サウジアラビア、アフリカ諸国などが仲介の動きを見せるものの低調である。ウクライナ提唱の「平和の公式」を協議する「世界平和サミット」は、スイスで2024年6月に開催される予定である。一方、G7諸国などはウクライナと安全保障に関する協力協定の締結を個別に進めた。EUは12月、ウクライナとモルドバの加盟交渉開始を決定し、ジョージアを加盟候補国とすることで合意した。領内にロシア平和維持部隊が駐留する「沿ドニエストル共和国」を抱えるモルドバはCIS（独立国家共同体）から脱退する意向を表明。2024年3月にはフランスとの間で防衛協力協定を更新するとともに、今後6年間の経済協力ロードマップに調印した。

プーチン政権は、プリゴジン氏の武装反乱による否定的影響を最小限に止め、ウクライナの反転攻勢を阻んで前線で優位に立ったところで2024年3月の大統領選挙を迎えることができた。9月の統一地方選挙に引き続き、ロシアが一方的に併合したウクライナ東南部4地域でも投票が行われ、併合の既成事実化が進められた。2020年の憲法改正によって更に大統領を2期務めることが可能となったプーチン大統領は、再び自薦候補として立候補した。反戦候補は手続き上の不備を理由に排除され、体制内野党3党からの候補のみが立候補を許されるという状況下でプーチン氏への事実上の信任投票となった。プーチン大統領は2月末に議会向け年次教書演説を行い、ウクライナでの特別軍事作戦について、圧倒的多数の国民が支持しているとして作戦継続への国民の結束を訴えるとともに、次の任期に向けた新たな5つの国家プロジェクト（家族、長寿・健康、青年、人材、データ・エコノミー）など社会・経済政策を提示した。投票率、得票率とも過去最高を目標とする政権が描いたシナリオ通り、投票率77.49%、得票率87.28%でプーチン氏が再選を果たした。通算5期目、任期は2030年までとなる。

プーチン大統領は5月の就任式後、購買力平価に基づくGDPで世界上位4位を目指すなどといった2030年までの期間および2036年までの展望における国家発展目標に関する大統領令に署名し、新たな任期をスタートさせた。新内閣では、ミシュスチン首相をはじめ外相など主要閣僚が留任するなか、ショイグ国防相が安全保障会議書記に転出、経済専門家のベロウソフ第1副首相と交代した。国防相人事の前後に国防省・軍高官が収賄容疑で相次いで拘束されており、増大した国防費や軍備の効率的な管理だけでなく、国防省・軍組織の改善が進められるものと考えられる。

第1副首相にはマントゥロフ副首相兼産業・貿易相が就いた。パトルシェフ安全保障会議書記は大統領補佐官に異動する一方で、息子のパトルシェフ農相が副首相に昇格した。

プーチン大統領は年次教書演説で、改めて自国の核戦力を誇示しつつ、NATOが部隊をウクライナに派遣すれば核戦争にエスカレートする危険があると警告。米国とは戦略的安定の問題について対話の用意があるとしながらも、ロシアの国益と安全保障を考慮すべきと主張した。フィンランドとスウェーデンのNATO加盟に関連した脅威を無害化するため、西部戦略方面における集団の強化が切実に必要だと表明。演説に先立ち、既にショイグ国防相が2022年12月に方針を示していた通り、欧州と接する西部軍管区を再び「モスクワ軍管区」と「レニングラード軍管区」に分割するなど軍管区の再編を公表した。

また、プーチン大統領は年次教書演説において、ユーラシアにおいて近い将来、新たな安全保障体制を構築するべく関係する国・統合体と具体的に協議する用意があると表明。2024年にロシアが議長国を務めるCISだけでなく、12月にイランと自由貿易協定に署名したユーラシア経済同盟(EAEU)、7月にイランが加盟した上海協力機構(SCO)、2024年に新たにエジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦が加わったBRICSの枠組みを強化し(ロシアが議長国を務め10月にカザニで首脳会議を開催予定)、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国や、7月にサンクトペテルブルクで第2回サミットを開催したアフリカ諸国、中東・アラブ諸国、ラテンアメリカ諸国といった「友好国」との関係を発展させていく姿勢を示した。2024年5月のモスクワでの対独戦勝79周年記念式典には旧ソ連のベラルーシ、中央アジア5カ国と、キューバ、ギニアビサウ、ラオスの首脳が出席した。

プーチン大統領の外国訪問は、2023年3月に国際刑事裁判所(ICC)から戦争犯罪容疑で逮捕状が出されたこともあり、ICC加盟国への渡航は難しいものとなった。プーチン大統領は、8月に対面方式で開催された加盟国・南アフリカでのBRICS首脳会議へはオンライン参加にとどめ、ラブロフ外相を派遣した。9月のG20首脳会議は未加盟国インドでの開催であったが参加を見送り、再び外相が代理出席した。10月にウクライナ侵攻後初めて中国を訪問、「一帯一路」国際協力サミットフォーラムに出席するとともに、習近平国家主席と会談した。2023年の中ロ間の貿易高は2400億ドルに上り、1年前倒しで2000億ドル超の目標を達成した。12月にはアラブ首長国連邦とサウジアラビアを訪問。2024年5月、大統領就任後ほどなく中国を訪問し、習近平国家主席と会談、国交樹立75年を踏まえた「新たな時代に入る包括的パートナーシップ・戦略的連携関係の深化に関する共同声明」を発表した。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が9月、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策で2020年1月に国境を封鎖して以降、初の外国訪問先としてロシアを訪問、アムール州のボストーチヌイ宇宙基地でプーチン大統領と会談した。両国間の武器取引や軍事技術協力について国際的な注目が集まるなか、ロシアは北朝鮮から弾薬・ミサイルの提供を受け、ウクライナで使用したと伝えられた。その見返りとしてロシアは北朝鮮への石油精製品の輸送を増やすなどしている。これらは国連安保理決議に基づく対北朝鮮制裁違反が疑われる事例とされるが、制裁を監視する国連安保理の北朝鮮制裁委員会専門家パネルの活動が、ロシアの拒否権により任期延長の安保理決議が否決され、2024年4月末で停止した。首脳会談以後、ロシアから国防相、外相、対外情報庁長官らが相次いで北朝鮮を訪問。2024年1月に訪朝した北朝鮮の崔善姫外相と会談したプーチン大統領は、早期に訪朝する意向を示したとされる。

ロシアは2023年、国内での大規模軍事演習「ザーバド（西部）」を見送る一方で、中国をはじめ他国との軍事演習を実施した。中国とは6月と12月に両国軍機が日本海と東シナ海の空域で共同飛行を行ったほか、7月に「北部・連携」を日本海で実施し、その後、両国海軍が太平洋上で合同パトロールを行った。9月に沿海地方で「ADMMプラス（拡大ASEAN国防相会議）」の国際対テロ演習が実施された。11月にエブメノフ海軍総司令官がミャンマーを訪問し、アンダマン海の水域で初めて海軍演習を行い、インドとも海軍演習をベンガル湾で実施した。12月にアルジェリアと海軍演習を地中海で行った。2024年3月には中国、イランと共にイラン沖のオマーン湾付近で海軍演習「海上安全ベルト」を実施した。

ロシアのウクライナ侵攻以降、ロシアとは経済・軍事的関係を保ちつつも、一定の距離を取り始めた中央アジア5カ国への国際的な関心が高まった。2022年以降、5カ国との協議の枠組みで首脳会議を開催する動きが相次ぎ、ロシアだけでなく、インド、EU、中国、米国、ドイツ、湾岸協力会議がオンライン方式や対面で行っており、日本は2023年のG7議長国として外相会合に5カ国を初めてオンラインで招待。日本としては2024年に首脳会議を開く見込みである。一方、ICCによって逮捕状が出されて以降、プーチン大統領が初めて外国訪問したのは10月にCIS首脳会議が開催されたキルギスであった。次いで11月にカザフスタンを訪れた。ロシアは10月、天然ガス産出・輸出国ながらも生産量を減らしつつあるウズベキスタンに対し史上初めて天然ガス供給をカザフスタン経由で開始した。2024年5月、プーチン大統領はウズベキスタンを訪問。ロシアが中央アジア5カ国で初めてとなる原子力発電所を同国に建設する契約などが署名された。ウズベキスタンでは大統領任期を7年、2期までとする憲法改正により再び立候補が可能となった現職のミルジョエフ大統領が、7月の前倒し大統領選挙で87.05%を得票し再選された。

2020年9月から11月にかけての軍事衝突でアルメニアが支配していたナゴルノ・カラバフの一部地域などを取り戻したアゼルバイジャンが2023年9月、再び「対テロ作戦」と称して大規模攻撃を仕掛け、ナゴルノ・カラバフでの「主権回復」を宣言した。アルメニアは敗北を認め、10万人以上のアルメニア系住民を本国に受け入れた。アゼルバイジャンとアルメニアは12月、平和条約締結の意向を確認する共同声明を発表し、ロシアや欧州の仲介で交渉を開始した。加盟するロシア主導の集団安全保障条約機構（CSTO）から支援を得られなかったアルメニアのパシニャン首相は2024年2月、領内のロシア軍基地の閉鎖は現時点ではないとしながらも、CSTOへの参加を凍結したと表明した。アルメニアは2023年、自国でのCSTO演習開催や演習参加を拒否する一方で、9月に領内で米国との軍事演習を実施。11月のベラルーシの首都ミンスクでの首脳会議にも参加しなかった。また、ICC加盟に必要なローマ規定を批准（2024年2月に正式加盟）するなど、ロシア側の反発を呼んだ。2020年11月からナゴルノ・カラバフに駐留していたロシア平和維持部隊は2025年の任務満了を待たずに2024年4月に撤退を開始し、アルメニアの対イラン、トルコとの国境を除いてロシア国境警備隊が撤収することが5月に合意された。パシニャン首相は5月、自国が議長国ながらモスクワでの開催となったユーラシア経済同盟（EAEU）の首脳会議に出席する一方で、対独戦勝79周年記念式典は欠席した。EUのフォンデアライエン欧州委員長は4月、アルメニアに2024～27年の4年間で約2億7000万ユーロを支援する方針を示した。アゼルバイジャンでは前倒して2024年2月に実施された大統領選挙でアリエフ大統領が得票率92.12%で圧勝した。

ロシアと同盟国家を形成するベラルーシが2023年3月に受け入れを表明したロシアの戦術核兵器について、ルカシェンコ大統領は12月、10月初めに配備が完了し、既に実戦的な運用状態にあると明らかにした。ロシアが2024年5月下旬に南部軍管区で開始した戦術核兵器の使用を想

定した軍事演習に第2段階からベラルーシの参加が予定されるなか、プーチン大統領が同国を訪問し、ルカシェンコ大統領との間で防衛・安全保障分野での協力強化を協議した。

日本は、G7議長国として岸田首相が2023年3月にウクライナを訪問したうえで、同国のゼレンスキー大統領を招いて5月の広島サミットを開催するなど、ウクライナ侵攻を継続するロシアに対する制裁強化、およびウクライナ支援を主導する立場にあった。外相らをウクライナに派遣するなどし、2024年2月には同国の首相らが参加する「日ウクライナ経済復興推進会議」を東京で開催、官民一体でウクライナ支援を進める態勢を整えた。

一方、日ロ関係は、互いに制裁と対抗措置を繰り返し悪化、停滞した状況が続いている。水面下で日本側が複数回打診した事務レベルでの協議にもロシア側は応じなかったとされる。ロシア政府は11月、極東でのロシアの退役原子力潜水艦解体などを日本が支援するため1993年に締結された非核化協力に関する政府間協定の履行停止を決め、日本側に通告した(2024年5月に失効)。両国とも大使が交代したが、ロシアの場合1年以上、空席のままであった。武藤駐ロ大使は、12月の着任後の記者会見で、ロシアのウクライナ侵攻後に中断していた日ロ間の文化、人的交流事業を2024年に再開する考えを示した。

岸田首相はプーチン大統領の再選を受け、「平和条約交渉をはじめとする交渉は全くめどが立たない状況にあるが、北方領土問題を解決し、平和条約を締結する方針は堅持していく」と表明、墓参などの北方4島交流事業の再開が最優先事項だと強調した。ロシアは自国の利益となる漁業協定は維持するものの、北方領土周辺での日本漁船の安全操業を定めた協定に関しては、2024年も交渉に応じていない。ロシアのエネルギー事業において日本政府は自国の権益を維持する方針を堅持しているが、11月にロシア北極圏の液化天然ガス(LNG)開発プロジェクト「アルクチック2」の事業主体が米国の制裁対象になったことから、ロシア側が「不可抗力」で供給を保証できないとしたのに対し、日本、フランス、中国の出資企業側も「不可抗力」条項を宣言、参画を凍結したと伝えられた。安全保障分野では、2023年版の防衛白書は、中国とロシアが日本周辺で展開する共同軍事行動を「示威活動を明確に意図し、重大な懸念だ」と明記した。北方領土に関連しては、択捉、国後両島に配備されていた複数の地对空ミサイルが島外に搬出され、ウクライナに投入されているとの専門家の指摘がある。また、ロシア政府は2024年4月から6月にかけて、理由を明示することなく北方領土の周辺海域などで断続的にロシア船籍以外の船舶の航行を認めない措置を初めて取った。

(脱稿5月31日)

～2024年国際情勢動向日誌～

【1月】

1日＝日本：同日午後4時10分頃、「能登半島地震(M7.6)」発生。北朝鮮：朝鮮中央通信、金正恩総書記と習近平国家主席が国交75周年で「朝中親善の年」と定め祝電交換。ロシア：プーチン大統領、モスクワの病院でウクライナ侵略の負傷兵士らと面会。**2日**＝ガザ地区イスラム組織ハマス、副指導者ら7人がイスラエル軍のドローン攻撃で死亡と発表。北朝鮮：朝鮮中央通信、金与正副部長による「大韓民国大統領へ送る新年メッセージ」と題した談話を配信。**3日**＝イラン：ケルマンで同日2回の爆発があり103人が死亡、188人が負傷と発表。フィリピン軍、南シナ海で米軍との合同パトロール開始と発表～4日。日米欧13カ国、紅海で商船攻撃重ねるイエメンの反政府組織「フーシ」に攻撃停止要請の共同声明発表。ウクライナとロシア、戦争「捕虜」を相互に解放、交換したと発表。**4日**＝米国：国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー調整官、ロシアが北朝鮮からの弾道ミサイルをウクライナ攻撃に使用したと発表。

米国：下院民主党、トランプ前大統領が在任中に外国政府から 780 万ドル受け取ったとの報告書発表。韓国：国家情報院が北朝鮮の「金ジュエ」氏が後継者として有力との認識公表。米務省、ブリンケン國務長官が 4～11 日にイスラエルなど中東諸国歴訪と発表。**5 日＝**日米韓 3 カ国、外務省局長級「インド太平洋対話」を同日初開催。韓国軍、北朝鮮が黄海に向けて 200 発以上の砲撃を実施と発表。米国防総省、オースティン国防長官が合併症で 1 日に入院していたと発表。イラン情報省、3 日のケルマン大規模テロ事件で 11 人を逮捕したと発表。北朝鮮が同日付で岸田首相に「能登半島地震」の見舞い電報を送信。北朝鮮「労働新聞」、金正恩総書記が戦略ミサイル発射台車両工場を現地指導と報道。**6 日＝**韓国軍、北朝鮮が 60 発以上の砲撃を行ったと発表～7 日も実施し 3 日連続。イスラエル：ネタニヤフ首相、3 カ月経ったハマスとの「戦争」の継続を宣言。米国：バイデン大統領は 3 月 7 日に「一般教書演説」を行うと発表。ウクライナ：ロシアが攻撃に使用した北朝鮮製ミサイルの残骸映像を公開。**7 日＝**バングラディシュ：同日の総選挙で与党圧勝。日本：上川陽子外相、首都キーウでウクライナのゼレンスキー大統領らと会談。北朝鮮、延坪島の北方で 90 発以上の砲撃を実施～3 日連続。ブリンケン國務長官、カタールを訪問し同国のムハンマド首相兼外相らと会談。**8 日＝**米国調査会社「ユーラシアグループ」、2024 年の世界「10 大リスク」を発表。米中両国政府、国防総省で「米中防衛政策調整対話」を開催～2 日間。韓国・国情院、北朝鮮がイスラム組織「ハマ」に対して兵器を提供した証拠を持つと発表。ブラジル：首都ブラジリアの大統領府襲撃事件から 1 年。米国：第 118 連邦議会・上院第 2 会期開始～下院は 9 日開始。**9 日＝**日本：自民党の麻生太郎副総裁が米国訪問～13 日。マイク・ジョンソン米下院議長、ワシントンで台湾代表処の龔大湮代表と会談。台湾：国防部は中国の衛星通過で防空警報「国家級警報」を発令。エクアドル：国営テレビ生放送中に武装集団が乱入し番組が中断。ブリンケン米國務長官、テルアビブでイスラエルのネタニヤフ首相、カツツ外相らと会談。米国：軍医療センター医師、オースティン国防長官が前立腺ガンの手術を受けていたと発表。日米欧 48 カ国と EU 外相、北朝鮮がロシアに弾道ミサイル供与で非難する声明発表。ブータンで総選挙実施。米中央軍、米英海軍がイエメンの親イラン派武装組織「フーシ派」に対する共同攻撃を実施と発表。EU：気象情報機関、2023 年の世界平均気温が 14.98 度で最高だったと発表。**10 日＝**国連安全保障理事会：ロシアが北朝鮮武器を使用した問題でウクライナ情勢公開会合を開催。ウクライナ：ゼレンスキー大統領がバルト 3 国を歴訪～11 日。国連安全保障理事会：紅海で商船攻撃を続けるイエメンの親イラン武装組織「フーシ派」を非難、攻撃を止めるよう求める決議採択。北朝鮮：朝鮮中央通信、金正恩総書記が 8～9 日に軍需工場を視察し、韓国を「我々の主敵」と断定と報道。ジョコ・インドネシア大統領とマルコス・フィリピン大統領がマニラで会談。**11 日＝**アルゼンチン：12 月の消費者物価指数が前年同月比で 211.4%上昇と発表。国際司法裁判所、イスラエルのガザ大規模攻撃が「ジェノサイド」条約違反として審理開始。ロシア：プーチン大統領が視察先でクリル諸島に「行ったことはないが、必ず行く」と発言。ウクライナ：ロシアが 2 日に攻撃使用したミサイルが北朝鮮製との証拠を入手と発表。**12 日＝**米英両国軍、イエメンの反政府勢力「フーシ派」の複数軍事拠点を攻撃。上川陽子外相がワシントンでブリンケン國務長官やサリバン大統領補佐官と会談。ブリンケン國務長官、國務省で訪米した中国共産党中央対外連絡部の劉建超部長と会談。世界気象機関（WMO）、2023 年は観測史上「最も気温の高い年だった」と発表。米国：バイデン大統領、オースティン国防長官の緊急入院非報告は「判断の誤り」と指摘。中国：外務省、ミャンマー国軍と 3 つの少数民族が停戦に合意と発表。**13 日＝**米軍、イエメンの親イラン武装組織「フーシ派」のレーダー基地を追加攻撃と発表～2 日連続攻撃。米国：主要メディアが気候変動問題担当のケリー大統領特使が今春まで退任と報道。台湾：同日の総統選挙で賴清徳副総統が勝利。バイデン大統領は台湾総統選挙の結果に対し「独立は支持しない」とだけ発言。**14 日＝**北朝鮮：朝鮮中央通信、崔善姫外相がラブロフ外相の招請で 15～17 日にロシアを公式訪問すると報道。中国：王毅共産党政治局員兼外相がアフリカ、中南米を歴訪～20 日。北朝鮮が日本海に向けてミサイル 1 発発射。イスラエルとイスラム原理主義組織「ハマス」の戦闘、開始・開戦から 100 日目。**15 日＝**中米グアテマラ：左派のベルナルド・アレバロ大統領が正式就任。米国のハドリー元大統領補佐官とスタインバーグ元國務副長官、台北市で台湾総統選挙に勝利した賴清徳副総統と面会。南太平洋島国のナウル：台湾と断交し、中国と国交樹立と発表。北朝鮮：最高人民会議が韓国を「第 1 の敵対国」に位置付けるべきと主張。米国：「2024 年大統領選

挙」共和党アイオワ州党員集会でトランプ前大統領が大差勝利。世界経済フォーラム（WEF、ダボス会議）年次総会～19日。**16日＝ロシア**：プーチン大統領とラブロフ外相がモスクワで崔善姫・北朝鮮外相と会談。イラン、イラクとシリア攻撃に続きパキスタンをミサイルとドローン攻撃。木原稔防衛相が17日以降、在日米軍による「能登半島地震」被災地支援を開始と発表。米中央軍、「フーシ派」の対艦弾道ミサイル4発を攻撃し破壊したと発表。**17日＝中国**：国家統計局が2023年のGDP5.2%増、同年末の人口208万人減と発表。ブリンケン国務長官は「フーシ派」を「特別指定国際テロリスト（SDGT）」に再指定と発表。米国：バイデン大統領が与野党指導者と会談し追加予算の早期承認を要請。米中央軍、イエメンの親イラン武装組織「フーシ派」の拠点を攻撃と発表～1週間で4回目。**18日＝米国**：上院・下院本会議、3月上旬までの「つなぎ予算」案を可決～バイデン大統領が19日署名。米軍が「フーシ派」の拠点に5回目の攻撃を実施。ネタニヤフ首相がパレスチナ国家との「2国家共存」を拒否する考えを示唆。パキスタン外務省、イラン南東部の過激派拠点を攻撃したと発表。**19日＝北朝鮮**：水中兵器の「重要実験」を日本海で実施したと発表。バイデン大統領、ネタニヤフ首相と電話会談し「2国家共存」を改めて伝達。米国：バイデン大統領が3月上旬までの政府支出「つなぎ予算」案に署名。**20日＝イラン**：革命防衛隊、イスラエル軍にダマスカス攻撃を受け軍事顧問4人が殺害されたと発表。**21日＝米国**：大統領選挙・共和党候補指名争いのデサントイス知事が撤退してトランプ支持と発表。ウクライナ国防省、北朝鮮がロシアへの最大の武器供与元になっていると指摘。北朝鮮：朝鮮中央通信はプーチン大統領が「早い時期に訪朝する用意」と述べたと報道。WSJ紙は米国・エジプト・カタールがイスラエルとハマスに包括的停戦計画を提示していると報道。ブリンケン国務長官、ナイジェリアやアンゴラなどアフリカ諸国を歴訪～26日。米WSJ紙、イスラエル・ハマスに対し包括停戦計画を提示と報道。**22日＝米英両軍**、「フーシ派」に対して計8カ所を追加攻撃～11日以降2回目。英紙「ガーディアン」、北朝鮮がロシアに兵器を海上輸送した衛星画像を確認と報道。ロシア：プーチン大統領陣営、中央選管に大統領選出馬のために31万5000人の署名書類を提出。**23日＝米中央軍**、イラク施設「カタイブ・ヒズボラ」など3カ所を現地24日に攻撃と発表。トルコ：議会がスウェーデンのNATO加盟認可法案を可決。米国：大統領選挙・ニューハンプシャー州共和党予備選でトランプ2勝目。国連安全保障理事会がイスラエル・パレスチナ「2国家解決」実現呼び掛け。**24日＝中国**：外務省、南太平洋のナウルと国交樹立したと発表。米国：UAWが11月の大統領選でバイデン支持と発表。中国軍、米海軍のイージス駆逐艦「ジョン・フィン」が台湾海峡通過したと発表。米国のディアスバラード下院議員とベラ下院議員が台湾を訪問～26日。ロシア：国防省、輸送機「IL（イリューシン）76」が墜落し捕虜65人含む計74人が死亡と発表。アルゼンチン：急激インフレや経済悪化で抗議デモ。**25日＝北朝鮮**：新型戦略巡航ミサイル「ブルファサル（火の矢）3-31」型の発射実験を24日に初実施と発表。ホワイトハウスは岸田文雄首相が4月10日に「国賓」待遇で訪米と発表。台湾国防部、1月からの兵役延長で第1陣入隊を報道公開。**26日＝インド**：「共和国記念日」を迎え大規模な軍事パレード実施。サリバン大統領補佐官と王毅共産党政治局員兼外相がバンコクで会談～27日。NY連邦地裁の陪審、トランプ前大統領に総額8330万ドルの支払い命じる評決。ハーグ国際司法裁判所はイスラエルに対しガザでの「ジェノサイド」に防止措置命令。米国政府がトルコに対し最大40機の戦闘機F16を売却と発表。米務省、UNRWA職員12人が10月のハマスによるイスラエル攻撃の関与疑いで追加資金供与を一時停止と発表。韓国紙「朝鮮日報」、中国吉林省で北朝鮮労働者が暴動と報道。**27日＝米ワシントン・ポスト紙**、トランプ前大統領再選で中国製品に一律60%の関税を課すことを検討と報道。**28日＝米国**：バイデン大統領、ヨルダン北東部のシリア国境近くでドローン攻撃があり米兵3人が死亡したと発表。ニジェール・マリ・ブルキナファソの3カ国がECOWASを脱退と発表。フィンランド：大統領選挙実施～過半数に達せず2月11日決選投票。北朝鮮：金正恩総書記、新開発の潜水艦発射型・戦略巡航ミサイル「ブルファサル（火の矢）3-31」の発射実験を現地視察。**29日＝米務省**、ベネズエラに対する制裁を再開。ロイター通信、中国がパプアニューギニアに安全保障協力を持ち掛けていると報道。ロシアとベラルーシ、最高国家評議会をサンクトペテルブルクで開催。米国：オースティン国防長官が入院在宅勤務を終え公務復帰。**30日＝北朝鮮**：戦略巡航ミサイル「ファイル2」の発射訓練を実施。米国と中国政府、米国で乱用社会問題化する医療用合成麻薬「フェンタニル」の対策作業部会を北京で初開催～31日。

中国民航局、台湾海峡上空の民間機航路の一つを台湾寄りに変更して2月1日から運用と発表。ホワイトハウス、ヨルダンの米軍施設で米兵3人が死亡した攻撃に「責任を取らせる」「戦争拡大は望まない」と警告。**31日**＝米国：商務省、I P E Fで供給網協定を2月24日に発効すると発表。カービーNSC戦略広報調整官、米兵3人が死亡したドローン攻撃は「イラクのイスラム抵抗運動」が実行と発表。ロシア：中央選挙管理委員会、3月の大統領選挙立候補に必要な署名提出締め切る～候補4人。米国：下院国土安全保障委員会、マヨルカス国土安全保障長官を弾劾訴追する決議案可決。米国：ケリー大統領特使が退任し、後任にポデスタ前大統領上級顧問が引き継ぐと発表。米国：下院国土安全保障委員会、マヨルカス国土安全保障長官を弾劾訴追決議案採択～148年ぶり。

【2月】

1日＝ミャンマー：国軍クーデターから3年。台湾：国防部、中国軍用機延べ33機が周辺活動と発表。スペイン：カタルーニャ自治州の早魃で「非常事態宣言」発令。ウクライナ国防省、ロシア黒海艦隊のミサイル艇「イワノフ」を撃沈と発表。中国：新疆ウイグル自治区で改正「宗教事務条例」施行。**2日**＝米商務省、ブリンケン國務長官が4～8日にイスラエルなど中東諸国歴訪と発表～5回目。米中央軍、米兵3人死亡報復でイラクとシリアの7施設攻撃開始。米国：ワシントンの連邦地裁、トランプ初公判を3月4日から延期と発表。EU・インド太平洋閣僚会議、ブリュッセルで開催～3回目。北朝鮮：ミサイル総局が黄海上で新型地对空ミサイルの試験発射を実施。**3日**＝米国：バイデン大統領がサウスカロライナ州予備選で圧勝。米英両軍、「フーシ派」の支配地域、武器庫など13カ所を攻撃と発表。**4日**＝チリ：大規模森林火災で112人が死亡し、3日「非常事態宣言」発令～6日死者131人と発表。エルサルバドル大統領選挙、現職のナジブ・ブケレ大統領が圧勝。**5日**＝UNRWA：ラザリニ事務局長、パレスチナ自治区ガザではイスラエル・ハマス戦闘4カ月で約10万人死傷、行方不明と発表。ロシア法務省、日本の北方領土返還運動団体を「好ましくない組織」と指定。**6日**＝M7.8の「トルコ・シリア大地震」から1年～トルコ5万3537人、シリア6000人死亡。米国：下院本会議、マヨルカス国土安全保障長官を弾劾訴追する決議案を否決。ウクライナ：最高会議、ロシア侵略を受けて発令の戒厳令と総動員令を90日間延長法案可決。米国：上院本会議、次期國務副長官にカート・キャンベルNSCインド太平洋調整官の就任を承認。米国：首都ワシントンの連邦控訴裁、トランプ訴追免責の特権は適用されないと判断。米国：第2戦のネバダ州予備選挙でバイデン大統領が2連勝。NY紙、ロシアが北朝鮮凍結資産の900万ドルを解除と報道。**7日**＝小池百合子・東京都知事、台北市で蔡英文総統、賴清徳次期総統と会談。ロシア：大統領報道官、プーチン大統領が米FOXニュースのタッカー・カールソン氏のインタビューに応じたと公表～動画は8日公開。米中央軍、親イランのイスラム教シーア派武装組織「神の党旅団(KH)」を攻撃、司令官を殺害と発表。**8日**＝ロシア：中央選管委員会、3月の大統領選挙への候補者登録を4人に確定と発表。米国：第3戦のネバダ州党員集会でトランプ前大統領「不戦勝」勝ち。イスラエル軍、パレスチナ自治区ガザ最南部ラファへの本格攻撃開始。パキスタン：下院選挙で与野党双方が勝利宣言。ウクライナ：ゼレンスキー大統領が軍総司令官の交代を発表。米国：ロバート・ハー特別検察官、バイデン大統領を刑事訴追しないとの「報告書」発表。習近平・中国国家主席、プーチン大統領と電話会談し両国関係の強化を伝達。EU：コペルニクス気候変動サービス、今年1月の世界平均気温は13.14度で観測史上最高と発表。**9日**＝バイデン大統領とショルツ・ドイツ首相がホワイトハウスで会談しウクライナ支援で一致。**10日**＝米国：トランプ前大統領、集会でNATO加盟国への防衛義務を順守しない可能性言及。中国：春節の大型連休～17日までの8連休。**11日**＝米国：オースティン国防長官が膀胱異常で再入院～13日に退院。米国：ABCテレビ、再選目指すバイデン大統領が高齢過ぎて2期目を務められないとの回答が86%と報道。北朝鮮：国防科学院が新型多連装ロケット砲の発射実験を実施。**12日**＝バイデン大統領、ホワイトハウスで訪米したアブドラ・ヨルダン国王と会談。南アフリカ政府、イスラエル軍のガザ最南部ラファへの侵攻がジェノサイド条約違反とICJに同日付で要請書提出。**13日**＝米国：上院本会議、ウクライナやイスラエル支援予算一体化の総額約953億ドルの緊急補正予算案を可決。米国：下院本会議、マヨルカス国土安全保障長官を弾劾訴追する決議案を可決～6日否決、閣僚弾劾訴追約150年ぶり。米国・イスラエル・エジプ

ト・カタール4カ国情報機関トップがカイロで戦闘休止協議。**14日**＝韓国外交省、キューバと国交樹立したと発表。インドネシア：大統領選挙でプラボウォ・スビアント国防相が勝利宣言。ロシア：プーチン大統領、11月の米国大統領選挙で「バイデン氏」が望ましいと発言。中国：台湾の離島・金門島付近で中国漁船1隻が転覆し2人が死亡。ウクライナ：国防省情報総局、ロシア黒海艦隊の大型揚陸艦「ツェーザリ・クニコフ」を撃沈と発表。北朝鮮：新型地对艦ミサイル「パダスリ6」の発射実験を行い、金正恩総書記が視察。**15日**＝バイデン大統領、ネタニヤフ首相と電話会談しガザ南部ラファ侵攻に避難民安全確保を求める。北朝鮮：金与正党副部長、岸田文雄首相の平壤訪問に関する「談話」発表。**16日**＝ミュンヘン安全保障会議、ドイツ南部のミュンヘンで開催され「2つの戦争」を協議～18日。ウクライナ：ロシアが北朝鮮の弾道ミサイル使用は24発と公表。ブリンケン國務長官、ミュンヘンで中国の王毅共産党政治局員兼外相と会談。ロシア：ヤマロ・ネネツ自治管区の刑務所、アレクセイ・ナワリヌイ氏(47歳)が死亡と発表。**17日**＝ウクライナ：シルスキー軍総司令官、東部ドネツク州の要衝アブデーフカからの撤退宣言。バイデン大統領、ゼレンスキー大統領と電話会談し、東部要衝撤退は「米国議会の不作為のせい」と謝罪。王毅共産党政治局員兼外相、ミュンヘンでウクライナのクレバ外相と会談。**18日**＝タイ：8年の禁錮刑を受け収監中のタクシン元首相(74歳)が仮釈放。米中閣僚、ウィーンで米国にて社会問題化する薬物対策協議。中国：海警局が台湾離島・金門島付近の巡回を強化と発表。**19日**＝日本：東京で「日ウクライナ経済復興推進会議」初開催。バイデン大統領がナワリヌイ氏死亡でロシアに「追加制裁を検討」と指摘。**20日**＝北朝鮮：プーチン大統領が金正恩総書記に専用車を贈ったと報道。国安全保障理事会がガザ「即時停戦」決議案を採決～米国の4回目拒否権で否決。韓国大統領府、第3回「民主主義サミット」を3月18～20日開催と発表。英国「紛争兵器研究所」、ロシア軍が使用の北朝鮮製弾道ミサイルの75.5%は米国企業関連の部品と公表。**21日**＝G20外相会議、ブラジルのリオデジャネイロで開催～22日。ロイター通信、イランがロシアに約400発の弾道ミサイル供与と報道。**22日**＝下院中国特別委員会の米国超党派議員団、台北市で台湾の蔡英文総統、賴清徳副総統らと会談。バイデン大統領、サンフランシスコで死亡したナワリヌイ氏の妻、長女と面会。東京株式市場、34年ぶりの史上最高値を更新。プーチン大統領、カザンで超音速戦略爆撃機「Tu160M」に試乗。**23日**＝ゼレンスキー大統領、リビウでウクライナ訪問のシューマー上院民主党院内総務ら米国議員団と会談。国連安全保障理事会はロシアのウクライナ侵攻2年で閣僚級会合開催～対ロシア非難決議は断念。バイデン大統領、ロシアに対し500超の個人・団体対象の追加制裁を実施と発表。**24日**＝米英両軍、イエメンの反政府武装勢力「フーシ派」の8施設18カ所を攻撃。米国：ヘイリー元国連大使の地元サウスカロライナ州予備選挙でトランプ勝利～5連勝。G7首脳、ロシアのウクライナ侵攻開始2年で「G7テレビ首脳会議」開催。**25日**＝ゼレンスキー大統領、ロシア軍との戦闘で「ウクライナ兵3万1000人が死亡」と初公表。ベラルーシ：ルカシェンコ大統領、7期目を目指して2025年大統領選挙に「出馬する」と発言。**26日**＝ハンガリー議会、スウェーデンのNATO加盟を承認。韓国：申源湜国防相、北朝鮮がロシアにコンテナ約6700個分の砲弾を提供と分析発表。米国：共和党全国委員会のマクダニエル委員長、3月8日に辞任すると発表。ロシア国防省、ウクライナ東部のラストチキネ村を制圧したと発表。イスラエル首相府、ガザ地区の南部ラファへの侵攻計画を戦時内閣に提出したと発表。**27日**＝米国とタイ共催の多国間軍事演習「コブラ・ゴールド」の開催～3月11日。米国：ミシガン州予備選挙で共和党がトランプ6連勝、民主党がバイデン大統領勝利。ブラジルのルラ大統領、米国大統領選挙でバイデン支持を表明。**28日**＝バイデン大統領が「定期健康診断」を受け、「健康で、活動的で、強健な81歳」との診断結果。米国：イリノイ州裁判所、トランプ前大統領の同州予備選出馬資格を剥奪決定～3例目。米韓両軍、大規模合同軍事演習「フリーダムシールド」を3月4日から11日間実施と発表。米国：共和党上院トップのマコネル上院院内総務(82歳)が退任すると発表。南太平洋のツバル：フェレティ・テオ元法務長官が新首相に就任。**29日**＝パレスチナ自治区ガザの保健省、イスラエル軍との戦闘で死者は3万35人、負傷者は7万457人と発表。ロシア：プーチン大統領、上下両院に対する「年次教書演説」を実施。米国：バイデン大統領とトランプ前大統領がテキサス州を訪れ国境を視察。米国：議会上下両院、当面の暫定予算「つなぎ予算」法案を可決～一部政府機関閉鎖は回避。

【3月】

1日＝ロシア：モスクワでアレクセイ・ナワリヌイ氏の葬儀。イラン国会議員選挙。**2日**＝WTO閣僚会議、会期延期して閉幕。米中央軍、パレスチナ自治区ガザに人道支援物資を空中投下実施。**3日**＝イスラエル、戦闘停止交渉への代表団派遣取り止め発表。米国：大統領選共和党候補指名争いでニッキー・ヘイリー元国連大使初勝利。**4日**＝米国：連邦最高裁、コロラド州予備選へのトランプ立候補認める判断下す。米国：議会指導者、4月11日に岸田首相を米国議会演説に招待との書簡発表。ハリス米副大統領、ホワイトハウスでイスラエルのベニー・ガンツ前国防相と会談。東京株式市場が初の4万円台乗せ。米韓両軍、定期合同軍事演習「フリーダムシールド(自由の盾)」開始～14日。**5日**＝中国：第14期全国人民代表大会(全人代)の2回会議が北京で開催～11日閉幕。米国：大統領選挙「スーパーチューズデー」でトランプ、バイデンとも14州圧勝。ベネズエラ：7月28日に次期大統領選挙を実施と発表。**6日**＝オーストラリア・ASEAN特別首脳会議をメルボルンで開催。米国：ヘイリー元国連大使、大統領選共和党候補指名争いから撤退と発表。**7日**＝スウェーデン：32番目のNATO加盟手続き完了。米国：バイデン大統領、上下両院合同本会議で3度目の「一般教書演説」。**8日**＝米軍、米軍輸送機「オスプレイ」の運用停止措置を解除と発表。トランプ前米大統領、邸宅でオルバン・ハンガリー首相と会談。ゼレンスキー大統領、イスタンブールでエルドアン・トルコ大統領と会談。米国：共和党全国委員会が同委員長にトランプ推薦のワトリ氏を選出。米国防総省、ガザ沖合に「臨時の埠頭」を整備すると発表。**9日**＝米国：バイデン大統領が「2024会計年度予算案」の一部に署名。バイデン大統領がイスラエルのネタニヤフ首相を批判。**10日**＝ポルトガル総選挙。**11日**＝イスラム教の「ラマダン(断食月)」開始～4月9日頃まで。NATO、スウェーデン加盟を祝う式典開催。ハーグの国際刑事裁判所(ICC)、赤根智子裁判官を所長に選出。米国：バイデン大統領が「2025年度予算教書」を公表し議会に提出。カリブ海のハイチ：アンリ首相、武装ギャング蔓延で近く辞任すると発表。中国・ロシア・イラン海軍合同軍事演習「安全の絆 2024」、オマーン湾付近で開始～15日。**12日**＝米国：バイデン政権、ウクライナに対し最大3億ドルの追加軍事支援を発表。米国：「2024年大統領選挙」指名候補争いでトランプ、バイデン両候補とも代議員数過半数を確保。世界食糧計画、パレスチナ自治区ガザ北部への食料搬送を3週間ぶりに再開。アルゼンチン：国家統計局、2月の消費者物価指数は前年同月比276.2%の上昇と発表。UNRWA事務局長は2023年10月7日から2月までにガザで1万2300人以上の子供が死亡したと発表。**13日**＝米国：下院本会議、中国発の動画共有アプリ「TikTok」の利用禁止法案を可決。米中央軍、ガザ北部に食料や水を空中投下～9回目。**14日**＝米国：ホワイトハウス、日本製鉄によるUSスチール買収に懸念との声明発表。台湾紙「自由時報」、米陸軍特殊部隊「グリーンベレー」が台湾常駐を開始と報道。米韓両軍の定例合同演習「フリーダシールド」、11日間の日程終了。北朝鮮：朝鮮中央通信、金正恩総書記が13日に朝鮮人民軍の戦車部隊を指導したと報道。中国外務省、王毅外相が17～21日にニュージーランドとオーストラリア訪問と発表。在日米軍、墜落事故で停止の輸送機「オスプレイ」の飛行を3カ月ぶりに再開。**15日**＝米国：ペンス前副大統領、「トランプ氏を支持することはない」と発言。イスラエル首相府、ネタニヤフ首相がガザ最南部ラファに地上侵攻する作戦計画を承認したと発表。北朝鮮：金正恩総書記がロシア製最高級車「アウルス」に初乗車。**16日**＝インド選挙管理委員会、下院総選挙を4月19日～6月1日に実施と発表。**17日**＝ロシア大統領選挙、現職のプーチン大統領が通算5選の勝利宣言。**18日**＝サリバン米大統領補佐官、イスラエルがハマス軍事部門のイーサ副司令官を殺害したと発表。バイデン大統領、ネタニヤフ首相と電話会談しガザ地区南部ラファへの軍事作戦計画に「深い懸念」を伝達。韓国政府、第3回「民主主義サミット」をソウルで開催～20日。ホワイトハウス、岸田首相の訪米に合わせ4月11日に「日米比首脳会談」を開催と発表。**19日**＝ブリンケン国務長官、マニラでフィリピンのマルコス大統領、マナロ外相と会談。香港立法会、「国家安全条例案」を全会一致で可決～23日施行。米務省、キャンベル国務副長官が19～23日に日本とモンゴル訪問と発表。**20日**＝ベトナム：共産党中央委員会、ナンバー2のボー・バン・トゥオン国家主席の辞任了承～21日正式退任。米国：FRB、FOMCで5会合連続となる政策金利据え置き決定。インドネシア：中央選挙管理委員会、2月14日の大統領選挙でスビアント国防相の当選確定と正式発表。中国：国家宇宙局、月面探査衛星打ち上げに「成功」と発表。国連安全保障理事会、北朝鮮制裁委員会の専門家パネルの年次

報告書を公表。**21 日**=ロシア：中央選挙管理委員会、3 月 15～17 日の大統領選挙でプーチン大統領の得票率は過去最高の 87.28%と発表。国連総会本会議、A I の安全性に関する決議案を初採択。**22 日**=E U 首脳会議、イスラエル・ハマスの「戦闘休止」を求めることで合意。国連安全保障理事会、イスラエルとハマスの戦闘を巡る米国提案の停戦決議案否決～ロシアと中国が拒否権。ブリンケン国務長官がテルアビブでネタニヤフ・イスラエル首相と会談。ホワイトハウス、バイデン大統領が4月15日にスダニ・イラク首相と会談と発表。ロシア：モスクワ郊外コンサートホールで銃乱射テロ事件～139 人死亡、負傷者 182 人、実行犯 4 人含む 11 人拘束。**23 日**=米国：バイデン大統領、2024 会計年度予算案に半年遅れで署名。**24 日**=ロシア：銃乱射テロ事件で「国民服喪の日」。中国：中国恒大集団、米連邦破産法 15 条取り下げ発表。ウクライナ軍、ロシア黒海艦隊の大型揚陸艦「ヤマル」「アゾフ」と通信センターを攻撃と発表。フランス政府、自国内テロ警戒態勢を最高水準に引き上げ。**25 日**=北朝鮮：金与正党副部長、岸田首相から金正恩総書記に「早い時期に会いたい」と打診との談話発表。中国：習近平国家主席がナウル、ドミニカ両首脳と会談。国連安全保障理事会、イスラエル・ハマスの戦闘で「ラマダン中の即時停戦」決議案を初採択。**26 日**=米国：大統領選挙無所属候補のケネディ候補、副大統領候補にシャナハン氏を指名。メリーランド州の橋にコンテナ船衝突、橋崩落～6 人行方不明。オースティン国防長官、国防総省でイスラエルのヨアヴ・ガラント国防相と会談。**27 日**=中国：習近平国家主席、北京市内で米国産業界トップと会談。ミャンマー：国軍がネーピードーで「国軍記念日」式典と軍事パレード。キャンベル米国務副長官、中国の馬朝旭外務次官と電話会談。米財務省、北朝鮮の核・ミサイル開発手助けで6個人と2団体に制裁と発表。ロシア：22 日発生の襲撃テロ事件で死者数が 143 人と発表。**28 日**=ウクライナ：ゼレンスキー大統領、米国のジョンソン下院議長と電話で支援可決を要請したと公表。国連安保理、北朝鮮制裁監視「専門家パネル」の延期延長決議案否決～ロシア拒否権行使。韓国：4 月 10 日の総選挙に向け選挙運動突入。北朝鮮：ロシア「対外情報局」のナルイシキン長官が25～27 日に平壤を訪問と発表。中国商務省、オーストラリア産ワイン高関税を 29 日から撤廃と発表。**29 日**=米WSJ 紙、同紙特派員がロシアに拘束されて1年に合わせて1面トップを空白記事で抗議。イスラエル：ネタニヤフ首相、ガザでの戦闘休止と人質解放交渉再開を了承。米ワシントン・ポスト紙、バイデン政権がイスラエルに対し爆弾売却を承認していたと報道。**30 日**=ロシア：クラスノゴルスク市、3 月 22 日の銃乱射テロで犠牲者の追悼行事開催。**31 日**=イスラエル：ネタニヤフ首相がヘルニア手術。エルサレムでネタニヤフ政権へ反対の抗議デモ。パレスチナ自治政府のアッバス議長、ムスタファ氏を首相とする新内閣発足。フィリピンのマルコス大統領、南シナ海の海上防衛力強化の大統領令に署名。トルコ統一地方選挙でエルドアン大統領率いる与党AKPが敗北。ロシア大統領府、プーチン大統領が春の徴兵に関する大統領令に署名したと発表。

【4月】

1 日=台湾：ローゼンバーカー米A I T理事長、台北で台湾の蔡英文総統、賴清徳副総統と会談。馬英九前総統が中国訪問を開始～11 日。習近平国家主席、北京でインドネシア次期大統領のプラボウォ国防相と会談。イスラエル軍がシリアの首都ダマスカスのイラン大使館建物攻撃～7 人死亡。パレスチナ自治ガザ地区で国際NGO「WCK」メンバー7 人死亡。**2 日**=バイデン大統領、中国の習近平国家主席と電話会談～2023 年 11 月対面以来。米国防総省、宇宙空間戦略「商業宇宙統合戦略」を初策定し発表。米財務省、イエレン財務長官が4月3～9日に2度目の訪中と発表。エジプト：シシ大統領、3 期目就任宣誓。**3 日**=カンボジア：フン・セン前首相が上院議長に選出。北朝鮮：朝鮮中央通信、固体燃料式の新型中距離極超音速ミサイル「火星 16」の発射実験を2日に実施し「成功」と報道。台湾・花蓮を震源とするM7.7 の地震発生～死者 16 人、負傷者 1100 人。米中両政府、ホノルルで軍事海事協議協定(MMCA)開催～4 日。NATO外相会議、ブリュッセルで開催～4 日。岸田首相、インドネシア次期大統領のプラボウォ国防相と会談。**4 日**=米CSIS、超党派による日米同盟提言「アーミテージ・ナイ報告書」発表～6 度目。バイデン大統領、ネタニヤフ首相と電話会談し、対イスラエル支援の見直しを言及。インドネシアのプラボウォ国防相、マレーシアを訪問しアンワル首相と会談。**5 日**=エクアドル：首都キトにあるメキシコ大使館に警察官が突入、元副大統領を拘束。イラン：1 日に死亡した「革命防衛隊」7 人の葬儀。イエレン

財務長官が広州市で何立峰・中国副首相と会談～6日。**6日**＝スロバキア大統領選挙・決選投票でペレグリニ首相が当選。日本・米国・オーストラリア・フィリピン4カ国、海上協同活動（MCA）と称する共同訓練初実施～7日。**7日**＝中国軍、南シナ海で海空合同軍事演習実施～8日。イスラエルのネタニヤフ首相、ガザ戦闘開始から半年の同日「ハマスの排除完遂」「国内外の圧力に屈しない」と訴え。イエレン財務長官、北京で李強・中国首相と会談。**8日**＝米国・英国・オーストラリア3カ国国防相、「AUKUS」を通じた協力で日本の参加を検討と発表。韓国国防省、現地時間7日ケネディ宇宙センターから軍事偵察衛星打ち上げ成功と発表～2基目。イスラエル：ネタニヤフ首相がガザ最南部ラファ侵攻の日付を設定していると発表。米国連代表部、国連大使が14～20日に日本と韓国を訪問すると発表。岸田文雄首相、9年ぶりの「国賓訪米」でアンドルーズ空軍基地到着～14日帰国。**9日**＝ロシアのラブロフ外相、北京で中国の習近平国家主席、王毅外相と会談。中国外務省、趙楽際・全人代常務委員長が11～13日に北朝鮮を訪問と発表。バイデン大統領、ネタニヤフ首相について「彼は過ちを犯している」と批判。**10日**＝韓国総選挙、政権与党が大敗。中国：習近平国家主席、北京で台湾の馬英九前総統と会談～8年半ぶり。イスラエル軍、ハマス政治部門トップのイスマイル・ハニヤの息子3人を殺害と発表。米ブルームバーグ通信など、イラン武装勢力が数日以内にイスラエル攻撃の可能性と報道。日米首脳会談（ホワイトハウス）。**11日**＝岸田首相、米国議会で35分間演説。初の日米比3カ国首脳会談（ホワイトハウス）。日米韓海軍、東シナ海で共同訓練～12日。**12日**＝米国とフィリピン、ワシントンで初「3プラス3」開催。米国：ジョンソン下院議長がフロリダ州私邸でトランプ前大統領と会談。バイデン大統領、イスラエル報復宣言のイランに「やめろ」「成功しない」と自制訴え。**13日**＝北朝鮮：金正恩総書記、平壤で趙楽際・中国全人代常務委員長と会談。イラン：「革命防衛隊」、イスラエル標的にミサイルやドローンの大規模攻撃～14日。ショルツ・ドイツ首相、ゼレンスキー大統領に「パトリオット」追加供与と電話伝達。**15日**＝シンガポール：シェンロン首相が5月15日に退任、ウォン副首相が就任と発表。米国：ニューヨーク裁判所、トランプ前大統領の不倫処理事件の初公開開始。バイデン大統領、訪米のスダニ・イラク首相と会談。米太平洋陸軍、中距離ミサイル発射装置をフィリピンに展開と発表。**16日**＝中国：習近平国家主席、北京でショルツ・ドイツ首相と会談。中国のGDP成長率1～3月期が5.3%と発表。オースティン米国防長官と董軍・中国国防相がビデオ会談～約1年5カ月ぶり。プーチン大統領、イランのライシ大統領と電話会談。**17日**＝バイデン大統領、中国の鉄鋼・アルミニウム関税の3倍引き上げ検討を指示。イスラエル：ネタニヤフ首相、同国訪問のキャメロン英外相、ペーアボック独外相らと会談。G7外相会議（イタリア・カプリ島）～3日間。ソロモン諸島、5年ぶりの総選挙。G20財務相・中央銀行総裁会議（ワシントン）～18日。米政府、南米ベネズエラ制裁の再開を発表。トランプ前大統領、ニューヨークでドゥダ・ポーランド大統領と会談。米国：上院、マヨルカス国土安全保障長官の弾劾訴追決議を却下。**18日**＝米国連大使、首相官邸で北朝鮮・拉致被害者家族会メンバーと面会し19日には岸田首相とも会談。米国：ケネディ家一族十数人、大統領選挙ではバイデン支持と発表。国連安全保障理事会、パレスチナの国連加盟決議案を米国の拒否権行使で否決。米政府、イランのイスラエル報復攻撃でイランに制裁を科すと発表。**19日**＝インド：下院総選挙スタート～1カ月半。米韓両軍、合同演習「連合編隊軍総合訓練」の一部公開。中国人民解放軍、「情報支援部隊」新設と発表。イスラエル軍、イランに対し3発のミサイル攻撃。キャンベル国務副長官とニジェール軍政のゼイン首相、駐留米軍の撤収で合意。**20日**＝米国：下院本会議、ウクライナ支援法案を311、反対112、棄権8票で可決。北朝鮮：朝鮮中央通信、戦略巡航ミサイル「ファイサル」型の発射実験を19日実施と報道。**21日**＝モルディブ、人民議会選挙でムイズ大統領率いるPNCが過半数勝利。イスラエル：ネタニヤフ首相、ビデオ声明でハマスに「軍事・外交圧力を強める」「更なる打撃を」と訴え。**22日**＝米軍・フィリピン軍の定例合同軍事演習「バリカタン」、フィリピンで開始～5月10日。スウェーデンのSIPRI、2023年の世界軍事費が前年比6.8%増で最高額更新と発表。北朝鮮、戦術核想定初の「超大型放射砲」発射訓練。**23日**＝イスラエルとイスラム原理主義組織ハマスの戦闘、開始以来同日で200日。トランプ前大統領、ニューヨークで麻生太郎副総裁と会談。米国：上院本会議、総額953億ドルの緊急予算案可決～バイデン大統領が24日署名。**24日**＝ブリンケン国務長官、上海と北京の中国訪問～26日。国連安全保障理事会、宇宙空間核兵器未配備決議案がロシアの拒否権で否決。バイデン大統領、「TikTok」運営の米

国事業に売却求める法案に署名。北朝鮮、尹正浩対外経済相率いる代表団が23日にイラン訪問へ出発と報道。**25日**＝中国・北京市「北京国際モーターショー」～5月4日。プーチン大統領「5月に中国訪問を計画」と発言。英紙、北朝鮮から武器輸送のロシア貨物船が中国港停泊と報道。中国、宇宙船「神舟18号」搭載のロケット打ち上げ。**26日**＝プリンケン国務長官、北京で中国の習近平国家主席、王毅外相と会談。オースティン国防長官、ウクライナ軍事支援で60億ドル相当供与と発表。台湾：野党・国民党立法委員17人、中国訪問～28日。**27日**＝北朝鮮、宇宙偵察任務を計画通り決行との談話発表。**28日**＝バイデン大統領、ネタニヤフ・イスラエル首相と電話会談。韓国外務省、キューバと在外公館設置で合意と発表。中国：李強首相、北京で米EV大手テスラのイーロン・マスク氏と会談。**29日**＝中国外務省、習近平国家主席が5月5～10日に欧州3カ国歴訪と発表。エクアドル政府、メキシコ政府をICJに提訴。ソロモン諸島：マナセ・ソガバレ首相、5月2日の首相選出投票辞退と発表。バイデン大統領、ガザ停戦交渉仲役のエジプトとカタール首脳と電話会談。**30日**＝国連安保理・北朝鮮「専門家パネル」、15年間の活動任期終了。中国共産党、「3中総会」を7月に開催で決定。フィリピン沿岸警備隊、南シナ海で公船2隻が中国から放水受けたと発表。米国：ニューヨーク裁判所、トランプ前大統領に計9000ドルの罰金命令。コロンビア大学構内にガザ攻撃抗議デモ激化でNY市警突入。ルラ・ブラジル大統領、イスラエルは「国連を無視してジェノサイドしている」と非難。

【5月】

1日＝中国：3隻目空母「福建」、上海造船所を出港～8日帰港。韓国・オーストラリア、メルボルンで「2プラス2」開催。コロンビア、2日付でイスラエルと断交すると発表。プリンケン国務長官、テルアビブでヘルツォグ大統領、エルサレムでネタニヤフ首相と会談。岸田首相がフランス、ブラジル、パラグアイ歴訪～6日帰国。**2日**＝韓国、北朝鮮のテロ警戒レベル引上げ発表。南太平洋ソロモン諸島、ジャーマイヤ・マネレ新首相を選出。日米豪比の第2回防衛相会談、ハワイで開催。カービー大統領補佐官、ロシアが北朝鮮に16万5000バレル以上の石油精製品輸出と公表。UNDPガザ戦闘の経済的損失約69億ドルと試算。**3日**＝中国国家宇宙局、月無人探査機「嫦娥6号」の打ち上げ成功と発表。米国：インド太平洋軍司令官の交代式、パパ司令官就任。日本製鉄、USスチール買収完了時期を「12月末まで」延期と発表。**5日**＝パナマ大統領選挙、ホセ・ラウル・ムリノ元外相勝利。習近平国家主席、フランス、セルビア、ハンガリーの欧州3カ国歴訪～10日。**6日**＝米軍・フィリピン軍、南シナ海沿で実弾射撃演習。イスラム主義組織ハマス、休戦案交渉「受け入れ」と発表。オーストラリア国防省、中国戦闘機がヘリに向け照明弾投下と発表。バイデン大統領がネタニヤフ首相と電話会談。**7日**＝ロシア：プーチン大統領、通算5期目の大統領就任式。イスラエル軍、ラファ検問所を制圧し閉鎖。**8日**＝中国：3隻目空母「福建」が上海造船所に帰港。バイデン大統領、イスラエルがガザ最南部ラファへ侵攻すれば「武器供与しない」と発言。米中両国政府、ワシントンで気候変動対策作業部会開催～9日。**9日**＝ブラジル：南部州の豪雨で死者107人と発表。イスラエルとハマスの戦闘休止交渉、合意なく終了。ロシア：モスクワでドイツ戦勝記念日の軍事パレード。**10日**＝フィリピン、中国外交官を国外追放と発表。米国防総省、ウクライナに4億ドル相当の追加軍事支援と発表。国連総会、パレスチナの国連加盟再検討決議案を143カ国の賛成多数で採択。**11日**＝イスラエル軍、ガザ最南部ラファ東部住民に退避要求。ロシア国防省、ウクライナ東部5集落制圧と発表～12日4集落、15日2集落制圧。**12日**＝ガザ保健当局、イスラエル・ハマス戦闘で死者が3万5034人と発表。ロシア：プーチン大統領、国防相にアンドレイ・ペロウソフ氏を指名。**13日**＝国連職員1人が自治区ガザで攻撃受けて死亡。バイデン大統領、ウラン燃料のロシアからの輸入禁止法案に署名。**14日**＝ロシア：プーチン大統領の通算5期目新内閣発足。米国・中国両政府、ジュネーブで初の「AI政府間対話」開催。プリンケン国務長官、キーウでゼレンスキー大統領と会談。中国・ロシア両国政府、5月16～17日にプーチン大統領が中国訪問と発表。バイデン大統領、EVなどの対中国制裁関税引き上げ措置に署名。米国が「臨界前核実験」実施。**15日**＝シンガポール：ローレンス・ウォン首相就任。スロバキア：ロベルト・フィツォ首相、銃撃されて重傷。フランス政府、暴動の仏領ニューカレドニアに「非常事態」宣言。米国：バイデン・トランプ両大統領候補、大統領選で6月27日、9月10日のTV討論会開催で合意。

16日＝ロシア：プーチン大統領、中国訪問～17日。プーチン大統領、北京の人民大会堂で習近平国家主席と会談。**17日**＝エマニュエル駐日大使、与那国島と石垣島訪問。米国：NY株式市場終値4万ドル台。ロシア軍、ウクライナ・ハリコフ州集落制圧計13州。**18日**＝UNRWA、ガザ地区最南部ラファ撤退市民80万人と発表。**19日**＝米国防総省、ニジェールの駐留米軍撤収を9月15日まで完了と発表。ドミニカ共和国大統領選挙、ルイス・アビナデル氏が再選。サリバン大統領補佐官、エルサレムでネタニヤフ首相と会談。イランのライシ大統領、ヘリコプター墜落事故死。**20日**＝台湾：第16代総統に頼清徳氏が就任。ICCのカーン主任検察官、イスラエルのネタニヤフ首相とガラント国防相らに「逮捕状」請求と発表。ウクライナ：ゼレンスキー大統領、5年間の任期満了日。**21日**＝EU理事会、初のAI包括規制法を承認～成立。イラン内務省、大統領選挙を6月28日実施と発表。韓国政府、ソウルで「AIサミット」開催～22日。**22日**＝スペイン・ノルウェー・アイルランド政府、パレスチナを28日に「国家」として承認すると発表。英国：スナク首相、7月4日に総選挙実施と発表。北朝鮮：金正恩肖像画が祖父・父と並んで外壁公開。**23日**＝マクロン仏大統領、南太平洋の仏領ニューカレドニアを訪問。中国軍「東部戦区」、台湾周辺で合同軍事演習～2日間。米国：ジョンソン下院議長、議会演説でネタニヤフ首相を米国に招待したと発表。バイデン大統領、ホワイトハウスで「国賓訪米」のルト・ケニア大統領と会談。プーチン大統領、ミンスクでルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談。**24日**＝G7財務相・中央銀行総裁会議（イタリア）～25日。ICJ、イスラエルにガザの最南部ラファへの軍事攻撃停止を命令。米国防総省、シンガポールで「米中国防相会議」を予定と発表。米国防総省、ウクライナに対しての2億7500万ドルの追加軍事支援発表。**26日**＝リトアニア大統領選挙・決選投票、現職のナウセダ氏勝利。岸田文雄首相、ソウルで李強・中国首相と初会談。**27日**＝WHO総会、ジュネーブで開催～6月1日。マコール下院外交委員長ら超党派米議員団6人、台北で頼清徳総統と会談。北朝鮮、軍事偵察衛星打ち上げ「失敗」。ベラルーシ国防省、ロシアと防空部隊演習開始と発表。「日中韓3カ国首脳会談」、ソウルで約4年半ぶり開催。**28日**＝米国：ニューヨーク地裁、トランプ不倫刑事裁判結審。マクロン仏大統領、ベルリン郊外でショルツ・ドイツ首相と会談。**29日**＝南アフリカ総選挙。ブリンケン国務長官、首都キンシャサでサンドゥ・モルドバ大統領と会談。イスラエル軍、ガザとエジプトの境界地帯掌握と発表。ダックワース議員ら超党派米上院議員団、台北で頼清徳総統と会談。**30日**＝「中国・アラブ諸国協力フォーラム」、北京で開催。北朝鮮、18発の短距離弾道ミサイル発射。米国：NY州裁判所の陪審員、トランプ前大統領不倫口止め会計処理に有罪評決～大統領経験者初。NATO非公式外相会議（プラハ）～31日。**31日**＝アジア安全保障会議（シャングリラ会合）、シンガポールで開催～6月2日。オースティン国防長官、シンガポールで董軍・中国国防相と対面会談～1年半ぶり。バイデン大統領、イスラエルがハマスに戦闘休止に向け新提案「3段階ロードマップ」を行ったと発表。北朝鮮：朝鮮中央通信、ミサイル18発の「超大型ロケット砲」一斉発射訓練を実施と報道。日米韓外務次官協議、ワシントン近郊で開催。

【6月】

2日＝メキシコ大統領選挙（10月1日、初女性大統領誕生）。ゼレンスキー大統領が「アジア安全保障会議」で演説。**3日**＝ホワイトハウス、「世界平和サミット」にハリス副大統領が出席と発表。**4日**＝中国「天安門事件」35年。オースティン国防長官、日帰りカンボジア訪問。韓国政府、ソウル近郊で「韓国・アフリカ首脳会議」を初開催～5日。インド総選挙でモディ首相「勝利宣言」。**5日**＝米韓両空軍、合同空中軍事演習を実施。バイデン大統領、「国賓訪問」等でフランス訪問～9日。**6日**＝欧州議会議員選挙～9日。IPEF参加国、4分野中の2分野に署名。ノルマンデー上陸作戦80周年式典。ジョンソン下院議長、ネタニヤフ首相が7月24日に米国議会演説と発表。**7日**＝バイデン大統領、パリでゼレンスキー大統領と会談。**9日**＝イラン内務省、6月28日の大統領選挙・候補者6人発表。モディ・インド首相、3期目就任式典～任期5年。韓国軍、北朝鮮のゴミ大型風船飛来で「拡声機」宣伝放送再開。**10日**＝米韓両政府、ソウルで第3回「核協議グループ」会合開催。BRICS外相会議（ニジニーノブゴロド）～11日。**11日**＝米国：デラウェア州連邦地裁陪審団、バイデン大統領の次男ハンター氏に有罪評決。ロシア国防省、「非戦略核兵器」演習の第2段階開始と発表。**12日**＝アルメニアのパシニャン首相、ロシア主導のCSTOから脱

退と明言。国連安全保障理事会、北朝鮮の人権問題討議の会合を開催～2年連続。**13日**＝「G7サミット」開催（イタリア・プーリア州）～15日。バイデン大統領、イタリアでゼレンスキー大統領と会談し、10年間の安全保障協力協定に署名。**14日**＝ローマ教皇フランシスコ、「G7サミット」に歴代教皇で初参加。**15日**＝スイス政府、ルツェルン近郊でウクライナ「世界平和サミット」を初開催～16日。**16日**＝イスラエル：ネタニヤフ首相、「戦時内閣」の解散伝達。**17日**＝中国海警局、南シナ海でフィリピン船の臨検実施と発表。バイデン大統領、ホワイトハウスでストルテンベルグNATO事務総長と会談。**18日**＝中国・韓国両政府、ソウルで「外交安全保障対話」開催。国連安全保障理事会、ウクライナ情勢会合を開催。**19日**＝ロシア：プーチン大統領、北朝鮮とベトナム訪問～20日。米下院超党派議員団、ダラムサラでチベット最高指導者のダライ・ラマ14世と会談。プーチン大統領と金正恩総書記、平壤で「包括的戦略パートナーシップ条約」に署名。**27日**＝米国：「2024年大統領選挙」でバイデン・トランプ第1回TV討論会（CNN主催）。**28日**＝イラン大統領選挙→7月5日上位2人の決選投票。**30日**＝フランス総選挙（第1回）。

【7月】

1日＝ハンガリーがEU理事会議長国就任～半年間。3日＝上海協力機構（SCO）首脳会議（カザフスタン・アスタナ）～4日。4日＝英国総選挙。7日＝フランス総選挙（第2回）。9日＝NATO首脳会議（ワシントン、75周年会議、日韓首脳参加予定）～11日。11日＝米国：NY地裁がトランプ氏に量刑宣告→9月18日延期。15日＝米国：「共和党全国大会」ミルウォーキーで開催～18日。24日＝ネタニヤフ・イスラエル首相が米国議会で演説。25日＝G20財務相・中央銀行総裁会議（リオ）～26日。26日＝フランス「夏季オリンピック大会（パリ五輪）」開催～8月11日。28日＝ベネズエラ大統領選挙。

【8月】

19日＝米国：「民主党全国大会」イリノイ州シカゴで開催～22日。28日＝「夏季オリンピック・パラリンピック大会（パリ）」開催～9月8日。

【9月】

10日＝米国「米国大統領選挙」：バイデン・トランプ第2回TV討論会（ABC主催）。24日＝第79回国連総会一般討論（米国・NY）。

【10月】

3日＝G20気候変動環境持続可能性会議（ブラジル・リオ）。6日＝ASEAN首脳会議・関連首脳会議（ラオス）～11日。7日＝イスラム原理主義組織ハマスによるイスラエル攻撃1年。22日＝BRICS首脳会議（ロシア・カザン）～24日。25日＝IMF・世界銀行年次総会（ワシントン）～27日。

【11月】

5日＝米国：「2024年大統領選挙」投開票（連邦議会・州知事選挙）。11日＝アゼルバイジャンが「COP29」主催～29日。17日＝APEC閣僚会議・首脳会議（ペルー・リマ）～18日。18日＝ブラジル政府が「G20サミット」主催（リオ）～19日。

【12月】

7日＝ガーナ総選挙（大統領選挙、国会議員選挙）。10日＝ノーベル平和賞授賞式。17日＝米国：大統領選挙：選挙人投票。

2025年

1月6日＝米国：上下両院合同会議で大統領を正式選出。1月20日＝米国：新大統領正式就任・式典。

2024 年度：国際情勢の回顧と展望

発行日： 2024 年 6 月 1 日

編 集： 一般財団法人 世界政経調査会
〒101-0021
東京都千代田区外神田 6－5－3
偕楽ビル（新外神田）

電 話： 03－5846－6121

FAX： 03－5848－6437